

東アジア経済統合と進むべき ASEAN の道

西村 英俊[†]

East Asian Economic Integration and the Ethos of ASEAN Centrality

Hidetoshi Nishimura

Until the establishment of the ASEAN in 1967, there were a lot of struggles in the process of peaceful stability in the region. In order that ASEAN exerts its centrality and autonomy in the development of turbulent world, the fundamental problems are 1. Respect the political and cultural sovereignty of ASEAN member states, considering the development gap, 2. Nevertheless, take the unified response as ASEAN to secure economic development.

The difficulty is how to find the answer in response to these two conflicting propositions.

Firstly, this paper reviews organizational problems and the process of policy development of ASEAN since its establishment and analyzes how vividly ASEAN has quickly responded to cope with them counting on the economic policy and development of Japan, China, and India at that time,

Then, it tries to find out the rationale that ASEAN could evolve an association to the ASEAN Economic Community, the reason why ASEAN accelerated its process of the realization from 2020 to 2015 and the historical background of the establishment of ERIA and its achievements.

Finally, it examines the challenges and direction towards ASEAN Economic Community beyond 2015 based on the report of the Mid-Term Review of the Implementation of AEC Blueprint which was reported to the 21st ASEAN Summit held in Cambodia in 2012 and contemplates the ethos for the realization of East Asian economic integration.

1. 分析の視座—第3の道としての ASEAN 共同体の形成

ASEAN の形成から現在に至る極めて優れた最近の分析の一つが、2013 年 5 月 14 日に ERIA で行われた「First Workshop (Part 2) of Explicating Jakarta Framework Project」と題するワークショップで行われたインドネシア CSIS (戦略国際問題研究所) 所長のリザル・スクマ博士による発表であった。博士はそのディスカッションペーパー¹において 1967 年の ASEAN の成立後現在に至る、ASEAN の組織的発展の過程とその苦闘ぶりを、ASEAN 憲章策定の重要な関係者の一人として克明に説明した。同じくシンガポールの SIIA (シンガポール国際問題研究所) 代表であるサイモンテイ所長も同様のテーマでディスカッションペーパー²を ERIA で発表している。基本的な問題点とは、ASEAN という組織が単なる中小国家の association から荒ぶる世界 (turbulent world) の発展の中でその自律性と中心性を発揮するために、①発展段階の差を反映した ASEAN の多様性を尊重するこ

[†] Executive Director, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia

¹ Rizal Sukma "ASEAN Beyond 2015: The Imperatives For Further Institutional Changes" by Rizal Sukma, ERIA Discussion Paper 2014-01

² Simon Tay "Growing an ASEAN Voice?: A Common Platform in Global and Regional Governance by Simon Tay, ERIA Discussion Paper 2013-16

と、②それにもかかわらず、ASEANとしての統一の対応をとることという相反する2つの命題に対する答えを如何にして見つけ出すかということである。それはリザル博士が要約するように「主権、地域統一と国家の自律性」の問題への克服である。本稿においては、まず① ASEAN の成立以来の問題点とその組織的、政策的発展の過程をレビューする。その際に ASEAN が日本、中国、インドの発展や戦略、あるいはその他の地域の経済政策に如何に敏感に、機敏に対応してきたかを分析することになる。それを踏まえて、②如何にして ASEAN 共同体という考えが長い道のりを超えて現実の政策として結実していくかを俯瞰し、③そしてその実現を5年間加速させる背景と国際機関 ERIA の成立について分析する。④最後に2015年の ASEAN 共同体に向けての ASEAN の努力の成果を ERIA が2012年カンボジアで行われた第21回 ASEAN サミットで報告した ASEAN 経済共同体ブループリント（AEC ブループリント）の実施に対する中間評価で概観したうえで、東アジア経済統合という大きな夢に向かう2015年以降の ASEAN 経済共同体の目指すべき方向と課題を検討することとする。以上については多くの優れた先行業績があるが、ASEAN の形成に至るまでの背景や初期の ASEAN レジームについての古典ともいえるべき研究が山影進教授によってなされており³、また、ASEAN 経済大臣がその経済政策の方向を世界情勢の中で変化させ、試行錯誤の果て、ASEAN 経済共同体という政策にたどり着くまでの ASEAN の経済共同体への取り組みを初期から現在に至るまで詳細に研究しておられる清水一史教授の研究成果（注）⁴が貴重である。それらの分析を通じ EU に代表されるバラッサ等の先達が議論してきた古典的な共同体理論が指し示す方向とは別のいわば第3の道を模索する ASEAN 経済共同体の形成の考え方に関する考察を加えてみたい。

2. ASEAN の成立、変遷から危機へ

2-1. ASEAN の成立と ASEAN WAY の萌芽

2-1-1. ASEAN 成立前の政治状況

1967年に ASEAN が形成されるまでの東南アジアについて、前史とも言うべきものを丹念な実証研究により研究した古典とも呼ぶべき著書が「ASEAN—シンボルからシステムへ」（山影進）であることは誰もが認めるところである。この期間におけるマレーシア連邦の形成とそれに対するインドネシア・スカルノ大統領の政治的対応は大変興味深いテーマではあるが、その分析は前述の好著を始め多くの優れた業績があるので、本稿においてはそれらの成果に依拠し、概括するにとどめたい。要は、この時期、東南アジアをめぐる政治状況は大変緊張したものであり。一触即発と言っても過言ではない状況が続いていたということである。ASEAN 原加盟国といえるべきインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイそれぞれの国の間で深刻な国際問題をかかえていた。ASEAN 成立前に東南アジア連合（ASA: Association of Southeast Asia. 1961年成立。マラヤ連邦、フィリピン、タイの反共同盟）、マフィリンド（1963年成立。マラヤ連邦、フィリピン、インドネシア。マレーシア問題に関する信頼醸成プロセスのための場。インドネシア主導）という地域組織ができたが、目的も理念も異なっており、基本的には、各国の良識ある行動を宣言し、協力しあうものであり、結局加

³ 山影進「ASEAN—シンボルからシステムへ」（東京大学出版会、1991年）

⁴ 清水一史「ASEAN 域内経済協力の政治経済学」（ミネルヴァ書房、1998年）

盟国同士の紛争で機能しなくなった。例えば、1963 年のマレーシア連邦の成立に際して、マレーシア政府はインドネシア、フィリピン政府と国交を断絶している。その背景には北ボルネオのイギリス保護領ブルネイにおける反乱鎮圧に関するインドネシア-マレーシアの政治問題、同じく北ボルネオサバ領をめぐるフィリピン-マレーシア間の領有権紛争の問題などが複雑に絡み合っている。インドネシアとイギリス・マレーシアとの対立は ASEAN 成立直前の 1996 年まで続いている。またタイとの間でもタイ南部マレーシア国境近辺におけるマレー系住民による独立運動の問題も大きな波乱要因であった。

2-1-2. ASEAN WAY の萌芽

このような背景のもとに 1967 年 ASEAN が成立することになった。1967 年 8 月 8 日にバンコクで採択された ASEAN 宣言 The ASEAN Declaration (Bangkok Declaration) においては ASEAN 設立の目的を以下のように記述している。

“The aims and purposes of the Association shall be:

1. To accelerate the economic growth, social progress and cultural development in the region through joint endeavours in the spirit of equality and **partnership** in order to strengthen the foundation for a prosperous and peaceful community of South-East Asian Nations; (太字強調は筆者が追加)
2. To promote regional peace and stability through abiding respect for justice and the rule of law in the relationship among countries of the region and adherence to the principles of the United Nations Charter”

第 1 目的は、地域の経済成長、社会の進展、文化の発展を加速するという極めて謙虚なものに設定している。そして、第 2 目的では、地域の国々の関係において正義と法を遵守し、国連憲章の原則に従うことを通じて地域の平和と安定を促進すること、と一般的な精神規定を入れている。

しかし山影教授によれば、「ASA-マフィリンド-ASEAN という流れで、東南アジアにおいて共同体への志向性が高まってきたのではない。ASA やマフィリンドは、加盟国同士の紛争によって機能しなくなった。こうした過去の「失敗」の反省の上に、ASEAN において、はじめて構成諸国間の共同体形成が打ち出されたのである。」⁵と説明されている。しかし、これだけの紛争状態を持ちながら、最も切実な、発展のためお互いが戦わないための安全保障協力が必要であったにもかかわらず、設立宣言から意図的にそれを具体的に記述することを避けている。山影教授は「目的をはじめとして具体的な面は曖昧にしておいたままで、とにかく相互協力の意思の存在を確認しあった結果が ASEAN の設立であった。しかしこのような意思の確認こそが、東南アジア諸国指導者のあいだで最も必要とされていたことであった。」⁶と述べている。まさに慧眼である。その後の 10 年間の ASEAN の活動と組

⁵ 山影進「ASEAN—シンボルからシステムへ」(東京大学出版会, 1991 年)

⁶ 山影進「ASEAN—シンボルからシステムへ」(東京大学出版会, 1991 年)

組織的發展を俯瞰してみれば、ここに言外の意図があることを読み取らねばならない。書いていないことは不必要なことではなく、最も必要で注意深く、決定的対立を避け着実にやらねばならないから具体的に機が熟するのを待ったのである。

ASEAN の首脳達が ASEAN の設立に求めたものは、お互いに受け入れ可能で、協力可能なアジェンダ（経済開発、社会進展、文化発展）について常時話し合う場の設定である。相互不信を払拭し、紛争に至る前に十分話し合う場を、チャンネルを維持し、過去の紛争を精算し、和解（reconciliation）を確定するための事前調整可能な場を設立することである。この時強調されたムシャワラの精神の発展思想こそが古典的な共同体理論とは異なるエートスとして ASEAN の未来の共同体の形成に重要な役割を果たすものと筆者は考えている。その点については本稿の最終章で述べることにしたい。とにかく、ここに内政不干渉、非拘束性、コンセンサス、徹底対話という危機を克服した中小国の集団の現実的英知とも言うべき ASEAN WAY の萌芽を読み取ることができる。結果的には信頼醸成プロセスを重ね、具体的に政治安全保障の問題を真正面からサミット宣言に明記するのにその後 10 年を要することになった。

2-1-3. ASEAN の組織的發展

① ASEAN 外相会議の意義

以上の言外の意図を組織的にステップバイステップで ASEAN は実行していった。設立宣言では最高意思決定機関は首脳会議ではなく外相会議とされた。経済開発、社会進展、文化発展というテーマを経済担当の閣僚等を抜きで進めるという構造を取っている。つまり初期 ASEAN の目的はアジェンダの具体的推進ではなく、お互いの国内発展に必要で利害対立を避けることができ、情報共有の意味が有り、協力可能なテーマを総論的に議論することによる相互信頼感の向上と紛争の事前回避効果の確保の場、ひいては地域の政治的安定に資するような政治対話のマネージができる場としての位置づけが明確であり、しかも首脳レベルの直接対話を避け、決定的決裂を避ける事前準備的会合という組織的配慮がされている。まず外相が定期的に多面的に話し合い、信頼醸成を確実なものにしていくことに力点が置かれた。多面的な各国の直接的、重層的対話を推進するために、専門の事務局を設立することではなく、大使級の ASEAN 常任委員会が外相会議のための準備をすることになり、テーマごとに各般の専門家、官僚からなる委員会や臨時委員会が開催されることになった。いずれにせよ具体的実務は各国の担当事務局が協力して担うことになった。1971 年に開催された第 4 回外相会議には、各種委員会が 121 もの広い分野にわたる政策提言を出した。ASEAN の共通の利益を、地域および国際的立場で推進するため統一の行動をとれるように各国の代表による緊密な対話と協力の必要性が強調され、外務高級官僚も、より頻繁に定期会合をもち対話のレベルを拡大していった。しかしながら ASEAN が各国の自律性を超えて機能することには強い警戒感があり、組織の内部に事務局を持つには至らなかった。現在の ASEAN とは隔世の感があるが、いまでも AMM（ASEAN Ministers Meeting）とは ASEAN 外相会議のことを指す慣例が残っている。

② 第 1 回 ASEAN サミット—ASEAN 経済大臣会合と ASEAN 事務局の設立

以上、AMM の努力については前述の山影教授の著書の第 4 章（政治協力の制度化）で詳しく紹介

されている。これらの地道な努力を重ねた結果 1976 年 2 月 23-24 日にインドネシアのバリで第 1 回の ASEAN サミットが開催されることとなった。そこにおいて The Declaration of ASEAN Concord (バリコンコード I/バリ共和宣言) が採択された。今までは、外相会議が中心となって対話による信頼醸成を形成してきたが、宣言の冒頭に

“ASEAN cooperation shall take into account, among others, the following objectives and principles in the pursuit of **political stability**” : (太字強調は筆者による)

と記され政治安定の追及が前面に出された。そして目的の最後の項目として

“Member states shall vigorously develop an awareness of regional identity and exert all efforts to create a strong ASEAN community, respected by all and respecting all nations on the basis of mutually advantageous relationships, and in accordance with the principles of **selfdetermination, sovereign equality and non-interference** in the internal affairs of nations.” (太字強調は筆者による)

と記述された。

ここに ASEAN 共同体という言葉が登場し、ASEAN WAY の基本精神である、自己決定、主権の平等、不干渉主義が銘記されることとなった。この宣言において ASEAN 協力のフレームワークが決められた。A 政治、B 経済、C 社会、D 文化・情報、E 安全保障、F ASEAN 機構改善の項目が示された。A の目玉は ASEAN の最高機構として首脳会合が銘記され必要に応じて開催されることとなった。中でも全宣言の半分を占めるのは B の経済であり、本体の ASEAN サミットの首脳声明でもその大半を費やした目玉ともいえる ASEAN 経済大臣会合 (AEMM: ASEAN Economic Ministers Meeting) の機構化と定例開催がうたわれている。ここに外相会議 (AMM) と並んで ASEAN のもう一つの顔が登場することとなった。10 年にわたる信頼醸成のための準備を踏まえて経済発展に本格的に取り組む体制が出来上がってきた。そして F の機構改善の項目でさりげなく ASEAN 事務局の設立がうたわれている。ただその付帯事項として ASEAN の組織構造の効率性を改善する観点から定期点検の義務が付されており、各国の自律性を妨げるような動きに対する首脳の慎重さが現れている。

1976 年 6 月にサミットでノミネートされた Hartono Resko Dharsono が初代 ASEAN 事務総長となりインドネシアジャカルタに ASEAN 事務局が設立された。しかしながらこれらの発展は AMM に中心的な役割を与えた ASEAN の制度的な枠組みの基本機能を変更するものではなかった。そのことが、1976 年 6 月 24-26 日の第 9 回 ASEAN 外相会議共同声明パラグラフ 22 に明記されている。1977 年に第 2 回 ASEAN サミットがクアラルンプールで開催され、経済協力を強化する意欲が首脳間で高まったが、その後 10 年間正式のサミットは開かれることはなかった。その間 AMM が事実上の最高意思決定機構として機能することになったが、世界の経済情勢は外相による信頼醸成を基本においた対話を中心にした総論的対応では対応しきれない事態が起こっていた。ASEAN の首脳達は世

界の情勢を踏まえ敏感に大胆に経済に力点を置いた政策を打ち出していくことになった。

2-2. 1970-1980 年代の ASEAN をめぐるアジアの経済情勢の変化と日本・中国・インドの影響

2-2-1. 石油危機と 1970-1980 年代の ASEAN の対応

第 1 回の ASEAN 経済大臣会合が 1976 年の 3 月に開かれる前年に、その準備会合が 1975 年 11 月 26-27 日にインドネシアのジャカルタで開かれている。会合は経済大臣に計画大臣も参加してのものであった。スハルト大統領が強いイニシアティブを発揮した。このタイミングで ASEAN が経済協力に力を入れたのは、戦後の荒廃から独自の産業政策により目覚ましい発展を遂げたアジアの同胞日本の高度経済成長に触発されたことに加えて、1972 年に勃発した石油危機は、引き続き世界経済を混乱に陥れており、やがて 1979 年には第 2 次石油危機が発生するという深刻な情勢が影響をしていた。そして、そのような対外的原因による経済危機に対する経済安全保障を自分たちの手で確立しなければならないという強い思いがあった。以下の大臣声明にみられるように現在日本でも積極的に議論されている地域の「強靱性 (resiliency)」の問題が提起されている。更に石油危機に由来する食糧危機に対しても強い懸念が表明され、それに対する政策的対応を求めている。

“3. He (スハルト大統領) also stated that the aim of economic cooperation should be to facilitate the development efforts in enhancing **national as well as regional resilience**.

4. He stated that **economic resilience** of each member country should be strengthened in view of **the world economic crisis in food**. Cooperation in the supply and production of staple food should be accelerated in order to increase food production in the whole region.

5. The President further stated that the principles applied to food are also valid for the cooperation with regard to **the energy crisis**. He reiterated that a close cooperation of this nature for the supply and production of energy will directly solidify the region's **economic resilience in view of the world energy crisis**.” (太字強調は筆者による)

翌年バリで行われた第 1 回 ASEAN サミットの共同声明においてはその半分を費して ASEAN 経済大臣会合が対応すべき課題について以下のように列挙された。危機対応が前提とされているが、それを超えて ASEAN の比較優位を顧慮し、域内の産業高度化に必要な物資の自給、域内貿易の拡大、戦略的商品の輸出拡大、それに向けての協力の必要性が述べられている。そこにおいては、ASEAN 経済共同体志向の DNA ともいべきものを見取ることができる。

“9. In pursuance of their determination to foster closer economic cooperation among member states, **they agreed that a meeting of Economic Ministers be convened in Kuala Lumpur on March 1976** to consider measures to be taken towards implementing the decisions of the Meeting of ASEAN Heads of Government on matters of **economics cooperation**.

1. They also agreed that the Meeting of Economic Ministers would discuss particularly the following questions:

(緊急時対応；災害 食糧 エネルギー)

i. The mechanisms by which member states shall accord priority in critical circumstances, such as **natural disasters, major calamities, and shortages** due to artificial or natural causes, to the supply of the individual country's needs in **food and energy** and priority to the acquisition of exports from member States.

ii. The measures to be taken for intensifying cooperation in the production of basic commodities particularly for **food and energy**.

(ASEAN 大規模工業化プロジェクト)

iii. The formulation of appropriate measures for initiating cooperative action towards establishing **ASEAN large scale industrial projects**. Examples of some of the ASEAN industrial projects that could be considered by the meeting of ASEAN Economics Ministers are urea, superphosphates, potash, petrochemicals, steel, soda ash, newsprint and rubber products. The Meeting will also give consideration to other projects.

(ASEAN 域内貿易拡大のための優先貿易取り決め；特惠貿易制度)

iv. The instruments to be employed in **preferential trading arrangements** to facilitate the expansion of trade among ASEAN member states in basic commodities, particularly in **food and energy** and **the products of ASEAN industrial projects**.

(ASEAN 産品輸出拡大等のための共同対応)

v. The formulation of joint approaches to international commodity and other economic problems, giving priority to stabilization and increase of export earnings of ASEAN commodities, through commodity agreements, including butterstock schemes and other means.” (太字強調は筆者が追加)

しかし ASEAN の歴史を俯瞰すると翌年 1977 年 8 月 5 日に第 2 回 ASEAN サミットがクアラルンプールで開催され、前年からの進捗を検討、確認した後 1987 年 12 月 14-15 日にマニラにおいて第 3 回 ASEAN サミットが開かれるまで 10 年にわたってサミットが開催されることはなかった。経済大臣によるイニシアティブは期待されたほどの成果を上げることはなく、引き続き AMM による ASEAN の運営が継続した。ここにおける進展も重要な検討課題であるが、九州大学の清水一史教授をはじめ多くの優れた研究業績がある⁷が、ここでは氏の分析の結果を引用することにより、その消息を明らかにしたい。ASEAN 独力ではどうしようもない経済情勢の中で厳しい現実が待っていたと言わざるを得ない。

「ASEAN は 1967 年に設立され、当初の政治協力に加え、76 年の第 1 回首脳会議とそこで出された「ASEAN 協和宣言」より、域内経済協力を開始した。76 年からの域内経済協力は、国連に与えられた提言（「ASEAN 加盟国における経済協力」）を基に、外資に対する制限の上に企図された「集団的輸入代替重化学工業化戦略」によるものであった。しかしながら ASEAN 共同工業化プロジェクト

⁷ 清水一史「ASEAN 域内経済協力の政治経済学」（ミネルヴァ書房、1998 年）

(AIP), ASEAN 工業補完協定 (AIC), 特惠貿易制度 (PTA) などの政策の実践から見ても, また域内市場の相互依存性の創出という視点から見ても挫折に終わった。」(ASEAN 経済共同体序論 2009 年 JETRO)

2-2-2. 日本産業界を中心として1980年代より興るセカンドアンバンドリング (Second Unbundling: 第2の分散立地) の意義

2度わたるエネルギー危機を乗り越えた日本の国際競争力は1980年代には極めて強いものとなり, 逆に欧米先進国と深刻な通商摩擦を引き起こした。このような状況下において1985年のプラザ合意による為替レート的大幅調整により日本の製造業は本格的海外展開をはじめることになる。丁度このような動きと相前後して情報通信革命が進展していた。

情報通信革命の進展とプラザ合意を契機にその後展開された「グローバリゼーション」の潮流は, アジアにおいてはジュネーブ国際問題高等研究所教授のリチャード・ボールドウィン教授が指摘するセカンドアンバンドリング (第2の分散立地) という「生産プロセスのフラグメンテーションを通じて工程間分業」という現象を引き起こした⁸。それはプラザ合意を契機として世界に向かった日本等の投資の中でもアジアに向かった日系企業等の製造業を中心として, 工場の進出, 部品貿易の拡大・深化, サポートインダストリーの発展, 製造業における日本等の経験・ノウハウの移転, そのような投資側の対応とマレーシアのマハティール首相のルックイースト政策に見られるように, 1970年代の経済政策の挫折から立ち直るために, 投資政策の改革, 投資環境の整備等を通じてそれに積極的に応えようとする ASEAN 首脳達の熱意が相乗効果をもたらした形で起こっていった。「セカンドアンバンドリング」とは, 生産プロセスあるいはタスクが複数の生産ブロックにフラグメント (基片化) され, それが適地に分散立地され, 物理的インフラと制度的インフラの改善と情報・通信革命の進展とあいまって, ネットワーク上を通じて最適にセットアップされつながってゆく生産形態の現象のことである。ここの分析はERIAが最も得意とするところでチーフエコノミストの木村福成慶応大学教授が第1人者であり, 後で述べるのでここでは, 詳述は避けるが, 実証研究によって明らかにされたことは, 世界で最も進んだ形でこの地域に形成されたこの進んだ生産ネットワークこそが, スハルト大統領が, 1976年の第1回ASEANサミットで求めた外的ショックに対する Resiliency (強靱性) を兼ね備えかつEU等の先進国とは異なった ASEAN WAY による共同体を形成するというユニークな政策決定を可能とする経済的基盤となるのである。ASEANが1970年代に決定した経済政策を大胆に変更することを決断させる背景には1980年代からASEANのライバルとしてその頭角を現してきた中国とインドの経済発展とその政策を俯瞰しておく必要がある, ASEANの首脳たちは自分たちが中小国の集団であることを常に意識しながら, その運命を他者に委ねることなく自らの手の中に置くための英知を出し続けてきた。そのことはASEANの成立と発展の背景を分析した本稿の重要な問題意識であり, ASEAN WAY というものの考え出された淵源である。そして分断されれば弱い小国であるがゆえに, 逆にそれを梃子にして大国の中でヘゲモニーを取るという ASEAN セントラリティ

⁸ Baldwin Richard (2011), "21st Century Regionalism: Filling the Gap between 21st Century Trade and 20th Century Trade Rules", Center for Economic Policy Research/Poliy Insight No.56 May, <http://www.cepr.org>

(アセアン中心性)という考えにつながっていった。それを維持するために、首脳達は常にアジアの現実を踏まえ、迅速に、果敢に決断し続けていくことが求められるようになっていくのである。

2-2-3. 1970-1980 年代における中国の挑戦

ASEAN が第 1 回 ASEAN 首脳会議を開いた 1970 年代は、中国においては冷戦の時代において毛沢東思想を強く反映した政策がとられた。経済発展を最優先するために社会主義の基本的考え方を変えることは程遠い時代であった。その流れが、ASEAN が第 2 回 ASEAN サミットを開いた 1977 年直後に大きく変わる。元国家計画委員会主任の陳錦華氏は次のように回顧する。「1976 年 10 月に「四人組」が一挙に粉砕され、「文化大革命」が終結したのち、「文化大革命」で失われた時間と、被った損害の大きさは、上から下まで痛感し、失われた時間を取り戻さねばならない、中国の現代化事業を急がねばならないという焦りにも似た雰囲気が充満した。」⁹そして 1978 年 12 月 18-22 日に開催された中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回全体会議（第 11 期 3 中全会）において、文化大革命とそれ以前の左傾路線の誤りを全面的に修正し、思想解放、求事求是の指導方針を採択し、「階級闘争を綱とする」とのスローガンを廃止し、重点を 1979 年から社会主義現代化建設に置くとした。現在の中国の経済成功の基となった「改革・開放」の理論的基礎がこの時作られた。1981 年の 6 月に中国共産党は第 11 期第 6 回全体会合において「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」を行い文革を否定し、指導思想上の左傾の誤りを排除した。ASEAN が 1980 年代に「集团的輸入代替重化学工業化戦略」を試み挫折するのに反して中国の動きは対照的であった。1982 年の第 12 期全国代表大会においては、鄧小平が開幕宣言を行い、胡耀邦が党中央を代表した。1984 年には沿海 14 都市の対外開放を決定し、またサッチャー首相が訪中し、1997 年 7 月 1 日をもって英国は香港を中国に返還することを合意した。1985 年には長江デルタなど 3 地区の沿海経済開放区指定の考えを表明した。そして 1986 年 9 月 25-28 日に開催された第 12 期 6 中全会において「社会主義精神文明建設の指導方針に関する決議」を採択し、先進資本主義国の文化・制度を積極的に吸収することを決定した。このように中国はそのかじ取りを鄧小平にゆだね、改革、開放政策を矢継ぎ早に展開してゆくのである¹⁰。

2-2-4. 1970-1980 年代におけるインドの挑戦

1980 年までのインドは社会主義政策が展開された。ASEAN と同じく古典的な輸入代替政策の展開であり、「ニールヴィアン開発モデル (Nehruvian Model of Development)」と呼ばれている。それはパブリックセクターが主たる役割を果たす、ソ連の 5 カ年計画を基礎にした計画経済運営であった。その功罪は議論のあるところではあるが、とにかくこの期間においていくつかの重要な公共セクターのインフラが形成された。しかし 1980 年にインディラ・ガンジー首相 (Indira Gandhi) が政権につくと、このような計画経済ではなく経済成長を国家の優先目標とし、民間企業の発展に力点を置くアジア型の成長モデルを目指した。ガンジー政権はいくつかの規制緩和を行い、それまでは公共セク

⁹ 陳錦華「国事憶述」(日中経済協会 2007 年 8 月 1 日:P130)

¹⁰ 中国経済データハンドブック 2013 年版、中国投資ハンドブック 2013 (日中経済協会)

ターに独占されていた分野（科学、薬品、窯業、セメント、電力など）を民間に開放した。資金の調達の問題はあったが、法制度の変更により民間セクターが直接に資金調達できる道を開いた。その後のラジヴ・ガンジー首相（Rajiv Gandhi）も同様の政策を継続した。ガンジー首相はそのアドバイザーであった Manmohan Singh（現首相）等の力を借り、強力に社会主義政策との決別を図り、国内の改革、開放を推し進めた。その結果インドの国内産業の発展がこの時代にもたらされることとなった。しかし対外的開放は不十分で、その点では ASEAN と類似するところがあった。中国とインドの状態を比較してみれば、中国は、社会主義を維持しつつ、国内産業が文革により育たなかったこともあり、国営企業の改革と民間企業の育成と外資への開放とを同時進行で進めざるを得なかったが、国内民間企業育成については黎明期であった。インドでは、社会主義からの脱却を通じて、国営企業から国内の民間企業の育成に成功したが外資開放は不十分であったといえよう。まさに三者三様の競争が始まっていたといえよう^{11,12}。

2-3. 1980-1990 年代の ASEAN をめぐるアジアの経済情勢の変化と日本・中国・インドの影響—東アジアの奇跡とその崩壊

2-3-1. ASEAN の拡大への道

① 外資導入への政策変更と AFTA の成立

以上述べてきたように、2 度にわたるエネルギー危機を経て、ブラザ合意による為替相場の大胆な変更を通じて、日本をはじめ海外投資が ASEAN、中国、インド等に向かう下地ができていた。80 年代後半から 90 年代はセカンドアンバンドリングが進行し、後に世界で最も進んだ工程間分業を実現するプロダクションネットワークが外資を中心として形成される黎明期ともいうべき時代であった。ASEAN は色々な困難を克服して 1987 年 12 月 14-15 日にマニラで第 3 回 ASEAN サミットを開催することになった。そして共同声明には以下に示す重要な政策方向を出すことによって ASEAN が積極的に海外投資の導入に踏み切ることを鮮明にした。それは 1986 年 9 月の中国共産党の第 12 期 6 中全会が打ち出した外資導入政策方針に遅れること 1 年であった。その後も ASEAN は中国の重要な政策決定の前後には大胆な政策決定を打ち出していくことを見取することができる。

“1. Recognizing **the role of foreign investments** as an effective source of capital inflow and modern technology, the Heads of Government **reaffirmed** their commitment to promote investment opportunities in the ASEAN countries, to adopt measures that would **attract direct foreign investments** into the region, and to encourage intra-ASEAN investments.”（太字強調は筆者が追加）

ここでは reaffirmed という言葉を使って従来から外資導入には力点を置いてきたことを強調している。しかしながら前出の清水教授の分析を引用すれば以下のように評価することができる。

¹¹ Kohli, Atul: 'Politics of Economic Growth in India, 1980-2005, Part I: The 1980s', Economic and Political Weekly, April 1, 2006, pp 1251-1259.

¹² Kohli, Atul: 'Politics of Economic Growth in India, 1980-2005, Part II: The 1990s and Beyond', Economic and Political Weekly, April 8, 2006, pp 1361-1370.

「だが、87年第3回首脳会議を転換点として、従来の集団輸入代替重化学工業化戦略は、プラザ合意を契機とする世界経済の構造変化を基に、新たな域内経済協力へと転換した。一中略―外資政策もそれまでの直接投資規制的なものから、直接投資を優遇するものへ転換させた」。清水教授はこの新たな域内経済協力の戦略を「集団的外資依存輸出志向型工業化戦略」と呼んでいる。そのような政策変更を背景にして、1992年1月28日に第4回ASEANサミットがシンガポールで開催された。世界の情勢は第3回ASEANサミットに前後して大きく動いていた。プラザ合意がなされたその直後から、アメリカは北アメリカ自由貿易圏（NAFTA：アメリカ、カナダ、メキシコ）の設立に向けて動き出した。1989年には冷戦が終結し、初めてヨーロッパを含まないサミットが形成されることになるAPECが設立された。第4回ASEANサミットが行われた1992年の12月にはNAFTAが署名され1994年から発効することとなった。このような動きの中でマレーシアのマハティール首相の提唱になる東アジアの経済圏ともいえるべきEAEC（East Asia Economic Caucus）の動きが顕在化した。このような世界情勢を踏まえて首脳声明では以下のように先進国の巨大なそして強力な経済グループの形成に対して明確にASEANの集団的利益を守ることを宣言し、大胆な政策を政治面、経済面から打ち出した。

“2. Having reviewed the profound international political and economic changes that have occurred since **the end of the Cold War** and considered their implications for ASEAN, we declare that:

—ASEAN shall move towards a **higher plane** of political and economic cooperation to secure regional peace and prosperity;

—ASEAN shall constantly seek to **safeguard its collective interests** in response to the formation of **large and powerful economic groupings** among **the developed countries**, in particular through the promotion of an open international economic regime and by stimulating economic cooperation in the region.”

（太字強調は筆者が追加）

政治安全保障協力ではカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの再建に向けてASEANが積極的役割を果たすことを宣言し、世界の経済ブロック化の動き、中国、インドの台頭に伍するため、短期的な経済利益の追求を超えて、ASEAN自らの政治基盤の拡大となるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのASEAN加盟の布石をうった。経済協力においても画期的な政策を打ち出すとともに、1980年代に大きな成果を上げることができなかったAEM（ASEAN経済大臣）を、名実ともにAMMに並ぶものとして機能させるための抜本的組織的強化策として、それまで存在していた5つのASEAN経済委員会を廃止し、新しくAMMのSOMに対応するものとしてSEOM（Senior Economic Officials Meeting）を設立し、権限を一元化した。外務高級官僚の緊密な対話が始まったのが、1971年の第4回外相会議のあたりであることを考えれば、20年遅れて経済高級官僚の緊密な対話が始まったということになった。

画期的な経済政策とはAFTA（ASEAN Free Trade Area）を1993年から2008年までの15年間で

CEPT (Common Effective Preferential Tariff) スキームを使って域内関税を 0% から 5% に引き下げるにより実現するというものである。これが後の ASEAN 経済共同体を形成する政策決定につながる強力な基礎となった¹³。

② 日本政府による ASEAN 工業化政策の進展

1980 年代以降 2000 年に達する時期の ASEAN の発展、とりわけ工業化の推進に当たっては、日本政府が極めて重要な貢献をしたことが確認される。この時期の日本政府は、それ以前の時期の、単なる開発援助の域を大きく超え、ASEAN 各国の経済発展に寄与する広範な政策面の協力を展開していた。極論すれば、この時期、日本政府は、ASEAN の地において、日本国内で大きな成功を収めた開発主義型の産業政策を基本として「ASEAN 向け」の産業政策の枠組みを構築し、かつその実践を支援していったと見ることができる。

この時期の日本政府の対 ASEAN 「産業」政策の内容については、近年、日本政府自身による研究が進められ、公開されている。独立行政法人経済産業研究所が編纂した通商産業政策史¹⁴であり、その 2 通商・貿易政策 1980-2000 第 5 章経済協力政策、において、その内容が詳細に取りまとめられている。本節¹⁵の記述は、特に断らない限り、この内容に依拠する。

前述の清水教授の指摘するとおり 1980 年代前半、ASEAN 各国における AEM の多大な努力にもかかわらず工業化が思うようにいかない状態に直面しているのに着目したのは、通商産業省であった。通商産業省が開発援助政策の方針を対外的に公表することを目的に 1958 年から 20 世紀中毎年刊行していた経済協力白書（「経済協力の現状と問題点」）の 1985 年版において、通商産業省は、ASEAN 各国に対しては、従来型の開発援助政策にとどまらず、あらゆる政策的資源を投じて、政策パッケージとして工業化の推進を支援すべきであるとの提言を発表した。

なお、政策形成の手法としては、1985 年という時期に、その政策パッケージを組み立てる際に依拠すべき理論的モデルとして、「工業化モデル」という、社会システム論に基づくモデルを用いていることが注目値する。

この提言を受けて、通商産業省は、1987 年に「New AID Plan」としてまとめられたアジア工業化政策を 1991 年まで展開した。これは、政策の具体的内容としては、通商産業省が単独で所管していた各種の技術協力手法を、上記「工業化モデル」の考え方に依拠してシステムティックに配置したものであることになる。その実務を担ったのは、JICA の鉱工業部門、JETRO、AOTS（財団法人海外技術者研修協会）、JODC（財団法人海外貿易開発協会）等であった。

政策の具体的実務としては技術協力に限定されたものであった一方、「New AID Plan」は、開発援助、または発展途上国の経済成長支援に関する画期的な発想を示したことに大きな意味があった。すなわち、「援助、直接投資、輸入が三位一体となった総合的経済協力パッケージ」である。相手国に

¹³ AFTA については、下記ウェブサイトを参照。

<http://www.asean.org/communities/asean-economic-community/category/asean-free-trade-area-afca-council>

¹⁴ 「通商産業政策史」（独立行政法人経済産業研究所）

¹⁵ 開発経済学における経済成長のモデル（ハロッド＝ドーマー・モデル、ソロー＝スワン・モデル、内生的経済成長モデル等）に比べて、社会システム論のモデルは、工業化の推進に関する国民のコンセンサス等、主体の意図をモデルに取り込むところに特徴がある。この当時の社会システム論の応用方法については、公文俊平『社会システム論』、日本経済新聞、1981 年を参照。）

よる投資環境整備の自助努力を前提としつつ、日本の民間企業による直接投資、日本への輸入という民間ベースの協力と、これらの基盤を整備するためのハード、ソフト、資金等の多面的な政府ベースの援助とを、総合的・計画的に連携しながら展開する、というものである。

この三位一体の考え方自体は通商産業省がそれ以前の時期から主張していたものであるものの、この時期に、ASEAN 各国を対象に、新たな政策パッケージの提供とともに主張されたことの意義は大きかった。なぜならば、上記のように、ちょうどこの時期に ASEAN 各国は従来の外資政策を転向して、「集团的・外資依存輸出志向型工業化戦略」を展開することを決意したためである。すなわち、輸入代替型の工業化戦略を進める場合には大きな問題とはならなかった、「輸出企業の振興」という新たな課題が ASEAN 各国の経済成長の死活を分ける重要課題となったのである。

一方、当時の ASEAN 各国内部においては、国際市場での競争に打ち勝つような能力をもった民族資本の製造業の企業が順調に育っているとは到底言い難い状況にあり、急速に輸出志向型工業化を推進するためには、外資の導入に成功しなければならないことに加えて、ASEAN 各国の政府が「輸出企業の振興」という産業政策を展開する能力を獲得することが急務となったためである。すなわち、開発援助を超える、政策協力が必要となったのである。

開発援助の最重要課題の 1 つはインフラの整備であるところ、インフラの整備に対する支援とは、結局は資金の供与であり、資金の供与条件の差を捨象して極論すれば、援助国はどこでもよいことになる。また外資の導入においては、国際競争力を有する外資であればよいことになり、もちろん日本企業はその中核的役割を担うにしても、ASEAN 各国にとっては、絶対に日本の 1 か国からの投資だけを受け入れなければならない合理的な理由はないことになる。一方、産業政策を学ぶ対象国、すなわち政策協力の供与国は、1 つに限定する必要がある。産業政策の具体的内容は各国毎に大きく異なるものであり、政策協力の供与国を複数にすると、具体的な政策相互に矛盾、重複等が発生し、結果として十分な効果を生まないためである。

1980 年代後半において、輸出志向型工業化を決意した ASEAN 各国に対して、個別具体的、懇切丁寧な産業政策の進め方を教示する、すなわち政策協力を供与することを表明したのは日本だけであったと言える。

繰り返すと、「New AID Plan」自体は、量的に限定された技術協力であるため、それが ASEAN 各国の工業化に果たした効果を例えば計量的に分析するならば、殆ど有意な結果は得られないと推察される。一方筆者は、にもかかわらず「New AID Plan」は、日本政府が、従来型の開発援助政策の手法では不可能であった、当時の ASEAN 各国が極めて強く必要とした産業政策の能力の付与に取り組んだという点、さらにその意義を ASEAN 各国が正しく理解し、日本を、政策協力の供与国として、事実上唯一の存在として扱う機運を作り上げた点が歴史的に重要であったと考える。

1980 年代後半の「New AID Plan」によって基礎が築かれた日本の対 ASEAN 産業政策協力の枠組みは、1990 年代に、ASEAN 産業高度化政策として、新たな大展開を見せることになる¹⁶。

¹⁶ 日本政府の「New AID Plan」の経緯及び内容については、前田充浩『通商産業省「1990 年代型」対 ASEAN 諸国政策に関する「統合価値」モデル分析』（「地域経済アプローチを踏まえた政策の一貫性分析」第 6 章）、国際協力銀行、2003 年、を参照。）

③ 中国政府の挫折と克服

改革・開放を推進することを決定し、積極策が成功した中国共産党ではあったが、経済の自由化を推進する過程で、冷戦構造の終焉と相まって民主化の動きが活発化し、1989年にはその矛盾が天安門事件となって問題化した。世界的に孤立する中で、社会主義体制のもとで如何に海外投資を誘致するか、世界の投資家に対して明確な国家としての方針を明示することが求められた。大幅に経済成長が鈍化したのが、それを克服するために長江・三峡ダムプロジェクトをはじめとする大規模プロジェクトの推進や企業改革の推進、特区経済を中心とする開放政策の継続・強化を強調した。これらの改革により再び中国の経済成長は急激に回復し、ASEANと並んで海外投資が中国に向かった。

第4回 ASEAN サミットの行われた1992年は中国の本格発展にとっても重要な施策が行われた年であった。江沢民が国家主席となり党・国家・軍の3権を掌握。1992年の3中全会において「社会主義市場経済体制確立の若干の問題に関する党中央の決定」において社会主義市場経済の具体策を決定した。鄧小平が中国南部沿海地方を視察し、その改革開放を積極的に推進すべきことを主張したことを踏まえ、江沢民が党中央政治局拡大会議の場で「南方講話」を伝達した。1993年には「社会主義市場経済」という理念を憲法の理念とする改正を行った。そして鄧小平の先富論が実践に移された。更に94年には人民元レートの33パーセント引き下げによる中国製品の輸出競争力の強化が図られた。天安門事件の影響を克服し世界の工場への着実な進展を図った。4パーセントまで低迷していた中国の成長率がその後10パーセントをはるかに超える状況が現出し、1997年のアジア通貨危機までそれが続いた。投資、貿易の両面においてASEANに対する強力なライバルとして中国が台頭してきた¹⁷。

④ インドの改革

インドにおいては、1980年代に困難であった改革が1990年代には可能となった。それは、まず1990年にIMFの構造調整型のローンを受け入れることから始まった。更に1991年に勃発したクウェート戦争を契機とした石油価格の高騰により、インドは国際収支面からの危機に直面した。1980年代には60億ドルぐらいあったソ連との貿易も冷戦の終結により激減した。輸出を拡大し、外貨を獲得することが国家安全保障上の重要な政策になった。自由化への対応が喫緊の課題となり、ソ連に代わってアメリカとの関係が重要なものとなった。暫定的とはいえ、海外の機関投資家に対して市場が開放された。そしてナラシムハ・ラオ (P. V. Narsimha Rao) 首相 (インド国民会議、CONGRESS) と、マンモハン・シン (Manmohan Singh) 財務大臣のリーダーシップのもとに Look East Policy がとられ、1991年には投資、貿易、観光の中核セクターに関するASEANの分野別パートナーになり、1994年には、1995年に設立されるWTOにおいて輸入枠割り当てと関税引き下げの一定期間後実施がテーブルにのることが予定された。そしてそれをWTO加盟後、着実に実施していった。そして1995年の第5回ASEANサミットにおいて、インドはASEANの完全なダイアロー

¹⁷「中国経済データハンドブック 2013年版 中国投資ハンドブック 2013」(日中経済協会)

グパトナーとなった。1990 年代にインドと ASEAN の貿易投資関係は急速に拡大した^{18, 19}。

2-3-2. 日本政府の ASEAN 産業高度化政策と ASEAN10 の成立

1990 年代、特に 1997 年のアジア通貨危機前の期間、日本政府は、ASEAN 各国に対して ASEAN 産業高度化政策を展開し、筆者も、JODC アジア太平洋代表（1993-1996 年）及び通商産業省南東アジア大洋州課長（1997-1998 年）としてその一翼を担った。なお本節における記述も、特に断らない限り、独立行政法人経済産業研究所が編纂した通商産業政策史 2 通商・貿易政策 1980-2000 第 5 章経済協力政策に依拠する²⁰。

日本政府が展開した ASEAN 産業高度化政策は、ASEAN 各国を対象として、日本政府が大々的に、かつシステマティックに産業政策面での政策協力を展開した、歴史的な成功事例であると考えられる。このような成功が実現した理由は、日本政府関係者の尋常ならぬ努力があったことは当然として、ASEAN 側に、日本の政策協力を受け入れる強い志向があったためであると言える。小生が JODC アジア太平洋代表としてバンコクに赴任したのは 1993 年であり、前述したとおり SEOM に権限が統一されたのは 1992 年である。この時代にタイを中心としてセカンドアンバドリングが展開していく中で JODC の果たした役割は大きく、別の機会に研究報告をしたいと考えている。特に「匠道の群像」と呼ぶべき JODC 派遣技術者の善意を超えた ASEAN 発展への献身は特筆に値するといえよう。とにかく事実上の初代 SEOM たちの燃え上がるような高い志を感じながら夢のような熱い日々を送ったのを懐かしく思い出す。

この ASEAN 側の背景については、以下のようにまとめられる。1980 年代に工業化を進めた ASEAN 各国、特に ASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア及びフィリピン）は、1990 年代に入ると、外資主導、輸出志向型工業化において、台頭する中国との厳しい競争にさらされることになった。本稿で見えてきているように、インド、中国との政策競争は、ASEAN の経済政策を決定する重要な要因であり続けている。このため ASEAN4 としては、早急に産業構造を高度化し、労働集約型部門における低コスト生産国としての投資先から脱皮してより高次のステージに移行し、引き続き外資にとって魅力ある投資市場としての地位を確保する強い必要性に迫られていた。

さらに、1980 年代以降の課題である、輸出企業の育成のための産業政策の展開も、この時点では端緒に着きつつある状態であり、大規模に、本格的に展開していくためには、引き続き日本からの政策協力の供与を受けて、政策の企画立案、実施能力を高めていく必要があった。

このような ASEAN 側の事情に対して、当時の日本政府は、必ずしも十分な内容の政策協力を供与できる仕組みを持っていなかった。前述のように、「New AID Plan」は、限定された内容の技術協力であり、それはそれなりの効果を持ったとしても、上記のような事情に十分に対応できるものではなかった。「New AID Plan」以外に日本政府が ASEAN 各国に供与していた開発援助の手法は伝統的な

¹⁸ Kohli, Atul: 'Politics of Economic Growth in India, 1980-2005, Part I: The 1980s', Economic and Political Weekly, April 1, 2006, pp 1251-1259.

¹⁹ Kohli, Atul: 'Politics of Economic Growth in India, 1980-2005, Part II: The 1990s and Beyond', Economic and Political Weekly, April 8, 2006, pp 1361-1370.

²⁰ 「通商産業政策史 2 通商・貿易政策 1980-2000、第 5 章経済協力政策」（独立行政法人経済産業研究所）

資金協力及び技術協力であり、特に円借款はそれら諸国のインフラ構築に決定的に大きな役割を果たしていたにせよ、上記の事情への対応にはそれだけでは十分なものではなかった。

このような背景により、1990年代初頭にASEANは、日本政府に対して、本格的な産業政策の政策協力の供与を要請した。その実施のための枠組みが、AEM-MITI（ASEAN経済大臣と日本政府の通商産業大臣の定期会合）である。1991年11月、ソウルで開催されたAPEC閣僚会議において、ASEAN経済閣僚は、渡部恒三通商産業大臣を招待した懇話会を開催した。この場で、この会合を第1回AEM-METIとし、爾後、年1回の定期会合化することが決定された²¹。

日本政府は、AEM-MITIの開始を、ASEAN側からの明確な政策協力の要請であると捉え、真摯な対応を進めた。重要な成果は、まず、1993年、シンガポールで開催された第3回AEM-MITIにおいて出された。

ここで日本政府は、ASEAN産業高度化政策という、政策協力のフレームワークを提示した。すなわち、ASEAN4が外資の投資市場として魅力をより高めつつ、順調に工業化を推進していくために、日本政府の政策協力により産業構造を高度化していく、というものである。産業政策の高度化に資する具体的な協力分野として、特にサポーティング・インダストリーの育成が挙げられた。

JODCアジア太平洋代表を務めていた筆者はこの時、通産省がASEAN産業高度化の考え方をまとめた文書である「ASEAN産業高度化ビジョンー産業政策のススメ」をASEAN各国の政府関係者に説明し、彼らの熱意を肌で感じた²²。

アジア産業高度化政策の集大成が、1994年9月にチェンマイで開催された第4回AEM-MMITIで設置が決定されたCLM-WG（カンボジア・ラオス・ミャンマー産業協力ワーキング・グループ）である。筆者はこの会合の準備のために各国を奔走し、また会合においては、橋本龍太郎通商産業大臣（当時）を補佐した。タイの議長はスパチャイ副首相兼商業大臣であった。後にスパチャイ副首相は東洋人として始めてWTO事務総長になり、その後UNCTAD事務総長も務めた。CLM-WGは、移行経済圏諸国のASEANへの加盟という、ASEANが直面した新たな課題に対する対応として企画立案されたものである。1989年12月のマルタ島での米ソ首脳会談で東西冷戦が終結した。東南アジアの地においては、前述のとおり1992年の第4回ASEANサミットの方針に従い、1995年7月にベトナム、1997年にラオス及びミャンマー、1999年4月にカンボジアが加盟し、ASEANは10か国の加盟国となり、いわゆるASEAN10が完成した。

CLMVは、かつては計画経済制度を採用していた、いわゆる移行経済圏諸国であるため、この歴史的な決定により、ASEANは、これら諸国の円滑な市場経済への移行を推進するという課題を背負うことになった。CLM-WGの名称は、この課題を示している。

一方で、当時のASEAN4が直面していた、産業構造の高度化によるインド、中国との政策競争に対応するという課題の重要性は、1994年の時点では、薄れることがないどころか益々強いものとなっていた。すなわち当時ASEANは、日本政府に対して、ASEAN4の産業構造の高度化のための産業政策の推進と、移行経済圏諸国の円滑な市場経済化のための支援という2つの大きな課題に関する政

²¹ AEM-MITIの定例化に当たっては大井篤南東アジア太平洋課長、加藤周二JODCアジア太平洋代表等のSEOMとの連携が重要な役割を果たした。

²² この文書を実質的に取りまとめたのは、松島茂南東アジア太平洋課長であった。

策協力の供与を要請していたのである。

事務的に新たな機関を2つ設立することは不可能であり、したがって、1つの機関でそれら2つの課題に応えることができるように設計することが、当時の筆者が一番腐心したところである。なお設立された CLM-WG の事務局は、日本とタイが共同で当たることとし、事務所は当時の筆者の事務所である JODC バンコク事務所に置いた。タイの事務局代表は当時チュラコン大学の法学部長であったスラキアット博士（後にタイの財務大臣、外務大臣を歴任）が担当した。2つの課題に応えるために、設置するワーキング・グループには、移行経済圏諸国の円滑な市場経済化のためのものと、ASEAN4 の産業構造の高度化のためのものの両方を置いた。それぞれのワーキング・グループには、日本と ASEAN 各国からそれぞれ2名（一人は政府関係者、一人は民間）の代表が参加した²³。

これらのうち、産業構造の高度化のためのワーキング・グループは業種毎に置かれた。自動車、家電等の基幹産業をそれぞれ高度化していくための政策的措置を、日本と、ASEAN 各国の代表者が議論して決定していった。すなわち日本政府がある意味で、ASEAN における産業政策を企画立案とその実施を支援したことになる。日本が、日本の国境の外の地域における産業政策を実質的に実行支援を行ったのは、20 世紀後半以降の歴史において、この時期の CLM-WG だけであると言って過言ではない。それを可能にした背景としては、日本方式の産業政策の実効性が当時の ASEAN に高い評価を受けていたことに加え、当時は、自動車、家電等の基幹産業においては、ASEAN における生産の殆どを日系企業が行っていたという事実がある。今振り返ると、隔世の感である²⁴。

2-3-3. アジア通貨危機と ASEAN の自立

① 東アジアの奇跡とアジア通貨危機

i. 東アジアの奇跡とその意義

A. 海外投資誘致策の積極展開

1980 年代-90 年代の日本政府の政策協力に呼応するかのようになり、1987 年の第2回 ASEAN サミット以来、セカンドアンバンドリングを発展させる ASEAN の政策が続いた。1983 年の AMM で締結された AIJV (ASEAN Industrial Joint Venture) は ASEAN 内に設立された製造業の域内輸出を促進するスキームであったが、AEM が海外投資家にとって柔軟に、迅速な実施を確保し、より魅力的な制度 Revised Basic Agreement on AIJV への変更をサミットに提案し、1987 年第3回サミットで AMM が改定した。翌年の 1988 年にはブランド間補完協定 (BBC) が調印され、翌年の ASEAN 経済大臣会合の声明パラ 17 で三菱自動車、ボルボ、メルセデス・ベンツの提案、トヨタ自動車の提案が了承されたことが明記された。1993 年から CEPT (共通有効特惠関税) の実施により域内貿易の促進をより強力に進めることになったが、その完全実施までの間の ASEAN 域内外分業を推進するた

²³ 今野秀洋経済協力部長、桑原哲南東アジア大洋州課長が中心となり通商産業省の幅広い部局からの参加協力が実施された。ワーキンググループの議長はタイ国元閣僚のアムヌアイ氏、副議長には崑山元通産審議官が就任した。

²⁴ 今振り返ると、当時のそのような前提は大きく変わり、今日では日系企業は ASEAN において必ずしも圧倒的な地位とはいえなくなったことから、このような事態は、1990 年代半ばの数年間だけにおいて可能であった「奇跡」であると見ることも不可能ではない。しかしながら、このような政策協力の成功体験が 2000 年代において ASEAN とともに日本国政府が東アジア版 FTA としての CEPIA、東アジア版 OECD としての ERIA の設立という政策構想を企画し、推進するに当たっての原動力の一つになっていると考えられる。

めに AICO (ASEAN Industrial Cooperation Scheme) が導入され、ASEAN 域内資本比率 30%以上の企業については、特定品目について 0-5%の関税が適用される事となり、海外製造業の投資を着実に呼び込む政策が打たれた。

B. 東アジアの奇跡とセカンドアンバンドリングの意義

1986 年から 1997 年までの間に ASEAN は目覚ましい経済成長を遂げた。1993 年 9 月には世界銀行が「東アジアの奇跡—経済成長と公共政策」という報告書を出し、日本をはじめ、東アジア諸国で取られていた、官民協調のコンセンサス形成方式が、経済成長に果たす役割について分析した。第 3 章のマクロ経済の安定と輸出政策において前述の ASEAN 等の輸出政策の成功に、第 4 章の公平な分配を伴い成長のための制度的基礎では、Shared Growth という ASEAN 的ともいえる利益配分の在り方の意義を分析している。

この時期において、マクロ的に高い GDP の伸びを示しただけでなくミクロ的にも購買力平価で一日 1.25 ドル以下の貧困層は 50%を超えるレベルから 35% (1986-1997) にまで減少した。またそれに伴い中間層の割合が 12%から 20% (1986-1997) に大きく上昇した。中間層は民主主義の中心的存在であり、教育投資に熱心で、経済発展をささえる、内需の中心的存在でもある。多くの資源国において資源関係の大規模投資が、大きな雇用を産まず、若者が、犯罪や薬物に影響される現象が生じることがあったにもかかわらず、この地域では製造業が発展することにより、当時強い影響力を持った、日本の経営、生産現場の運営などの経験を積むことにより、ディシプリンのある、経済発展を支える人材が育っていった。すでに述べた匠道の群像と呼ばれる人々が生産現場で示した生産行為の尊さが浸透することにより、情報革命と分業のより高度な進展が政策により支えられ、セカンドアンバンドリングが発展深化していった。このように AFTA と AICO の活用により、自動車や電機などの日系を中心とした生産ネットワークの形成とその深化が進展し、その後のアジア通貨危機、日本経済の低迷の時期に逆にセカンドアンバンドリングは企業合理化・コスト削減の要請に基づく部品の現地化の動きや、情報ネットワーク技術の急速な進歩と歩調を合わせ、高度化し、生産工程の解統 (fragmentation) を通じて世界で最も優れた工程間分業体制に発展してゆく。アジアの生産ネットワークを直撃した通貨による攻撃は、短期的には大きな影響を与えたが、結果として逆に生産ネットワークが如何に外的ショックに対して強靱であるかを実証することになった²⁵⁻²⁷。

そのことが直後に起こるアジア通貨危機により崩壊した東アジアの奇跡から ASEAN が ASEAN+3 や、ASEAN+6 のネットワークの力を活用し乗り越えてゆく礎となった。日本政府の大きな支援で覚醒した ASEAN は、日本政府が失われた 10 年という内向きの対応に迫られる状況の中で自らの中

²⁵ Obashi, Ayako. (2011) "Resiliency of Production Networks in Asia: Evidence from the Asian Crisis." In Simon J. Evenett, Mia Mikic, and Ravi Ratnayake eds., *Trade-led Growth: A Sound Strategy for the Asian Region*, New York, United Nations Publication: 29-52

²⁶ 2012 年 8 月 30 日の東アジア経済大臣会合では ERIA 事務総長が「Connectivity and Economic Integration against External Shocks: The Implication of the 2nd Unbundling」というタイトルで各国大臣に提言した。

²⁷ Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2012) "How Did the Japanese Exports Respond to Two Crises in the International Production Networks? The Global Financial Crisis and the East Japan Earthquake." ERIA Discussion Paper 2012-01 (January)

に育ちつつあったセカンドアンバンドリングを基盤に面的拡大と深化を進めるという自立を否応なく迫られたのである。

ii. アジア通貨危機

1997年7月2日、タイ・バーツの変動相場制移行、暴落を嚆矢として、多くの ASEAN 各国の通貨が暴落、それに引き続き大きな経済的混乱が発生した。この一連の動きは、アジア通貨危機と呼ばれる。

タイ・バーツは、それまでタイ政府が外国為替市場でバーツを買い支えることにより、1ドル25バーツの水準で、事実上のドルとのペッグを実現していた。一方、タイは1993年にオフショアのマーケットを開設し、外国資金、特に短期資金を大量に呼び込んでいた。一方1996年頃から、株価、不動産の価格が低下の傾向を見せ始め、バブル崩壊が懸念される状態になっていた。

このような事情から、1997年に入ると、外国の投資家が、タイ・バーツのドルとのペッグ水準が高すぎると考え、バーツの引き下げを期待する売り攻勢に出るようになっていた。タイ政府は何度かの売り攻勢を買い支えたものの、1997年7月には買い支える外貨が払底したことにより、買い支えができず、タイ・バーツは市場で大きく変動し、暴落前の半額まで値を落とした。この結果、外国の投資家は、例えば暴落前に50億バーツを借りて2億ドルに交換していれば、暴落後には、その返済は1億ドルで済むことになり、1億ドルという巨額の利益を生むことになる。

このように、当初は、タイが対ドルで設定していた事実上のペッグ制が経済実態を反映していないことに国際的なファンドが付け込んでタイ・バーツの変動相場制への移行を生んだだけの動きであったところ、その直後に、国際的なファンドの攻勢が、「事実上のペッグ制が経済実態を反映していない」という状況とは関係なく、アジアである、というだけの理由で、多くのアジア通貨に対してかけられ、結果としてそれら通貨の暴落を生んだことから、「アジア」通貨危機（「タイ」通貨危機ではなく）と呼ばれる。

混乱は、一部の諸国においては経済的混乱にとどまらず、スハルト大統領が退陣したインドネシアのように、政治的な混乱を引き起こすことにもなった²⁸。

② 第6回 ASEAN 首脳会合とビジョン 2020

アジア通貨危機は、1980年代以降の ASEAN 各国の順調な経済成長に対する決定的な挑戦として受け止められた。特に、アジア通貨危機以降、世界各地で開かれた、アジア通貨危機の原因に関するセミナーで、欧米の強い見解として、アジア通貨危機の最大の原因は、ASEAN の経済成長がクローニー・キャピタリズムによるものであるとされたことが ASEAN 側の反感を買った²⁹。

アジア通貨危機による経済混乱が熾烈を極め、また欧米を中心とする世界の論調がクローニー・キャピタリズム論に大きく影響されている中で、ASEAN 側が自らの今後の政策を明らかにしたもの

²⁸ スハルト大統領が退陣したインドネシア、財閥（チェボル）の解体を促した韓国のように、社会的、政治的な影響も生むこととなった。

²⁹ アジア通貨危機の原因として、「欧米では」クローニー・キャピタリズム論が強く主張されていることについては、1998年版通商白書において記述されている。

として注目されるのが、アジア通貨危機発生から半年後の1997年12月にクアラルンプールで採択されたASEAN Vision 2020である。これは、ASEAN全首脳が集まり、アジア通貨危機の発生にもかかわらず、ASEANがこれまで進めてきた、域内貿易投資自由化を核とする市場統合をむしろ加速することにより克服する決意を示したものである。欧米中心のクローニー・キャピタリズム論に対する真摯な反論となっている。

中核をなす、A Partnership in Dynamic Developmentの章では、AFTAの完全実施、2010年までのASEAN Investment Areaの設立、2020年までの域内投資自由化という従来の目標を、予定通り推進することが明確に謳われている。

その1年後、第6回ASEANサミットがハノイで開催され、ハノイ宣言が出された。ここでは、ASEAN Vision 2020と同様、域内自由化、域内市場統合の計画には変更のないことが確認されている。さらにここでは、アジア通貨危機によって、特に金融面でASEAN各国が大きな困難に直面していることに正面から取り組み、宮沢プランへの謝意をはじめ、ASEANをめぐる国際金融上の新たな制度構築にあらゆる手段を用いて取り組むことが謳われている。

すなわち、アジア通貨危機直後のASEANは、予想しなかった大きな困難に直面していることを正しく認識しつつも、首脳レベルでの強い決意をもって、従来から推進している域内自由化、域内市場統合を推進していくことを確認したのであった。アジア通貨危機は、域内自由化、域内市場統合を進め、ASEAN統合を達成しようとするASEANの強い決意を示すことにつながり、ASEANの自立を覚醒させた³⁰。

③ 日本国政府の対応

アジア通貨危機に対する日本国政府の対応を、引き続き特に断らない限り、独立行政法人経済産業研究所が編纂した通商産業政策史2通商・貿易政策1980-2000第5章経済協力政策に依拠して記述する³¹。

アジア通貨危機に対する日本政府の対応は、大別して3つの内容のものがあつた。

第1は、資金還流である。アジア通貨危機により、当時急速な経済成長の只中にあつたASEAN各国に対する外国からの資金流入は激減した。その結果、各国とも流動性に困難が生じるとともに、経済成長のためのインフラ等の投資のための資金が枯渇することとなった。これに対応するため、円借款を中心に、相当量の資金をこれら各国に供与していくというものである。

第2は、外貨の流動性の危機対応のための新たな仕組みづくりである。アジア通貨危機の直接の原因は、タイ財務省が、外国為替市場においてタイ・パーツをドルとの事実上のペッグを維持するために買い支えるために必要な外貨が枯渇して、買い支えができなかったことである。アジア各国では、急激な経済成長が続いているため、国内経済のさまざまな側面との関係で不自然に大規模な資金需要が発生する可能性があり、すなわち今後もこのような危機が発生する蓋然性があるため、それに備え

³⁰ アジア通貨危機は、その経済的、社会的影響の大きさにもかかわらず、域内自由化、域内市場統合を進め、ASEAN統合を達成しようとするASEANの決意そのものを揺るがすことはなかったと結論することができる。

³¹ 「通商産業政策史2通商・貿易政策1980-2000、第5章経済協力政策」（独立行政法人経済産業研究所）

るために、アジアの実情に適した、新たな危機対応の仕組みが必要であると日本国政府は考えた。このときに橋本総理の強いイニシアティブもあり、1997年12月15日に第1回 ASEAN+3 サミットが開催された³²。

最初に考案されたのは、IMF（国際通貨基金）のアジア版である AMF（Asian Monetary Fund）であり、日本国政府大蔵省は、その設立を各国に働きかけた。しかしながらこの構想は、IMF の強い反対を受け、頓挫した。

マルチの機関である AMF の設立に失敗した日本国政府は、2 国間の通貨協定をアジア域内で網の目のように結び、その 2 国間協定の束によって、実質的にアジア全域を包含する通貨危機対応の仕組みを構築することにした。このイニシアティブはアジア通貨危機と同時に形成された ASEAN+3 を中心として機能することとなった。現在に繋がるチェンマイ・イニシアティブである。

第3は、産業政策面での政策協力の一層の高度化である。先に見たように、CLM-WG は、ASEAN4 の産業高度化において重要な役割を果たしてきた。一方、アジア通貨危機により、CLM-WG が想定していた状況とは異なる経済状況が多く発生した。このため日本国政府は、CLM-WG の枠組みを、アジア通貨危機後の状況に適合し、かつより広範で高度なものとすべく、1998 年に CLM-WG を AMEICC（AEM-METI ECONOMIC AND INDUSTRIAL COOPERATION COMMITTEE：日・ASEAN 経済産業協力委員会）に発展的改組し、今日に至る。

筆者は、当時、日下一正経済協力部長とともに南東アジア大洋州課長として、アジア通貨危機対応の一翼を担い、AMEICC 設立に尽力した。ASEAN 各国の政府関係者が、順調に進んでいた ASEAN の経済成長が、このような外的な国際金融上の要因（external shock）で大打撃を受けたことについて、大きなショックを受けていたことを思い出す。このことが石油危機に対応して第1回 ASEAN サミットが開催されたように、外的ショックに対する ASEAN の強靱化（resiliency）の必要性を再認識させ、その後のサミットにおいて多様な政策を ASEAN が講ずることにつながった。

以上のように、アジア通貨危機後の ASEAN に対して日本国政府は、金融面及び産業政策面で積極的な対応を進めた。これらのうち産業政策面については、日本国政府が 1980 年代後半以降展開してきた政策協力の成果もあり、ASEAN 各国の産業政策当局の政策立案能力は格段に向上したと言える。その向上した能力を持って ASEAN 各国が展開していった産業政策の内容については、後に見ていく。

ここでは、金融面における ASEAN の発案とそれに対する日本の政策協力の事例として、ABMI（Asian Bond Market Initiative：アジア債券市場イニシアティブ³³）について触れておく。

アジア通貨危機の原因が、2 重のミスマッチ、すなわち、本来自国通貨建てで長期の資金で手当てされるべき国内のインフラ、産業関連の案件に対して、外国通貨建てで短期の資金で手当てしたことであることは、多くの関係者のコンセンサスであった。この問題に対応するための理論的に有効な 1 つの方策が、債券市場を発展させることである。

³² 1997 年 12 月 17 日にクアラルンプールで開催された ASEAN30 周年記念の首脳会議に日中韓の首脳が招待された形で第 1 回 ASEAN+3 サミットが開催された。

³³ アジア債権市場イニシアティブの経緯については、William W. Grimes, “Currency and Contest in East Asia”, Cornell University Press, 2009 に詳しい。

2000年にタイのタクシン首相（当時）は、この考え方に則り、ABMIを提唱した。日本政府は、当初は必ずしも協力の態度を明確にはしなかったものの、2002年秋のチェンマイでの会合で、積極的な関与を表明して以来、財務省と日本銀行がさまざまな協力を展開し、今日に至っている。

④ アジア通貨危機に対する中国の成功

1997年7月1日に香港の主権が中国に復帰した。その直後にアジア通貨危機が勃発した。年末には香港の株価が大暴落し、波乱の状態になった。翌年朱鎔基が首相になり、強いリーダーシップを発揮し、アジア通貨が暴落する中で人民元の安定維持を公約し、国有企業改革・金融改革・政府機構改革の3大改革を遂行することにより、アジア金融危機を成功裏に乗り切った。西部大開発がスタートした。従来、中国は海外への投資はしていなかったが、2000年には「走出去」という海外投資を進める方針が取られ、日本の通商白書は中国のことを「世界の工場」と位置づけるようになった。このころ中国における加工貿易額は一般貿易の額とほぼ同額であった。このようにして生産のノーハウの移転が進んでいった。色々な条件を受け入れて、各国との厳しい交渉が終了し、2001年12月11日に「中国のWTO加盟議書」が発効し中国が正式にWTOに加盟した。そして2002年11月2日カンボジアにおいて行われた第8回ASEANサミットにおいて日本に先んじて中国とASEANのFTAの枠組み協定が成立した。江沢民にとって最後となる2002年11月8-14日の第16回全国代表大会において党規約を改正し、私営企業家に共産党員となる道を開き、2020年までに国民総生産2000年比4倍増（一人あたりGDPにすれば約3000ドル）を目指す全面的小康社会の実現を長期目標とした。2002年11月15日の1中全会において、中国共産党の胡錦濤・温家宝による新指導体制がスタートした。この新指導体制の基本方針は、前政権を引き継ぎ、全面的な「小康社会（比較的ゆとりある社会）」を実現することであった。西部大開発に続いて、西気東輸、南水北調、と大規模プロジェクトが続き成長を加速した³⁴。

3. ASEANの復活とERIA

3-1. ASEAN共同体の形成

① ASEANと中国との関係強化

シンガポールで行われた1992年のAFTAを決定した第4回ASEANサミットにおいてサミットの定例開催が決められた。その時のルールは3年ごとに正式のサミットを開催し、その間は毎年非公式のサミットを開催するというものであった。しかしその後アジア通貨危機を経験し、ASEANが自力で難局に立ち向かい克服していくためには、サミットが中心となって強い首脳のリーダーシップのもとに大胆な政策を行っていく必要性があった。2001年ブルネイで開催された第7回ASEANサミット以降毎年正式のサミットが開催されることとなり、ここにASEAN WAYの一つの特徴として首脳による強いリーダーシップによるトップダウン方式の政策推進のやり方が加わるようになったと筆者は考える。2002年11月4日にカンボジアで開催された第8回ASEANサミットはインドネシアで開かれる第9回サミットへの重要な布石を打つものとなった。既に述べた通り、ASEANはアジア通貨

³⁴ 中国経済データハンドブック2013年版、中国投資ハンドブック2013（日中経済協会）

危機のあと断固として VISION2020 をやりぬく決意を示し、それを発展・深化を遂げつつあるセカンド・アンバンドリングをベースとした地域のネットワークの力を最大限有効活用することにより、日本、中国、インド、韓国等との競合と協調を戦略的に組み合わせることにより実現しようとした。日本、韓国、中国は競うように ASEAN 復活に向けての協力案を提示した。パラグラフ 20 で以下のように明記されている。

“The Leaders expressed willingness to **explore the phased evolution of the ASEAN+3 summit into an East Asian summit**. In addition to **supporting ASEAN initiatives**, the three countries have been helping integration through their own efforts, notably **Japan’s Initiative for Development in East Asia (IDEA)**, **the EAST ASIA VISION GROUP by the Republic of Korea**, and **the Framework Agreement on ASEAN-China Economic Cooperation**.” (太字強調は筆者が追加)

ここでは東アジアサミットが ASEAN+3 の発展系として位置づけられており、ASEAN+3 が中国の強いリーダーシップによることを考慮すれば、東アジアの広域経済統合における中国のリーダーシップを示唆するものとなっている。そして声明において、特に中国と ASEAN の協力を強化するための 5 つのパラグラフからなる章 (Deepning Cooperation between ASEAN and China) を創設した。そこにおいて、この地域および世界における中国の役割の重要性が増大していることを特記した。そして① ASEAN と中国の自由貿易地域形成を 2010 年までに完成させるが、CLMV に対しては 2015 年まで猶予を与え、センシティブ品目については特別の柔軟性をもった配慮をすること、特にカンボジア、ラオス、ミャンマーに対して特惠上の配慮をすること、② GMS や BIMP-EAGA などのサブリージョナルイニシアティブへの中国の参画、③ ASEAN と中国の信頼醸成を提供する「The Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea」に署名すること、④農業協力を推進すること、⑤後発 ASEAN 諸国に対して債務の削減をはじめ、IT 分野、SKRL など各種の協力を行うことなどを明記している。

アジア通貨危機を成功裏に乗り切り 2020 年の全面的小康社会確立を目指す中国の朱鎔基総理は ASEAN との関係を強化するビジョンを示し、次の 10 年での ASEAN-中国 FTA の設立を強調し、その枠組み協定に合意した。このままの形で東アジアサミットが形成されていたならば、ERIA は現在とは異なった発展形態を取っていたかもしれない。

② ASEAN 共同体の形成

これまで述べてきたとおり、アジア通貨危機までの日本と ASEAN に対する協力関係は極めて緊密なものがあった。しかし、失われた 10 年と言われた期間に起きたアジア通貨危機の際には、日本は不良債権処理をはじめとする金融改革や、国内の政策対応に追われた。むしろこの期間は ASEAN に対してよりも中国の改革開放に対して日本産業界がその成長力と市場に活路を見出し、極めて積極的に投資を行い、進出を進めた時期であったといえよう。以上の背景のもとに、2003 年 10 月 7 日インドネシアにおいて第 9 回 ASEAN サミットが開催された。第 1 回 ASEAN サミットがインドネシアで

開催されたのが1976年スハルト大統領の時であった。今回はASEAN形成の立役者のひとりであったスカルノ大統領の娘に当たるメガワティ大統領の下での開催になり、前回のBali-Concord I（バリ共和宣言 I）に続いてDeclaration of ASEAN Concord II（Bli-Concord II, バリ協和宣言 II）が採択された。そして首脳声明においてVISION2020の目的を達成するための、より高度な整合性の採れた一致した努力の重要性を指摘しながら、以下のように2020年までにASEAN安全保障共同体、ASEAN経済共同体、ASEAN社会文化共同体からなるASEAN共同体を形成することを宣言した。前年に中国が2020年に全面的小康社会を建設するということを決定したことに遅れること1年であった。

“Leaders also pledged to achieve an **ASEAN Community by the year 2020** which would rest on the three pillars of “**ASEAN Security Community**”, “**ASEAN Economic Community**”, and “**ASEAN Socio—cultural Community**”embodied in the **Declaration of ASEAN Concord II.**” (Bali Concord II)（太字強調は筆者が追加）

アジア通貨危機を通じてスハルト体制が倒れ、その克服と民主国家建設への大変革を遂行中であったインドネシアが議長を務めたということもあり、インドネシアは果敢にそれまではタブーとされていた政策、たとえば、ASEANを真正面からASEAN Security Communityと位置づけることや、民主化推進や人権保護というテーマを推進する機関にASEANを進化させようというという政策にチャレンジした。また意思決定においてもコンセンサスからもっと柔軟な意思決定ができるような組織に変えようとした。結果的にはよりモデレートなもので議長声明は合意されたが、しかしASEANの設立当初のモデストな紛争予防的議論の場という目的から大きな進化を遂げ、事前、事後の総合的な対応が可能な組織的進化への重要な布石を打つものとなった。ASEAN Security Communityに関して声明には以下のような重要な記述が記された。

“16. We decided to explore innovative ways of enhancing our security and to establish modalities for the ASEAN Security Community, which include the following elements: **norm-setting, conflict prevention approaches to conflict resolution, and post-conflict peace building.**”
（太字強調は筆者が追加）

ASEAN 経済共同体（AEC）については、2003年9月3日に開催された第35回AEMM共同声明パラ10において、以下のように規定された。何よりもセカンドアンバンドリングの持つ力がASEANの経済共同体の本質的要素であるということが書かれたことが最も大切な点である。

“The regional integration process will remain an important influence on corporate solidation, expansion, and industrial adjustment. **Regional production network** will continue to play a role in this process and in supporting regional integration.（太字強調は筆者が追加）

とセカンドアンバンドリングの意義を認め、AECについて以下のように第9回ASEANサミット首

脳声明で特徴づけられた。

“18. We further noted that the AEC would be characterized by a single market and **production base**, with free flow of goods, investment and labour, and freer flow of capital.”（太字強調は筆者が追加）

単一市場というだけでなく単一生産基地ということが同等の重要性で位置づけられている。アジア通貨危機により、世界の多くはこの地域の生産は回復が困難なほどのダメージを長期にわたって受けるであろうと予測した。しかしそれは現実ではなく ASEAN の生産ネットワークは強靱で早期に回復し、力強く復活を遂げつつあった³⁵。ASEAN の首脳は Vision2020 の決意を支持し、この地域が世界で最も進んだ工程間分業を可能とする生産ネットワークの場であり、それをさらに進化させるという強い決意を示した。そして経済問題においては完全なコンセンサスの例外となる柔軟性を持たせることも書き込まれた。経済統合が幅広い分野に及ぶことを考慮し、副大臣級の事務的検討組織として AEM のもとに設立されていた High-Level Task Force on ASEAN Economic Integration の政策提言が Bali Concord II の付属文書として重要な役割を持つようになった。それは、中国、インドなどの目覚ましい発展を意識し、インドネシアの自動車、フィリピンの子電子産業など各国がコーディネーターを務める 11 の優先統合分野と紛争処理制度の創設を主内容とした。また ASEAN Socio-cultural Community の設立は、ASEAN が有するコミュニティの力を活用し Caring Society の形成を全ての社会セクターの参加を得て形成する道を開いた。

3-2. ASEAN 共同体形成の加速と ASEAN 憲章

① ASEAN 憲章の策定と東アジアサミットの創設

i. インドの成功

1998 年から 2004 年まではインドの経済自由化が顕著に進展した時である。政権が変わり、右派で産業重視派のインド人民党（Bharatiya Janata Party: BJP）はインフラの積極推進と、公的セクターの縮小を推し進めた。アタル・ビハリー・ヴァージペーイー（Atal Bihari Vajpayee）首相は、強い意志でインフラの建設と資本市場改革に取り組んだ。中国との関係正常化、ASEAN との関係強化を図り、今では GDP の 60 パーセント以上を占める IT 産業の飛躍的發展もこの政権で始まった。中間層が育ち雇用が増大した。ASEAN-インド FTA 交渉もこの時に始まった。しかしながら人々は、成長の果実の再配分を早急に求めた。2004 年には政権が再び BJP から **CONGRESS** に戻った。2004 年以降の最初の 5 年は 8-10 パーセントという高い成長を実現したが、改革よりも富の再配分に力がそそがれた。中国の奇跡に刺激され、また自らの成長に自信を持ったインドは、2005 年以来 ASEAN と、更に EAS というコンテキストで積極的に、戦略的に対応するようになった。インドが、受動的ではなく、能動的に EAS に参加するということを通じて、以後述べるように、2002 年のカンボジア

³⁵ Obashi, Ayako. (2010) “Stability of Production Networks in East Asia: Duration and Survival of Trade.” Japan and the World Economy, 22, 21-30

の ASEAN サミットで決められた、EAS は ASEAN+3 を進化させて形成するという流れが変わることになった。しかしながら、このように成長の成果を踏まえて、まず海外に活路を見出すという政策は時宜を得たものであったが、前政権からの引き続きの重要課題であり、インドの持続的な経済発展にとって、不可欠である国内改革の推進、実行という課題も喫緊のものとして残っていた^{36, 37}。

ii. 東アジアサミットの創設

1997 年のアジア通貨危機直後に開催されたクアラルンプールでの第 2 回非公式 ASEAN サミットにおいてその後の経済統合に極めて重要な役割を果たす長期目標としての Vision2020 が採択されたが、その翌年、ベトナムで開催された第 6 回 ASEAN サミットで採択された Hanoi Plan of Action は、それを実現するためのいわば第 1 期行動計画とも言うべきものであった。そして Bali Concord II と Vision2020 を実施するためのいわば第 2 期行動計画として 2004 年 11 月 29 日にラオスで開かれた第 10 回 ASEAN サミットにおいて、Vientiane Action Programme (VAP): A Vehicle to Building as ASEAN Community through Realizing Comprehensive Integration が採択された。VAP は 6 年計画で格差是正に力点を置き、ASEAN Charter の策定の取り組みを鼓舞し、さらに第 1 回 EAS を 2005 年にマレーシアで開催することなどに合意した。

2005 年 12 月 12 日にクアラルンプールで開催された第 11 回 ASEAN サミットにおいて、ついに **the Kuala Lumpur Declaration on Establishment of the ASEAN Charter** に首脳は署名した。ASEAN 憲章は、A landmark constitutional document embodying fundamental principles, goals, objectives and structures of ASEAN cooperation capable of meeting the needs of **the ASEAN Community and beyond**. という性格を持っているが、ここで特筆すべきは、この時点で既に首脳たちは beyond に思いを馳せている点である³⁸。

2005 年 12 月 14 日にクアラルンプールで第 1 回東アジアサミットが開催された。2002 年カンボジアで開かれた第 8 回 ASEAN ミットにおいては ASEAN+3 の発展系として東アジアサミットは位置づけられていたが、東アジアサミット議長声明パラ 10 において以下のように記述された。

“We agreed that **the East Asia Summit** with ASEAN as the driving force is **an integral part of the overall evolving regional architecture**. We also agreed that the East Asian region had already advanced in its efforts to realize an East Asian community through **the ASEAN+3 process**. In this context we believe that **the EAS together with the ASEAN+3 and the ASEAN+1 processes** could play a significant role in community building in the region.” (太字強調は筆者が追加)

³⁶ Kohli, Atul: ‘Politics of Economic Growth in India, 1980–2005, Part I: The 1980s’, Economic and Political Weekly, April 1, 2006, pp 1251–1259.

³⁷ Kohli, Atul: ‘Politics of Economic Growth in India, 1980–2005, Part II: The 1990s and Beyond’, Economic and Political Weekly, April 8, 2006, pp 1361–1370.

³⁸ 2013 年のブルネイでの第 23 回 ASEAN サミットで出された「ASEAN 共同体ポスト 2015 ビジョンに関するバンダル・スリ・ブガワン宣言」においては 2015 年のマレーシアで開催される予定の第 27 回 ASEAN サミットにおいてポスト 2015 のブループリントの策定を完成することになった。

東アジア共同体形成において、ASEAN+3 が努力してきたことを認めながらも、ASEAN+3 と EAS は別のものとして独自に地域統合に貢献していくこととなった。ただこの時点では最初の EAS は正式のアジェンダを持たず、非公式なリトリート（Retreat）といわれる首脳間の話し合いの場として始まった。そのフォローアップや協力分野の実行など具体的なメカニズムなどについては今後の議論に委ねられた。その後 EAS エネルギー大臣会合、EAS 外務大臣会合、EAS 経済大臣会合などが形成されてゆく。後述することになるが、その形成プロセスには詳細な研究成果をもとに具体的アジェンダを提供でき ASEAN 事務局を補佐できる ERIA の活動が重要であり、2007 年 11 月の第 3 回東アジアサミットで設立合意された ERIA は 2010 年以降、サミット議長国を支える、いわば、シェルバ機関として認められるようになった。

“52. Encourage ERIA to continuously provide support to the Summit activities of ASEAN and East Asia through its expertise on regional issues.”（第 19 回 ASEAN サミット議長声明・インドネシア）

“9. We also encouraged ERIA for its continued support to the Summit activities of ASEAN and East Asia through its research and policy recommendations.”（第 7 回東アジアサミット議長声明・カンボジア）

Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

“36. We welcomed the **Statement of ERIA’s 6th Governing Board Meeting** issued on 4 May 2013, which expressed **ERIA’s strong will** to formulate effective region-wide policy recommendations to achieve greater connectivity and to address the global issues, and anticipates closer communication with policy makers. We also **commended** ERIA’s activities in various fields such as **Small and Medium Enterprises (SME)**, **Energy**, as well as on **Connectivity** including the **Myanmar Comprehensive Development Vision** and in this regard, **encouraged ERIA to continue its support to the ASEAN and EAS activities.**”（第 8 回東アジアサミット議長声明・ブルネイ）（太字強調は筆者が追加）

② ASEAN 共同体形成の加速

i. 中国の奇跡

中国においては、現在でもすべての商行為はまず法人格を得る時点で許可の対象になる。分野によって「奨励」「許可」「制限」「禁止」に分かれている。国内には国営企業しか当初は存在しなかった伝統から、経験のない内資企業に対して許可された外資を優遇するという政策がとられていた。しかし法人格を得たとしても、製品の輸出義務や、ローカル部品調達義務、出資比率の制限、企業取扱品目や営業範囲の制限、特に商社機能は基本的に認められておらず、卸、小売り等の流通業への参入は事実上閉ざされていた。中国は、委託加工を推進する世界の工場として認められてはいたが、逆に中国で安い製品を作り、それを日本または世界に輸出する工場ではなかった。そこでは真の意味で外資がマネジメントの力を発揮することができる体制にはなっていなかった。また、法体系も整備

されておらず、透明性に欠け、人治主義ともいえる体制であった。それをいわば革命的に変えたのが、WTO への加盟であった。2001 年に WTO に加盟した中国はその後 5 年間でその加盟時に付された各国からの条件の実施に真摯に努力した。数 100 万本という法令の形成に努めた。特に中国への投資の意味を抜本的に転換するきっかけとなった改革は 2003 年に制定され、2004 年 6 月に施行された「外商投資商業分野管理規則」（商務部令 2004 年 8 号）による国内販売活動に関する規制緩和であった。それまでは上海の浦東の外高橋保税区内のみ実験的に認められていた国内販売商行為が法規制のもとで自由にできることとなった。新規に設立する商業企業以外にも既存の外商投資企業も経営範囲を拡大すれば商業活動が可能となった。1999 年 6 月施行の「外商投資商業企業モデル規則」においては、まず、企業設立地区が経済特区等に限定された。更に小売業に出資しようとするれば、申請前の 3 年間の年平均売り上げが 20 億ドル以上で資産総額 2 億ドル以上、卸の場合は、25 億ドルと 3 億ドル以上が求められ、合併が原則なので、中国側には、資産総額 5000 万元以上、もし出資者が商業企業の場合、3 年平均資産 3 億元以上が求められた。支店についても加盟チェーン、フランチャイズは認められなかった。これらの制限が、規則上はすべて廃止された。資本金は公司法に合致すれば良いと定められた。そして許可権限が地方に移譲されていった。それに続いた運輸、金融、保険などのセクターごとの内国民待遇に対する譲許内容は、海外投資家が中国を単なる工場とみる考え方を、沿岸部での所得向上を背景に将来の国内市場参入をも目的とする投資へと変えるに十分なものであった。2001 年から 2006 年の間にアジア通貨危機でいったんは減少した中国への投資が倍増することになった。それにともなって中国の GDP も 5 年という短期間で倍増した。このような中 2004 年 6 月に広東省、広西チワン族自治区、雲南省、をはじめとする 9 省・自治区と香港、マカオの行政区の指導者が、「汎珠江デルタ経済圏提携枠組み協定」に調印し、インフラ開発や、産業活性化、税金の引き下げなど 10 項目の広域経済プロジェクトの推進に合意した。ASEAN に隣接する地域で 4 億 5000 万人、GDP 約 70 兆円の経済圏が出来上がった。中国の WTO 加盟はそれまで省別にばらばらであった各種制度を WTO の名のもとに連結させ、透明性を向上させ、改革するものであった。中国全土の連結性を飛躍的に高めることによって短期間に GDP が倍増することが示されたのである。ここに後ほど ASEAN が考え出し、ERIA がその第 2 章（現状と問題点）、第 3 章（戦略とキーアクション）をドラフトした ASEAN 連結性マスタープランと共通する戦略を見て取ることができる。そして 2006 年 3 月 5-14 日に開催された第 10 期全国人民代表大会第 4 回会議において第 11 次五カ年計画（2006-2010）が決定された。それにより、よりグローバリズムを受け入れた経済体制を確立することにより、日本がかつてそうしたように、サービス経済化の道を歩み、内需中心の発展メカニズムを形成をめざすことを決めた。公的支出による固定資産形成や輸出、海外からの投資に過度に依存しない経済構造を、2010 年頃を念頭において確立することを目指した。しかしリーマンショックによりその政策実現とは異なった成長の道を歩むことになった³⁹。

ii. ASEAN 共同体 2015 と東アジア版 OECD 構想

そのような目覚ましい中国の奇跡、インドの好調な成長を目の当たりにして、2005 年の第 11 回

³⁹「中国経済データハンドブック 2013 年版、中国投資ハンドブック 2009/2010: P144-160」（日中経済協会）

ASEAN サミットにおいては、AEM からの優先統合セクターについて 2015 年までに統合を完成させるべきとの提言を認めた上でさらに ASEAN 経済共同体については 2020 年から 2015 年に完成時期を早めることにつき議論がなされた。2006 年 7 月 25 日の AMM は ASC にも AEC にもその方向性を出すことはなかったが、8 月 22 日にクアラルンプールで開催された第 38 回 ASEAN 経済大臣会合声明パラ 9 において、

“The ministers assessed the viability of accelerating the realization of the ASEAN Economic Community (AEC) and in this regard, agreed to recommend to the Leaders to **accelerate ASEAN economic integration from 2020 to 2015.**” (太字強調は筆者が追加)

と ASEAN 経済共同体の 2015 年完成を首脳に提案することが明記された。変化する世界経済情勢の荒波の中で ASEAN 経済共同体形成加速という明確なビジョンを出すことにより ASEAN 中心性を確保することによってのみ ASEAN の埋没を阻止できるという経済大臣の強い意思のあらわれであった。2007 年 1 月 13 日にフィリピンのセブ島において開催された第 12 回 ASEAN サミットは ASEAN 経済大臣の提言を一步すすめる形で以下のように声明した。

“We affirmed our strong commitment to **accelerate the establishment of an ASEAN Community by 2015** as envisaged in the ASEAN Vision 2020 and the ASEAN Concord II and **agreed to sign the Cebu Declaration on the Establishment of the ASEAN Community by 2015.**” (太字強調は筆者が追加)

ASC, AEC, ASCC の 3 つの共同体の完成すべてを 5 年早めることとされた。さらに「ASEAN 憲章の指針に関するセブ宣言」(以後セブ宣言という)によって ASEAN 憲章に関する賢人会議が提出した報告書を支持し、次回の首脳会議で完成させることを宣言した。そして 2009 年 2 月 28-3 月 1 日にタイのホアヒンで行われた第 14 回 ASEAN サミットにおいて首脳は、ASEAN 経済共同体の実現を加速する ASEAN 共同体 (2009-2015 年) のロードマップに関するチャム・ホアヒン宣言に署名した。

失われた 10 年と言われた日本経済の不振の時期に起こったアジア通貨危機に対して日本政府は、可能な限り ASEAN の復興に向けて協力したことはすでに述べたとおりであるが、その後、小泉政権において、不良債権問題に一応の目処が立ち、90 年代に日本が ASEAN に対して行ったような戦略的支援を日本が中心となり、地域的広がりをもって展開しようという機運が高まった。2006 年 4 月に経済産業省は「グローバル経済戦略」を策定し、その中で「東アジア版 OECD 構想」を提唱した。その第一歩として政策研究機関の設立を提唱し、「骨太の方針 2006」で政府方針として決定された。2006 年 8 月 23 日の第 13 回 AEM-METI 会合で二階俊博経済産業大臣は東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) の設立を提唱し、日本国が今後 10 年に亘って毎年 10 億円以上、総計 100 億円以上を供出する用意のあることを表明した。この積極的提案に答えて、AEM-METI の共同議長声明では、

The Ministers welcomed Japan's proposal to establish an Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) and requested Japan to discuss this proposal further with the ASEAN Secretariat.

とされた。それを受けてオンケンヨン ASEAN 事務総長のもとで、経済産業省の支援をふまえ、JETRO アジア経済研究所（以後アジア経済研究所研と称する）が事務的中心となり、ハディ・スサストロ・インドネシア CSIS 所長を議長とする東アジアサミット加盟 16 カ国を代表する研究機関の代表からなる専門家会合（The Expert Group）が、ERIA の基本コンセプト、指針、組織構造、研究テーマ、能力育成事業などについて議論し、認識を共有した。基本構想を練る上でアジア経済研究所の藤田昌久所長の空間経済学を基礎においた構想が大きな役割を果たした。そして 2007 年 1 月 15 日にフィリピンセブ島で行われた第 2 回東アジアサミット議長声明パラ 12 において、We welcomed Japan's proposal for an Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) と明記され安倍晋三首相の提案が全首脳に歓迎された。

前述の第 1 回東アジアサミット声明には、EAS が、an integral part of the overall evolving regional architecture と明記された一方で we believed that the EAS together with the ASEAN+3 and the ASEAN+1 processes could play a significant role in community building in the region. と、ASEAN+3 との関係で捉えられていた。そして第 1 回東アジアサミットはリトリート方式で行われた。ASEAN 共同体の 2015 年完成への加速を決めた第 12 回 ASEAN サミットに続いて行われた第 2 回東アジアサミットの優先分野はエネルギーであった。気候変動問題やエネルギー価格の高騰を背景に首脳は the Cebu Declaration on East Asian Energy Security に署名した。そこには化石燃料の使用に関する省エネ目標の設定、バイオ燃料の生産や有効活用、開かれた、競争的なエネルギー市場の創設などの目標が示されていた。そして EAS の組織的成果として東アジアエネルギー大臣会合がシンガポールで開催されることが決まり、その事務的推進組織として EAS Energy Cooperation Task Force (ECTF) が設立された。このような組織化が進んだことにより、以下の声明のように EAS は単なる首脳同士のリトリート方式としての意見交換の場からより広範な東アジアの統合を architect する重要な要素と考えられるようになった。

“We reaffirmed our position that the EAST Asia Summit is **an important component of the emerging regional architecture**, and we confirmed our view that the EAS complements other existing regional mechanisms, including the ASEAN dialogue process, the ASEAN+3 process, the ARE, and APEC in community building efforts.”（太字強調は筆者が追加）

今まで ASEAN+3 とのコンテキストで語られてきた EAS がもっと広い視点で捉えられ、政治安全保障を含めてこれらのすべての fora のアジェンダが EAS のアジェンダたりうることを示唆していた。

3-3. ERIA の成立とその成果

① AEC ブループリントと ERIA の成立

i. 専門家会合の貢献

安倍晋三総理が ERIA を提案し首脳から基本的に歓迎されたあと、2007 年 4 月 1 日にはマニラにおいて専門家会合（The Expert Group）は政策提言をまとめ⁴⁰、SEOM に報告した。更に 5 月には再度 SEOM に報告し政策サイドのインプットを受けた。それらを踏まえ、東アジア首脳の正式の設立合意を得るべく、ERIA の研究、政策提言が ASEAN 経済統合にいかにも有益かを具体的に示すためのテストランプロジェクトをアジア経済研究所により、専門家会合が指揮する形を取りながら、5 月から開始された。ERIA 設立の合意を得るためには、ASEAN 憲章（一月の ASEAN サミットで首脳が賢人会議の報告を受けてハイレベル・タスクフォースに次回のサミットまでに策定を求めた）と、AEC ブループリント（ASEAN 経済大臣が首脳に求め、支持されたビジョンとしての憲章のコアの成果である ASEAN 経済共同体を 2020 年ではなく 2015 年までに完成を加速させるための実行計画）が求めるものに如何にビビッドに ERIA という組織が答え得るかが問われたのであった。

ERIA 設立のためのテストランプロジェクトとして ERIA 専門家会合が了承したテーマは以下の 2 つであった。

1. Developing a Roadmap toward the East Asia Economic Integration
2. Energy Security in East Asia

1 の研究は、①経済統合の深化②格差是正③持続的成長の大きな柱のもとに貿易投資の自由化、インフラの開発、中小企業政策、エネルギー環境政策、CLMV の開発政策などに関して、AEC2015 and Beyond についてのロードマップを開発し、政策フレームワークを提案するものであった。前述のサミットの求めるものに貢献することを目的とした。以後 ERIA の研究の柱となるこれらの研究を推進し取りまとめたのは、後にチーフエコノミストとして ERIA を率いていくこととなる木村福成慶応大学経済学部教授であった。2 の研究は、セブの ASEAN サミット（2007 年 1 月）の中心テーマであったエネルギー安全保障の問題についてセブ宣言の具体的フォローアップとして①東アジアのエネルギー節約の潜在力と省エネルギー目標の設定②自動車用バイオマス燃料の有効活用のための東アジア安全基準の策定③東アジアバイオマス資源有効利用のビジョンの策定であった。これらの研究は、ERIA の政策研究の具体性をアピールすることに眼目があり、日本エネルギー経済研究所、産業技術総合研究所などが中心となり、各国の研究者をコーディネートしながら尽力した。筆者は 2007 年 3 月に JETRO 参与として、渡辺修 JETRO 理事長の特別補佐官に任命され、4 月の専門家会合に参加したが、与党との橋渡しは西川太一郎元経済産業副大臣が、全ての研究成果と取りまとめの事務局はアジア経済研究所平塚大祐 ERIA 支援室長が対応し、ERIA 設立の実際上の準備は、林康夫 JETRO 理事長の陣頭指揮のもと、豊田正和経済産業審議官、石毛博行通商政策局長、佐々木伸彦大臣官房審議官、渡辺哲也アジア大洋州課長が中心となり、日本国政府としての支援体制を固めた。そして、朽

⁴⁰ The Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA): Pints of Convergence on Institutional Set-Up (April 1, 2007 in Manila), 専門家会合に対する基礎的調査、情報提供を行うコンサルタントとして、Dr. Pierre Sauve, Director of External Programs and Academic Partnerships, World Trade Institute (WTI), University of Bern, Switzerland（現職）のまとめた報告書が政策提言をまとめるにあたり、大きな役割を果たした。

木昭文理事、丸屋豊二郎研究企画部長を中心にアジア経済研究所が一丸となって JETRO 本部の支援の元、専門家会合の開催をはじめ ASEAN をふくむ関係国において研究成果報告のシンポジウムシリーズを開催するなどの東アジア大のロビー活動を行った。このあたりの歴史もアジア経済研究所から今後詳細に研究報告がされることを期待したい。

2007 年 8 月 25 日にフィリピンで開催された第 14 回 AEM-METI 大臣会合において ERIA のありかたをまとめた専門家会合の報告書が認知され、オンケンヨン ASEAN 事務総長が ERIA 設立の準備状況を報告し、以上のテストランプロジェクトの報告も議論された。そして共同議長声明には、以下のように記され評価された。

“9. The Ministers welcomed the progress of the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), noting that **the Expert Group agreed on its objective, basic concept, principles and institutional set-up**, agreed among the Experts as reported by Secretary General of ASEAN who was requested to coordinate steps to reach a consensus on **ERIA’s location** at the next EAS. They noted the progress of **Test-Run projects**; “Developing a Roadmap toward the East Asia Economic Integration” and “Energy Security in East Asia”, as stated in the report of Chair of the Experts Group, in that they are **policy-oriented and truly relevant** for policy makers. They expressed their commitment towards the establishment of the ERIA at the next EAS.”
(太字強調は筆者が追加)

ERIA のテストランプロジェクトは、policy-oriented and truly relevant for policy makers（政策志向や政策立案者のために真に関連するもの）であることが認められた。そして ASEAN 経済大臣は一致して次回の EAS で正式に ERIA 設立が認められるように尽力することとなった。

ii. ASEAN 憲章の成立と第 3 回東アジアサミット

そのような背景のもとに 2007 年 11 月 20 日、シンガポールにおいて第 13 回 ASEAN サミットが開催され、ASEAN 憲章が正式に調印された。ASEAN 憲章の内容については 2009 年 8 月に JETRO から出版された「ASEAN 経済共同体」（石川幸一他編）、およびアジア経済研究所から出版された「新しい ASEAN」（山影進編）という優れた研究があるのでそれに譲りたい。

サミットにおいて憲章は ASEAN 共同体の発展に対する共通のビジョンであり、コミットメントとして ASEAN にとっての記念碑であるとして以下のように位置づけられた。

“**The ASEAN Charter** as a historic milestone for ASEAN, representing **our common vision and commitment to the development of an ASEAN Community** as a region of lasting peace, stability, sustained economic growth, shared prosperity and social progress.”（太字強調は筆者が追加）

そして声明のパラ 8 において、以下のように 2015 年までにグローバルコミュニティに対して高度に

競争的で十分に統合された単一市場と単一生産基地へと ASEAN を変革させていくためのロードマップとして機能する AEC ブループリントの完成と署名を歓迎し、AEC スコアカードメカニズムを開発することが要請され、ASEAN 経済大臣に、それを通じて進捗をモニターしフォローアップすることを求めた。

“8. We welcomed the finalisation of **the Blueprint for the ASEAN Economic Community (AEC)** and the signing of the Declaration on the AEC Blueprint, which will serve as the roadmap for transforming ASEAN into **a single market and production base**, highly competitive and fully integrated into the global community by 2015. We emphasised the importance of equitable economic development, and the reduction of poverty and socio-economic disparities. We urged that the benefits of economic integration be quickly accrued to all people of ASEAN through timely implementation of the provisions of the Blueprint, which should be monitored through the development of **an AEC Scorecard mechanism**. We tasked the ASEAN Economic Ministers to ensure that we follow-through with our commitments in the Blueprint.”（太字強調は筆者が追加）

ここで特筆すべきは ASEAN 経済共同体とは、ASEAN 各国の首脳が、単一市場と単一生産基地であると要約していることである。特に ASEAN では、今まで述べてきたとおりセカンドアンバンドリングの進展により世界で最も進んだ生産ネットワークにより工程間分業体制が東アジアで形成され、他の地域で起こっている経済統合運動とは明らかに異なる強みを有している点を全面に打ち出している。他の二つの共同体はブループリントの策定が間に合わず、次回サミットまでに形成することを関係共同体評議会に要請した。

ASEAN 経済大臣のこのような努力をモーメンタムとして、引き続き 21 日に開催された第 3 回東アジアサミットにおいて福田康夫総理の ERIA 設立提案によりついに ERIA の設立が 16 各国の首脳のあいだで正式に合意され以下のとおり表明された。

“13. We agreed to the establishment of the Economic Research Institute of ASEAN and East Asia (ERIA) to be accommodated temporarily at the ASEAN Secretariat. We welcomed the report submitted to us by the Expert Group, which focuses on research topics of strategic interest to the EAS countries. We encouraged the Expert Group to continue its research work and we looked forward to practical policy recommendations to further regional integration and strengthen partnerships in East Asia.”（下線は筆者が追加）

ERIA は暫定的に ASEAN 事務局に付置されることになった。8 月の第 14 回 AEM-METI 大臣会合において ASEAN 事務総長が ERIA 本部のホスト国の決定の調整を任された。その後数カ国の招致希望国を積極的に事前調整した結果マレーシアとインドネシアが残った。サミット直前までラフィダ・アジズ・マレーシア通商産業大臣、マリ・パンゲストゥ・インドネシア商業大臣及び拠出国日本の甘利明経済産業大臣を含めオン・ケンヨン ASEAN 事務総長が閣僚折衝を続けたが、最終的にインドネ

シアとマレーシアが ERIA 本部誘致を強く希望し調整がつかなかった。その結果、暫定的に ASEAN 事務局に ERIA 本部が存在することになった。ERIA 本部の誘致問題にほとんどの時間が費やされ、ERIA そのものの法人格、機能等についてはその後の調整に委ねられることになった。サミット声明では専門家会合の報告が EAS 諸国の戦略的利益の調査トピックに焦点をあてたものとして歓迎された。その当時は ERIA がどのようなタイムスケジュールで実際どのように機能するか不透明であったため、東アジアにおける地域統合とパートナーシップの強化に関して引き続き専門家会合が調査研究・政策提言を行うことを期待することになった。

② 国際機関 ERIA の成果

i. ERIA 理事会

第3回東アジアサミットでは、ERIA の機能などについて具体的な決定がなされなかった。その後調整が行われ、2008 年 6 月 3 日、ASEAN 事務局において ERIA 設立理事会が行われ、EAS サミット加盟各国代表および ASEAN 事務総長からなる理事会の合意の元、以下の内容の理事会声明（設立宣言）が出された。日本代表理事は奥田碩・元日本経済団体連合会会長が就任し、日本としての全面的な ERIA の支援を表明した（奥田氏の国際協力銀行総裁就任後、現在は御手洗富士夫・前日本経済団体連合会会長⁴¹が就任している）。その場で筆者が初代 ERIA 事務総長に選任された。以後 ERIA 理事会は毎年理事会声明を出し、東アジアサミットなどに政策提言を行うことになった。

1. ERIA は、当面の間、ASEAN 事務局に設置される。
2. ERIA は、独立した研究機関として、政策立案プロセスと強固な紐帯を維持しつつ、首脳会合、閣僚会合等における政策ニーズを満たす具体的な政策提言を行う
3. ERIA は、高い研究水準を堅持し、産官学の 3 者により政策を議論し、さらに、市民社会との相互理解を構築する場を提供する。
4. ERIA は、域内の格差を是正し、発展途上の国における政策立案・研究能力の向上を図る。
5. ERIA は、ASEAN 及び東アジア地域の公共財として、経済分野の研究の共通プラットフォームを構築するとともに、世界の優れた研究機関や国際機関との協力を促進し、地域の経済統合を世界に向けて開かれたものにする。（ERIA 設立宣言概要⁴²）

以上の宣言に盛られた任務に対応するため、2008 年 8 月 7 日にバンコクで開催された東アジアエネルギー大臣会合、8 月 28 日にシンガポールで開催された ASEAN+6 経済大臣会合に ERIA 事務総長は参加し、活動報告と事業計画などを発表し政策提言を行った。特に東アジアエネルギー大臣会合においては、吉川貴盛経済産業副大臣が共同議長として、IEA 事務総長と同等の扱いを ERIA 事務総長に供与し、ERIA を支援した。シンガポール会合の冒頭には、議長であるリム・フンキャン・シンガポール貿易産業大臣が、二階経済産業大臣、スリン ASEAN 事務総長出席のもと、ERIA の誕生セレモニーを開催した。9 月にリーマン・ショックが勃発した後は、11 月 19 日にカンボジアで東アジ

⁴¹ 週報-Weekly「ASEAN 取り込み存在感増すアジア版 OECD」2013/11/18（共同通信社）で ERIA についての期待と評価が示されている。

⁴² http://www.eria.org/about_eria/history.html を参照。

ア産業大動脈構想に関するシンポジウムを、12月5日に日本でエネルギーと食料問題に対するシンポジウムを開催するなど、リーマン・ショックに対応するための政策提言を発出するべく積極的に取り組んだ。これらの活動が評価され、2008年12月23日に設立宣言の内容を反映し ERIA の権能、ERIA 理事会の権能、学術諮問委員会の権能、ERIA 事務総長の権能などを記述し、ERIA を国際機関として認定し、免税特権などの各種特権等につき記述した公文が ASEAN9 カ国（ホスト国のインドネシアを除く）の了解の下、スリン・ピスワン ASEAN 事務総長名で発出され、2008年12月30日にホスト国のハッサンインドネシア外務大臣から、内容を具体的に確認したうえで、了解の公文が発出され、交換公文完了の日（2008年12月30日）をもって ERIA はインドネシアをホスト国とする国際機関（International Organization）として成立した。その後、国際機関 ERIA の設立、設立理事会での採択規約等の基本文書、及び筆者を国際機関 ERIA の事務総長として同意すること等につき公文で 16 カ国理事、及び ASEAN 事務総長からエンドースが与えられた。ERIA は 2008 年 6 月 3 日にさかのぼってその国際機関としての機能が認められることになった。第 3 回東アジアサミット合意から筆者が国際機関 ERIA の事務総長として正式に任命されるまでに、ASEAN 事務局、インドネシア政府、関係各国との間に前例のない膨大かつ複雑な実務作業が求められた。今までにない交換公文を中心とした国際機関の設立という新しいビジネスモデルの研究だけでも詳細な分析・研究課題であるが、これだけでも本稿に匹敵する論考になるので、又の機会に譲りたい。そのすべてのプロセスを粘り強く、信念を持って、幾多の困難を乗り越え、やり遂げたのは、春日原大樹初代 ERIA General Manager であった。ERIA はその事業計画に対するアドバイス、研究成果、研究者に対する評価を行う機関として少数の著名な研究者などからなる学術諮問委員会が重要な機能を果たす仕組みになっている。初代委員長は専門家会合の議長を務めたインドネシア戦略国際問題研究所のハディ・スサストロ博士が就任した。博士の逝去後、第 2 代委員長はシンガポール国際問題研究所のハンク・リム博士が勤めている。日本からは、白石隆・アジア経済研究所所長が就任し、アジア経済研究所が ERIA を引き続き学術面から支援してくれることとなった。専門家会合は ERIA 設立の原動力で最大の理解者であり、サミットでも高い評価を得た組織である。そのメンバーは各国を代表する一流の研究機関である。2009 年 2 月 24 日に専門家会合は、研究機関ネットワーク（The Research Institutes Network: RIN）に衣替えをし、ERIA が国際機関となった後も、RIN と MOU⁴³ を結び、ERIA の事業計画に対するアドバイスと ERIA の研究そのものにも深く関与することにより、協力を得ている⁴⁴。なお、2013 年 5 月 3 日の理事会において、筆者は再任され、2018 年まで事務総長の任につくことになった⁴⁵。

⁴³ MEMORANDUM OF UNDERSTANDING Economic Research Institute for ASEAN and East Asia AND Research Institutes Network, February 24, 2009 in Bangkok

⁴⁴ RIN 事務局は、JETRO バンコクリサーチセンター（山田康博所長）が担当し、ERIA のキャパシティビルディング事業など各種支援活動を行っている。

⁴⁵ 茂木敏充経済産業大臣が ASEAN 経済大臣等に再選の強い支持を表明し、佐々木伸彦経済産業審議官、上田隆之通商政策局長、田中繁広大臣官房審議官、春日原大樹アジア大洋州課長が ASEAN 各国等と意見交換を行い、ERIA 議員連盟による主要国訪問団（第 1 グループ団長：二階俊博衆議院議員、第 2 グループ団長：増子輝彦参議院議員、塩崎恭久衆議院議員、林幹雄衆議院議員、吉川貴盛衆議院議員、伊藤忠彦衆議院議員、藤末健三参議院議員の他多数の財界代表が参加）等の支援活動等を背景として、理事会において岡田秀一元経済産業審議官が、再選支持を表明、全会一致で再選された。なお東アジア大使会議において松あきら ERIA 議連副会長も再選を評価し、ERIA への全面的支援を表明した。

ii. ERIA の研究成果と政策提言

A. アジア総合開発計画と ASEAN 連結性マスタープランの作成

A-1. アジア総合開発計画作成に至る経緯

専門家会合の報告書⁴⁶に ERIA の対処すべき課題が記述されていた。報告書は組織的観点から、ERIA は、まず NPO (Non Profit Organization) として実績を積んだ上でホスト国に評価されれば国際機関への道が開かれる可能性を示していた。ASEAN が経済共同体設立を 5 年早めねばならなかった世界の経済情勢についてはすでに述べたところである。ASEAN 事務局の抜本的改革と AEC ブループリントの実施とが抱き合わせになって、その体制強化という観点から、2007 年 11 月の東アジアサミットで ERIA の創設が合意されたが、2008 年は議長国タイの国内政治情勢の緊迫化が加わって、サミットが延期され開催されることはなかった。その政策的期待の大きさは専門家会合の予想をはるかに上回るものであった。更にそれに追い討ちをかけるように、2008 年 9 月にリーマンショックが起こった。かつて 1997 年にアジア通貨危機を経験し、その克服を念頭に出された Vision2020 の実現を加速して取り掛かろうとした矢先の出来事である。このような世界経済の激変の結果、2008 年 6 月 3 日の設立理事会の約 6ヶ月後の 2008 年 12 月 30 日という短期間の間に ERIA は国際機関として認められ、リーマン危機に対応する尖兵として出動を命じられることになった。この背景には、すでに述べた通り、各種閣僚会議に出席し、積極的に政策提言を行ったことに加え、リーマン危機直後から、カンボジア、日本でインフラ開発、エネルギー、食料安全保障に関するセミナーを開催し政策提言したことなども評価されたことが挙げられる。更に年を超えて、2009 年 2 月 6-7 日にはインドで、3 月 17 日にはベトナムで、金融危機克服のための政策提言のためのシンポジウムを開催した。そのような情勢下で 2009 年 6 月 3 日に「世界経済・金融危機に関する東アジア首脳会議による共同プレス声明⁴⁷」が発出された。そこにおいて首脳は基礎インフラの整備の加速化、内需拡大のための政策および措置、中小企業をはじめとする民間部門支援及び人材育成、並びに ASEAN 統合、貿易・投資の円滑化、広域開発及び人的交流の促進等の地域協力の推進等を通じ、地域の潜在的成長力を高め、需要を拡大する決意を表明した。アメリカの内需が落ち込まざるを得ない緊急事態に対して、エマージングマーケットとしての東アジアの役割を明確に世界に対して示すものであった。そして国際機関 ERIA に対して東アジア首脳が以下のようにマンデートを与え、具体的政策課題の実現を要請した。

“11. In order to promote sub-regional development, they [National Leaders] encouraged the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), ADB and ASEAN Secretariat to work together to prepare as soon as possible **a coherent master plan**, which would contribute to **coordinating, expediting, upgrading and expanding sub-regional initiatives and promoting private sector participation**. In addition, they called upon ERIA to provide policy recom-

⁴⁶ The Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA): Points of Convergence on Institutional Set-Up (April 1, 2007 in Manila)

⁴⁷ <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/joint0906.pdf> を参照。

mentation to **stimulate economic growth in the region, deepen regional integration and strengthen partnership in East Asia.**”（太字強調は筆者が追加）

リーマン危機以前に、すでに 1992 年に The Greater Mekong Sub-Region（大メコン圏地域開発）を ADB が主唱し、推進してきた。その他にも 1993 年には IMT-GT: IMT Growth Triangle（インドネシア、マレーシア、タイからなる地域開発スキーム）が、1994 年には、BIMP-EAGA: BIMP East Asia Growth Area（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンからなる地域開発スキーム）、が提唱され閣僚会議、首脳会議も行い、推進が努力された。1992 年以降ははすでに述べた通り、ASEAN は海外投資導入の基本政策を加速するべく AFTA を決意し、通産省が ASEAN 産業高度化政策を展開した時代であった。それに呼応し、日本をはじめとする海外投資に対して積極的に各国が誘致を展開している時期であり、そのためには是非とも優れたインフラの形成が不可欠であり、一国ではなく関係地域の協力による相乗効果を狙って ADB を始め、続々とこのような ASEAN 域内のサブリージョンでの開発プロジェクトが進められた。しかしながら、ASEAN 事務局は当時このような開発を ASEAN 大でダイナミックに展開する政策的リソースを有していなかった。それぞれの開発スキーム毎に独自の事務局を有し推進する体制にあり、現在もその体制が続いている。そこに本稿の基本的問題意識である、統合と自律、理想と現実の微妙な機微を見ることができる。ASEAN 設立前の紛争国が逆にその紐帯を強め発展のための連帯にと舵を切ったことは評価されるが、1997 年のアジア通貨危機の影響もあり、残念ながら、画期的成果を上げているとは言いにくい状況であった。以上の背景の下、上記の東アジアサミットパラ 11 は、これらの sub-regional イニシアチブを、調整、加速、アップグレードそして拡大し、民間セクターの参加を推進する a coherent master plan（総合計画）を可能な限り早急に準備することを ERIA と ADB と ASEAN 事務局に招請した。そして ERIA には政策提言をする以下の 3 つの大きなマンデートが与えられた。それは①地域の経済成長を刺激すること②東アジアの地域統合を深めること③東アジアのパートナーシップを強化することである。1967 年 8 月 8 日にバンコクで採択された ASEAN 宣言 The ASEAN Declaration（Bangkok Declaration）の目的に現れた「partnership」の強化が、ここでもうたわれたことが象徴的である。ERIA はこの首脳的要請に全力を挙げて取り組んだ。まず ERIA がすでに準備していた東アジア産業大動脈構想を基礎に、空間経済学の最新の理論の政策的実践として以下のコンセプトのフレームワークを決めた。

- i. （現在の産業立地に対する把握と評価）The spatial mapping and assessment of current industrial locations in the region
 - by applying a novel analytical method based on new waves of international trade theory: the fragmentation theory and new economic geography
 - pursuing both “deepening economic integration” and “narrowing development gaps”
- ii. （発展段階の差異を考慮した開発戦略）Development strategies for countries/regions at different development stages in the long-run perspectives
 - Middle-income countries/regions
 - Make industrial agglomerations innovative

- Countries/regions close to industrial agglomerations
 - ・ Push out the frontier of productions networks
- Remote lagging-behind countries/regions
 - ・ Employ logistics infrastructure as a trigger for a new perspective of industrial development
- iii. (多様な産業回廊構想) The concept of multiple industrial corridors that connects our conceptual framework with concrete infrastructure development strategies including financial design
 - To connect countries/regions at different development stages with economic dynamism
- iv. (優先プロジェクト一覧) A long list of prioritized projects for logistics and industry-related infrastructure

これらを ADB と議論しながら、深めてゆき、2009 年 8 月 8 日にはまず BIMP-EAGA 閣僚声明に以下のように記述され、ERIA による地域開発マスタープランとプロジェクトの選定に強い期待が示された。

“1. The Ministers of BIMP-EAGA and the Heads of Local Governments **commended the ERIA’s establishment as an independent international organization** that will function as a common asset for East Asia and especially for BIMP-EAGA, expressed strong expectation for its **regional development master-plan and identification of concrete projects.**” (太字強調は筆者が追加)

それを受けて 8 月 15 日に開催された ASEAN+6 経済大臣ワーキング昼食会において Inception Report of the Comprehensive Asian Development Plan (アジア総合開発計画開始報告) を ERIA 事務総長が行い 2010 年にベトナムで行われる東アジアサミットに提出するために ERIA が最大限の努力を行うことを報告した。その共同声明パラ 8 において ERIA のアジア総合計画の進捗報告が次のように歓迎された。

“The Ministers welcomed the progress report on **the Comprehensive Asian Development Plan**, which was prepared by ERIA in collaboration with the Asian Development Bank (ADB) and the ASEAN Secretariat in accordance with **the Joint Press Statement of the East Asia Summit on the Global Economic and Financial Crisis**. Its aim is to contribute to coordinating, expediting, upgrading and expanding sub-regional initiatives and promoting private sector participation.” (太字強調は筆者が追加)

そして 10 月 25 日タイのホアヒンで行われた第 4 回東アジアサミット議長声明において以下のように記述され、ERIA 理事会声明の受領を認め、ERIA の調査研究と政策提言による地域の経済統合

への ERIA の貢献を高く評価し、地域の連結性を高めるために「アジア総合開発計画」の完成を加速するために ERIA を主たる推進者として、ADB と ASEAN 事務局と共働することを慫慂した。

“1. We received a Statement from the Economic Research Institute from ASEAN and East Asia (ERIA) Governing Board Meeting. We appreciated the ERIA’s contribution to regional cooperation, by providing useful research and practical policy recommendations. **We encouraged ERIA to work with the ADB and the ASEAN Secretariat to accelerate the completion of a “Comprehensive Asia Development Plan”** in order to enhance the connectivity of the region.”（太字強調は筆者が追加）

そして、2010 年 8 月 26 日の ASEAN+6 非公式ワーキング昼食会において、アジア総合開発計画と ASEAN 連結性マスタープランにつき報告を行いエンドースされた。そして、ハノイで行われた 10 月 30 日の第 5 回東アジアサミットにおいて以下の通りアジア総合開発計画および ASEAN 連結性マスタープランの完成が首脳に評価された。2009 年の 6 月から実質 1 年強の期間で 2 つのマスタープランを仕上げるという大車輪の活動を実践した。

“13. We **commended** the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) for its effective contributions in enhancing regional economic integration, bridging development gaps and promoting connectivity for both ASEAN and EAS countries, including its intellectual contribution to **developing the ASEAN Connectivity Master Plan**. We noted the Statement of the ERIA’s 3rd Governing Board Meeting and its study identifying its future contribution to regional integration. **We appreciated the completion of the Comprehensive Asia Development Plan (CADP)** by ERIA in collaboration with the ADB and the ASEAN Secretariat.”（太字強調は筆者が追加）

A-2. ASEAN 連結性マスタープラン作成の経緯

2009 年 6 月の東アジアサミットの共同声明は、リーマン危機に対してサミットを延期せざるを得ない国内の政治状況を抱えていた議長国タイとして、ASEAN 中心性の喪失に対する懸念を払拭するために ASEAN としての一体性を世界に対して示す必要があることを背景にしていた。そのような背景のもとにアジア総合開発計画の策定が ERIA に要請された。そのあとの 2009 年の 10 月 23-25 日にタイのホアヒンで開催された第 15 回 ASEAN サミットでは、東アジアの連結性を高めることが、ASEAN 中心性の促進に貢献し、ASEAN 共同体の建設を推進し、それが東アジアの連結性の基礎になるとの明確な認識が次の通り示された。

“10. We recognised that enhancing intra-regional connectivity would benefit all ASEAN Member States and their peoples, contribute to promoting **ASEAN centrality** in the regional architecture, **facilitate the building of an ASEAN Community** that is competitive and increasingly interlinked with the wider Asia-Pacific region and the world, and serve as **a foundation** for a more

enhanced East Asian connectivity.”（太字強調は筆者が追加）

そのためにはソフトとハードのインフラ開発をダイアログパートナーの協力を得て実現する必要性が強調された。さらにそのような連結の基礎の上に人と人の交流が促進され、ASEAN 共同体の基礎となる 3 つの共同体を有機的に関連させながら、実現することができると考えられた。特に中国は WTO 加盟の義務の実行を通じて、各省で分断されていた制度を改革し、国内の連結性を高め経済発展の画期的成果を実現していた。その結果 5 年で中国の GDP は倍増し、その後も奇跡的な高成長を続けていたのは前述の通りである。アジア通貨危機を中国は乗り越えたように、リーマン危機も中国は高まった連結性に相乗効果を実現する強大な財政出動による公共投資を展開し、その後奇跡の高成長を実現し、日本を抜いて世界第 2 位の GDP 大国となった。このような背景のもとに、第 15 回 ASEAN サミットでは、パラ 11 において以下の通り ASEAN Master Plan on regional connectivity の策定を決定した。そのために ASEAN High Level Task Force (HLTF) の設立が求められ、ASEAN 事務局、ERIA、ADB、UNESCAP などに協力要請が出され、第 17 回 ASEAN サミットにマスタープランを提出することが期待された。

“We welcomed the adoption of our Statement on ASEAN Connectivity which called for the establishment of an ASEAN High Level Task Force (HLTF) to work with the ASEAN Secretariat, **the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), the Asian Development Bank (ADB), the UN ESCAP and other relevant organizations** to develop an ASEAN Master Plan on regional connectivity and report recommendations in this regard to the 17th ASEAN Summit.”（太字強調は筆者が追加）

それまで AMM としては、ASEAN 政治安全保障共同体（APSC）および ASEAN 社会文化共同体（ASCC）に対する責任が主たる任務であったが、このプランは 3 つの共同体を連結性という観点から捉え直し、総合的に ASEAN 共同体の設立を目指すものであり、AMM が全体を具体的に推進していくものである。APSC のブループリント策定などで遅れを取った AMM としては威信を回復できるとともに、ASEAN 憲章で創設された ASEAN 常駐代表（CPR）にとっても重要な具体的な任務が与えられることになった。

ASEAN 連結性マスタープランについては、以下のように、HLTF と連携して、その基本コンセプトである 3 つのコネクティビティ（物理的連結性、制度的連結性、人と人との連結性）をベースとする ERIA が提唱した MPAC の基本構成が採択され、第 2 章（現状と問題点）、第 3 章（戦略とキヤクション）を ERIA がドラフトした。

2010 年 7 月 19-20 日にハノイで行われた第 43 回 AMM において MPAC が順調に完成に向けて進捗していることを歓迎し、その作成のパートナー機関として ERIA、ADB、UNESCAP、World Bank の協力に謝するとともに、そのドラフト協力の筆頭に ERIA をあげ、その貢献が高く評価された。

“15. We welcomed the progress report of the High Level Task Force on ASEAN Connectivity

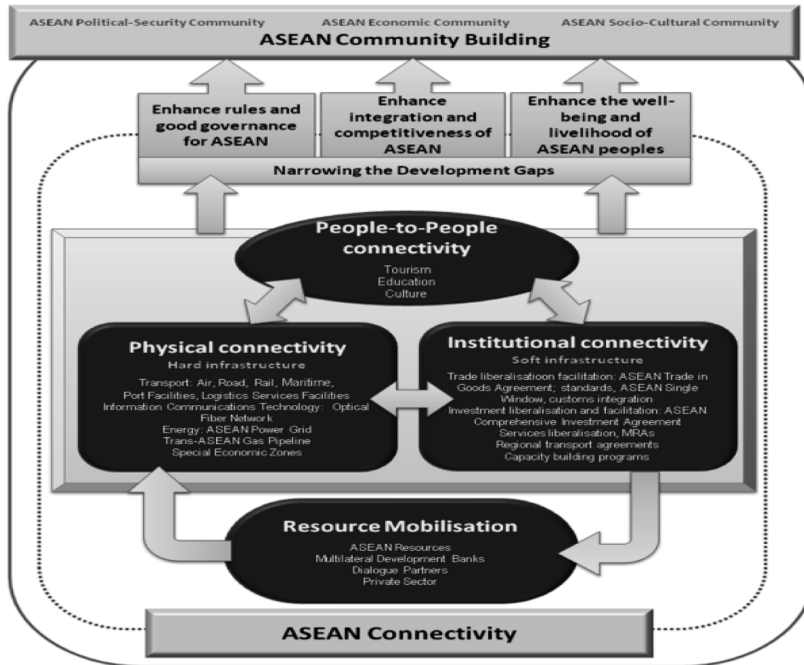


図 1. アセアン連結性とアセアン共同体の関係

出典 MASTERPLAN ON ASEANCONNECTIVITY (ERIA が提案したコンセプトを基に作成)

(HLTF-AC) and were heartened to note that the HLTF-AC is on track for the completion of **the Master Plan on ASEAN Connectivity** by the 17th ASEAN Summit. We thanked the partner agencies, namely **the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)**, the Asian Development Bank (ADB), the United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP) and World Bank for the assistance rendered in **the drafting of the Master Plan.**” (太字強調は筆者が追加)

そして2010年10月28日の第17回ASEANサミットでは以下のようにASEANコネクティビティ・マスタープラン (Master Plan on ASEAN Connectivity: MPAC) が採択され、広汎な取り組みについてコネクティビティ (接続性) をキーワードとして再整理し、優先プロジェクトをリストアップするとともに、ERIAの貢献を特筆して評価した。その実行に向けた新たな体制 (the ASEAN Connectivity Coordinating Committee) 作りが行われた。

“8. Stressing the importance of a fully integrated and well connected ASEAN in building the ASEAN Community, we endorsed the Master Plan on ASEAN Connectivity. In this regard, we commended the High Level Task Force for their efforts in working out **a comprehensive Master Plan, encompassing physical, institutional and people-to-people connectivity**, which serves to further enhance connectivity within ASEAN and promote the connecting between ASEAN and

the wider region of East Asia in the long run. **We also appreciated the intellectual contribution of the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)** as well as the Asian Development Bank, World Bank and UNESCAP in supporting the completion of the ASEAN Connectivity Master Plan. To ensure the effective implementation of the strategies and policies identified in the Master Plan, **the ASEAN Connectivity Coordinating Committee** will be established to coordinate and oversee the implementation of the Master Plan.”（太字強調は筆者が追加）

B. アジア総合開発計画⁴⁸⁻⁵¹

B-1. 基本的視座と3つのTier

1980年代以降、東アジアは生産ネットワークを急速に拡大してきた。これはフラグメンテーション理論で説明されるとおり、生産ネットワークの拡大は多国籍企業を中心とした民間セクターが生産プロセスを細分化しながら、各国・地域の優位性を踏まえた最適立地を繰り返してきた過程である。一方、生産ネットワークの地域的拡がりはいまだ一部の限られた地域のみであり、生産ネットワークをどのように今後拡大していくかが課題になっている。CADPはこれら生産ネットワークの元来もつ力を最大限に活用することによって現存する経済格差を更なる経済発展の源泉とし、経済統合の深化と格差是正を同時達成することを謳った⁵²。

CADPの理論的基礎はフラグメンテーション理論と新しい経済地理学（空間経済学⁵³）によって与えられる。機械産業では多くの生産プロセスが最終組み立てまでに必要であるが、いくつかの生産プロセスは労働集約的であり、いくつかは資本集約的、ないし知識集約的である。このような生産活動の要素集約度の違いを所与とし、もっとも適した場所において生産を行うために生産プロセスを細分化することが一箇所ですべての工程を行うよりも有利になるケースがある。この工程間分業の便益を説明するのがフラグメンテーション理論である。このために必要になるのは、要素集約度によって規定される生産条件が異なる地域が近接していること、サービスリンクコスト（物流費、関税、工程間分業をコントロールするための情報コストなど）がそれほど高くないことである。東アジアは、依然として高い賃金格差がある国々が近接しており、フラグメンテーションをさらに有効活用しうる環境にある。新しい経済地理学は集積効果と分散効果の相互作用を説く。一度産業集積が生まれると、より多くの企業が部品・労働力の調達や巨大マーケットへの近接性を狙って参入してくる。これは強い集積効果を生む。一方、過度の集積は賃金や地代といった生産コストの高騰を招き、ある産業に

⁴⁸ ERIA (2010) The Comprehensive Asia Development Plan, ERIA Research Project Report 2009-7-1, ERIA

⁴⁹ 西村英俊, 「アジア総合開発計画—産業基盤整備が進むインドネシアでのERIAの取組」(日本貿易会月報 2011年3月号)

⁵⁰ 西村英俊, RIETI世界の視点から「ASEAN—インドの連結性とダウエイ開発の意義」http://www.rieti.go.jp/jp/special/p_a_w/036.html

⁵¹ 進藤榮一「アジア力の世紀」(岩波新書, 2013年)の開発共同体の章では、アジア総合開発計画についての確、かつ簡潔な記述がなされている。

⁵² 2013年8月21日の東アジア経済大臣会合では「Inclusive Growth in the East Asian Way」というタイトルでERIA事務総長が提言を行い、報告書「A Note on "Inclusive Growth in the East Asian Way by Executive Director, Hidetoshi Nishimura and Chief Economist, Fukunari Kimura"」を提出した。

⁵³ 空間経済学はFujita, Krugman and Venables (1999) The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Tradeにて骨格となる理論体系が示され、現在も多くの研究者によって精力的に理論の精緻化や実証研究が進んでいる。

としてはその産業集積から離れるインセンティブを与える結果となる。これが分散効果である。もしサービスリンクコストがインフラ整備や貿易自由化・円滑化等の政策によって、もしくは企業行動の結果として下がると、離れた地域のデメリットは緩和され、産業集積の過度の生産コスト高騰を嫌う産業にとっては、そうした離れた地域が魅力的になってくる。東アジアの生産ネットワークの拡大はこのようなメカニズムによって進展し、事実、東アジアは世界でもっとも複雑で高度化された生産ネットワークを持つに至っている。

CADP は ASEAN とその周辺地域を 3 つの Tier（層）にわけて分析している。Tier 1 はすでに生産ネットワークが発達している既存の産業集積である。バンコク、シンガポール、クアラルンプール、マニラ、ハノイ、ホーチミン、チェンナイといった都市が挙げられる。ここでは、産業集積の高度化を行い、中進国・地域から高度に発展した国・地域に移行することが求められる。そのためには、これら産業集積自体がより多くの技術革新を実現していけるようにしなければならない。ERIA が実施した企業サーベイの結果、活発にイノベーションを行っている企業は、多国籍企業との取引、公的機関による技術支援、他企業からの技術ライセンスなどを活用している傾向が強いことが明らかになっている。地場中小企業が多国籍企業との取引を持つ、すなわち、国際的生産ネットワークに参加できるようにするような支援策が重要である。このような取引関係と技術革新の好循環を生み出すことが必要である。また、公共交通網や上下水道などを含むインフラ整備を通じて都市アメニティを向上させることも、産業集積の魅力、活力を増進させていくうえで有効である。Tier 2 は依然早いスピード、ないし高頻度の生産ネットワークには組み込まれていないが、今後そのような生産ネットワークの深化が期待される地域である。この Tier ではサービスリンクコストのさらなる削減が求められる。Tier 2 地域が生産ネットワークに参加するための最も効率的な戦略は、既存の産業集積で行われている生産活動の一部（典型的には労働集約的な生産工程）をフラグメントさせ、誘致することである。そのためには、既存の産業集積との部材のやりとりが低コストで、安定的に行われるための環境整備が必要である。具体的には、輸送にかかる費用・時間、国境を越えるための費用・時間などの削減などが必要であり、そのためには、貿易の自由化・円滑化、越境一貫輸送を可能にするような交通円滑化、物流サービスの自由化による競争力強化、高速道路・広域鉄道などの交通インフラ整備、電力・水道等の基礎的インフラ整備などが求められる。Tier 3 は現在、生産ネットワーク型の生産には組み込まれていない地域である。ここでも、ロジスティクスインフラの整備によって、一次産品、天然資源、観光資源などの効率的活用を通じて、地域独自の発展戦略を描いていくことが可能になる。

各 Tier における優先政策課題は異なるが、CADP が強調するのは Tier 間の相互作用に十分な配慮をする必要性である。集積効果と分散効果を適切にコントロールするためには、広域的な視野に立った戦略が求められるからである。よって、既存のサブリージョナルなイニシアティブを包含する広域的な視点に立ってインフラ開発計画をデザインしていく必要がある。CADP が「総合 (comprehensive)」と冠している由来である。ここでの鍵のひとつは、経済回廊という概念である。CADP が主張する経済回廊開発戦略は、主に物流インフラの改善を通じた沿線各地域の連結性の強化により、生産活動のフラグメンテーションを促進する一方で、産業集積と周辺地域との間に作用する集積効果と分散効果をコントロールし、経済統合と格差是正を同時に実現することが可能になるのである。もうひとつの鍵は、経済回廊の効果を分析する適切なツールである。ERIA はジェトロ・アジア経済研究所

と協働しジオグラフィカル・シミュレーション・モデル (Geographical Simulation Model: GSM) を開発した⁵⁴。GSM はフラグメンテーション理論や新しい経済地理学の理論に従ったモデルをベースとしたシミュレーションであり、経済活動の集積、分散がインフラ整備によってどのように変化するか、またその結果 GDP 等の経済指標がどのように変化するかを予測することができる。GSM は、ホーチミン、プノンペン、バンコク、ミャンマーのダウエイを陸路でつなぎ、ダウエイに深海港を建設して、さらに海路でインドのチェンナイなどをつなぐ経済回廊であるメコン・インド経済回廊が他のメコン地域の主要回廊である東西経済回廊や南北経済回廊よりも高い経済効果を生み出す可能性があることを示した。このような経済効果の違いは、経済回廊が通る地域の特性から説明できる。メコン・インド経済回廊は、ホーチミン、バンコク、チェンナイといった既存の産業集積と、カンボジア、ミャンマーといった低所得国を経由しているため、上述の集積効果と分散効果をより効率的に発揮させることができ、高い経済成長を生むだけでなく、低所得地域にもより大きな経済効果をもたらすことができる。

CADP では3つのサブリージョンを定義している。ひとつめはメコン地域である。CADP が定義するメコン地域は、メコン・インド経済回廊によるインドへの接続を取り込んでいるため、アジア開発銀行 (ADB) が進める大メコン圏経済開発 (Greater Mekong Subregion: GMS) よりも若干広いものとなっている。ふたつめは IMT+ 地域である。近隣の産業集積であるバンコクやジャカルタとのコネクティビティを明示的に取り入れるという意味で、サブリージョナルな協力枠組みである IMT-GT (Indonesia, Malaysia, Thailand Growth Triangle) よりも広く、IMT+ 地域を定義している。最後は BIMP+ 地域である。近隣の産業集積であるジャカルタ、スラバヤ、マニラなどとのコネクティビティを明示的に取り入れることが肝要であるため、サブリージョナルな協力枠組みである BIMP-EAGA (Brunei Darussalam, Indonesia, Malaysia, of the Indonesia, Malaysia, and the Philippines East ASEAN Growth Area) よりも広く、BIMP+ 地域を定義している。前述したとおり、広域的な経済開発計画をデザインするためには、近隣の産業集積との相互作用をいかに活用するか、という視点が重要である。

実際の経済回廊開発は、幹線道路や橋梁の建設、港湾・空港開発、工業団地整備、発電所建設、送電網整備といったインフラ整備プロジェクトの集合体である。アジア総合開発計画では、関係各国やドナーが発表している利用可能な資料に基づき、695 件のインフラ開発プロジェクトをリストアップし、分類作業、優先順位付けを行った。695 のプロジェクトを階層別に、地域別に、プロジェクトの概算も含めて 2010 年の報告書にまとめた総括表は以下のとおりである。表の数字の単位は 100 万ドルであるから、約 4000 億ドルの巨大計画である。それでも他の国際機関が全てのインフラのために必要として推定した金額に比べれば、極めて少ない額である。それはすでに説明したとおり、本計画がこの地域の生産ネットワークを拡大、深化、発展させるために必要な各種インフラという観点から絞込みをしてあるからである。日系企業が関与している代表的な案件は、インドネシアではセントラルジャワ火力発電案件 (電源開発・伊藤忠が関与)、サルーラ地熱発電案件 (九州電力・伊藤忠が関与)、ベトナムではギソン 1 火力発電案件 (丸紅が関与)、ラックエンコンテナターミナル案件 (日本

⁵⁴ GSM は現在も精緻化が進んでいる。最新の成果は Kumagai *et al* (2013) "Geographical simulation analysis for logistics enhancement in Asia", *Economic Modelling* 34, 145-153 にまとめられている。

郵船、商船三井、伊藤忠が関与)、ラオスではナムグム 3 水力発電案件(丸紅が関与)、カンボジアではネアックルン(Neak Loeng)橋建設案件(三井住友建設がコントラクター)等が挙げられる。正確な調査は難しいが、日本企業が受注している件名は全体の約 1 割程度と推定される。誰が開発しようと本計画の進展はこの地域の生産ネットワークの力を高め、それに参加する企業にとっては有益であり、ASEAN を東アジア経済統合の要として ASEAN 中心性を強化する。

	Mekong			BIMP+			IMT+			ALL Sub-regions						
	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total				
Tier 1	Top Priority	139,205	36,721	175,926	Top Priority	41,088	15,206	56,294	Top Priority	272	0	272	Top Priority	180,565	51,927	232,492
	Priority	28,817	3,134	31,951	Priority	9,047	2,873	11,921	Priority	665	275	939	Priority	38,530	6,282	44,811
	Normal	271	0	271	Normal	1,148	2,075	3,223	Normal	279	0	279	Normal	1,698	2,075	3,773
	Sub-total	168,293	39,855	208,148	Sub-total	51,284	20,154	71,438	Sub-total	1,216	275	1,490	Sub-total	220,793	60,283	281,076
Tier 2	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	
	Top Priority	4,076	3,456	7,532	Top Priority	4,415	1,006	5,420	Top Priority	326	2,749	3,075	Top Priority	8,817	7,210	16,027
	Priority	6,154	3,553	9,707	Priority	5,557	690	6,247	Priority	1,501	818	2,319	Priority	13,211	5,061	18,272
	Normal	31,716	4,348	36,065	Normal	1,602	2,301	3,903	Normal	3,642	275	3,917	Normal	36,960	6,925	43,885
Tier 3	Sub-total	41,946	11,357	53,303	Sub-total	11,573	3,997	15,570	Sub-total	5,469	3,842	9,311	Sub-total	58,988	19,196	78,184
	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	
	Top Priority	0	0	0	Top Priority	0	0	0	Top Priority	0	0	0	Top Priority	0	0	0
	Priority	22	1,190	1,212	Priority	25	24	49	Priority	12	15	27	Priority	59	1,229	1,288
ALL Tiers	Normal	15,277	1,683	16,960	Normal	8,929	2,469	11,398	Normal	821	0	821	Normal	25,028	4,152	29,180
	Sub-total	15,299	2,873	18,172	Sub-total	8,954	2,493	11,447	Sub-total	833	15	848	Sub-total	25,087	5,381	30,468
	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	Public	PPP	Sub-total	
	Top Priority	143,281	40,176	183,457	Top Priority	45,503	16,212	61,715	Top Priority	598	2,749	3,347	Top Priority	189,381	59,137	248,519
ALL Tiers	Priority	34,992	7,877	42,870	Priority	14,629	3,587	18,216	Priority	2,178	1,108	3,285	Priority	51,799	12,572	64,371
	Normal	47,265	6,031	53,296	Normal	11,680	6,845	18,524	Normal	4,742	275	5,018	Normal	63,687	13,151	76,838
	Sub-total	225,538	54,085	279,623	Sub-total	71,811	26,644	98,456	Sub-total	7,518	4,132	11,650	Grand-total	304,867	84,861	389,728

図 2. アジア総合開発計画所要資金統括表

出典 THE COMPREHENSIVE ASIA DEVELOPMENT PLAN

B-2. アジア総合開発計画の進捗について

ERIA では 2010 年に 695 件の CADP Project 公表以来、その進捗状況をもとに全てのプロジェクトについて調査している。2013 年の進捗状況を示したのが下記の表である。2012 年度と比較して、695 件のうち、FS 以上の段階のプロジェクトが 2012 年の 77% から 2013 年は 81% に増加した。Conceptual Stage の件数が 23% から 19% に減少し、Operational Stage の件数が 17% から 20% に増加した。最優先案件 170 件では、FS 以上の段階のプロジェクトが 85% から 89% に増加した。巨額の資金をプロジェクトの必要性に応じて調達し順調に推移していることが見て取れる。

2013 年のサブリージョンごとに見たものが以下の表であるが、メコン地域の進捗が一番進んでいることを見て取れる。分野別件数比では、道路・橋梁案件が一番多く全体の 33%、電力案件が 19%、港湾案件と続く。道路や電力は案件数が多く、かつ約 5 割が建設及び運営段階に入っており、これまでの重点開発分野であると言える。特に電力については、ニーズの大きさや収益性の観点からも投資が募りやすく進めやすい事業であることからその開発が進んできたとも考えられる。

一方で、鉄道分野については、案件数が多い(74 件、内タイ 19 件、ベトナム 19 件)にも係わらず FS どまりの案件が多い(77%)。これは大規模な土地収用が必要で自治体や地権者との調整に時間がかかること、投資規模が大きく事業期間が長期となることによるファイナンスの難しさなど大きな課題のあることが原因と推測される。ASEAN 諸国で深刻さが増している道路の渋滞緩和に向け、政府の積極的な姿勢のもと、都市鉄道の早急な整備が望まれている。水道設備も 2012 年に比して増加しているが、大規模な用地買収などが必要でなく、実行しやすい分野であるからかもしれない。

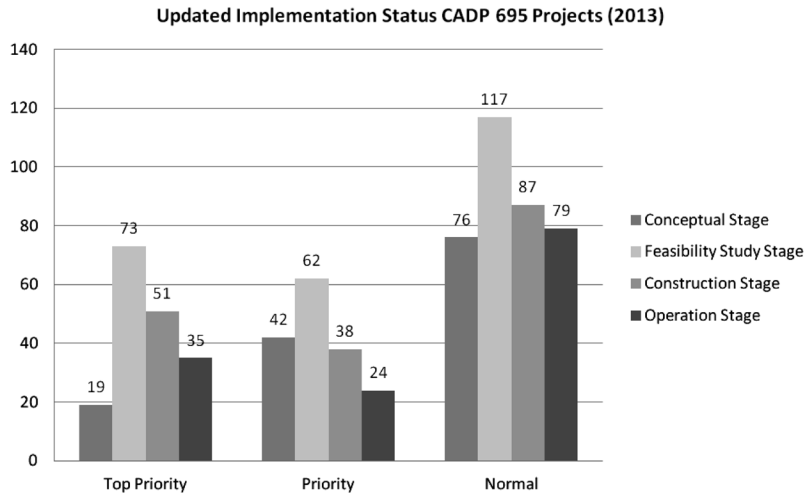


図 3. アジア総合開発計画実施状況統括表

出典 ERIA 第 8 回東アジアサミット配布資料

CADP2013	Mekong					BIMP+					IMT+				
	Status					Status					Status				
	1	2	3	4		1	2	3	4		1	2	3	4	
	437	53	151	127	106	151	9	80	34	28	42	2	21	15	4
Priority															
Top Priority	109	3	47	36	23	45	2	18	13	12	10	0	8	2	
Priority	84	14	26	29	15	42	2	27	5	8	14	0	9	4	1
Normal	244	36	78	62	68	64	5	35	16	8	18	2	4	9	3
Tier															
Tier 1	105	5	44	41	15	55	3	26	15	11	5	0		4	1
Tier 2	211	29	73	53	56	41	3	18	11	9	34	2	20	10	2
Tier 3	121	19	34	33	35	55	3	36	8	8	3	0	1	1	1
Type															
Public	346	40	112	98	96	113	8	55	25	25	27	2	9	12	4
Private	91	13	39	29	10	38	1	25	9	3	15	0	12	3	

CADP2013	Total															
	Status															
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
Mekong	437	53	12%	151	35%	127	29%	106	24%							
IMT+	42	2	5%	21	50%	15	36%	4	10%							
BIMP+	151	9	6%	80	53%	34	23%	28	19%							
Total	630	64	10%	252	40%	176	28%	138	22%							

図 4. アジア総合開発計画サブリージョン別実施状況統括表

出典 ERIA

2013 年度の各サブリージョンの主要プロジェクトの進捗状況は以下に示すとおりである。それぞれの進捗に応じて色を塗り分けている。赤色はすでに実行段階にあるプロジェクト。橙は建設状態。黄色は各種 FS の状態にあるプロジェクト。白色は残念ながらまだ進捗のないものである。メコン地域は最も進展している地域であるが、IMT+、BIMP+地域での進捗は比較的遅れている。

Selected Prospective Projects in Mekong Sub-region

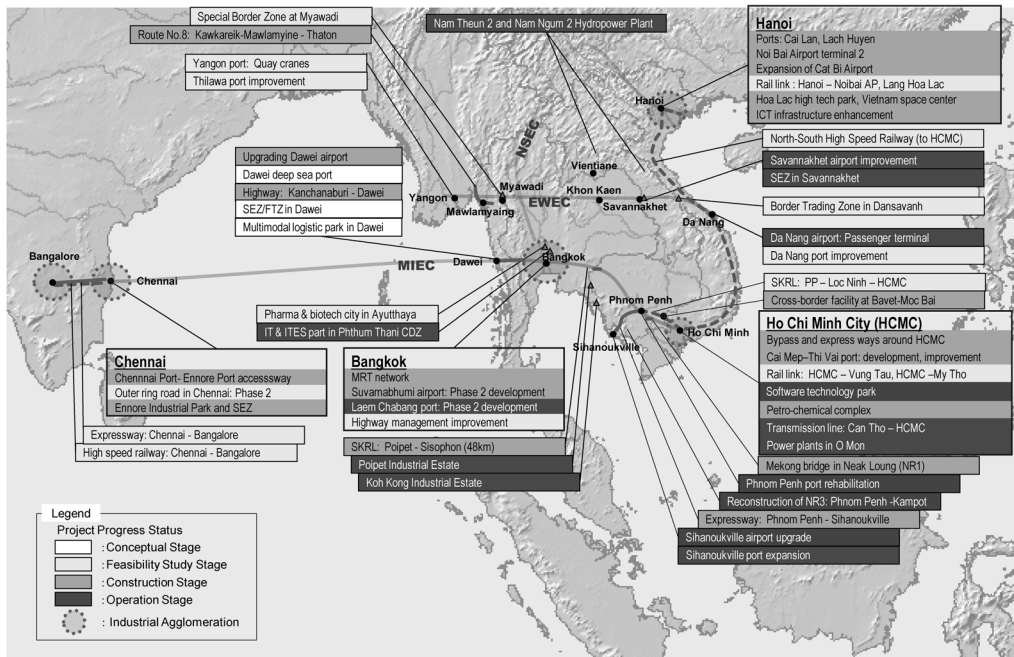


図 5. アジア総合開発計画メコン地域主要プロジェクト概観図

出典 ERIA

Selected Prospective Projects in IMT+ Sub-region

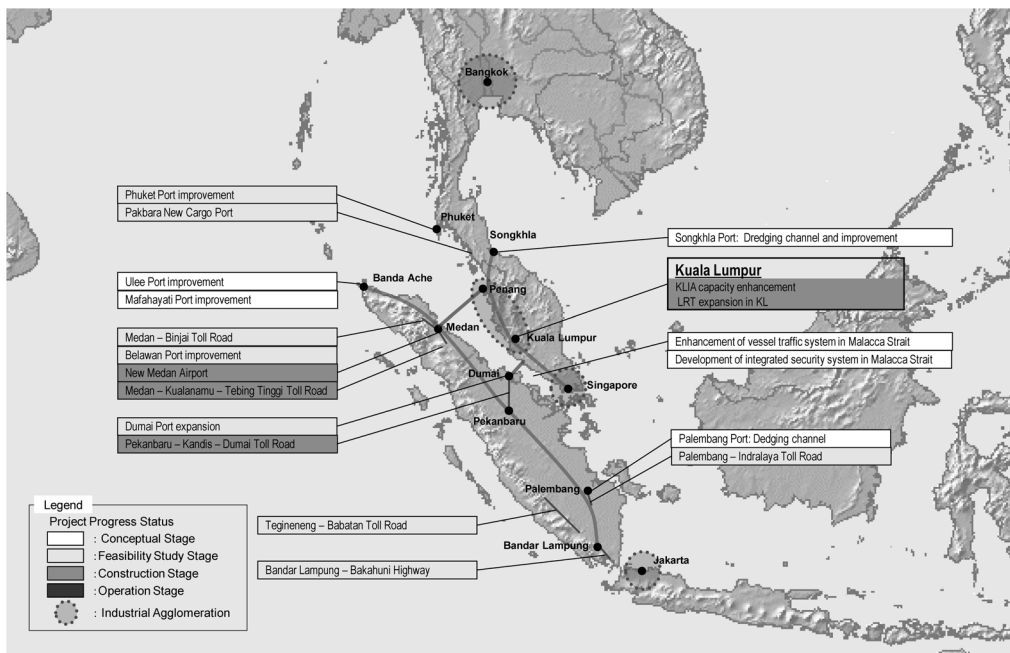


図 6. アジア総合開発計画 IMT+ 地域主要プロジェクト概観図

Selected Prospective Projects in BIMF+ Sub-region

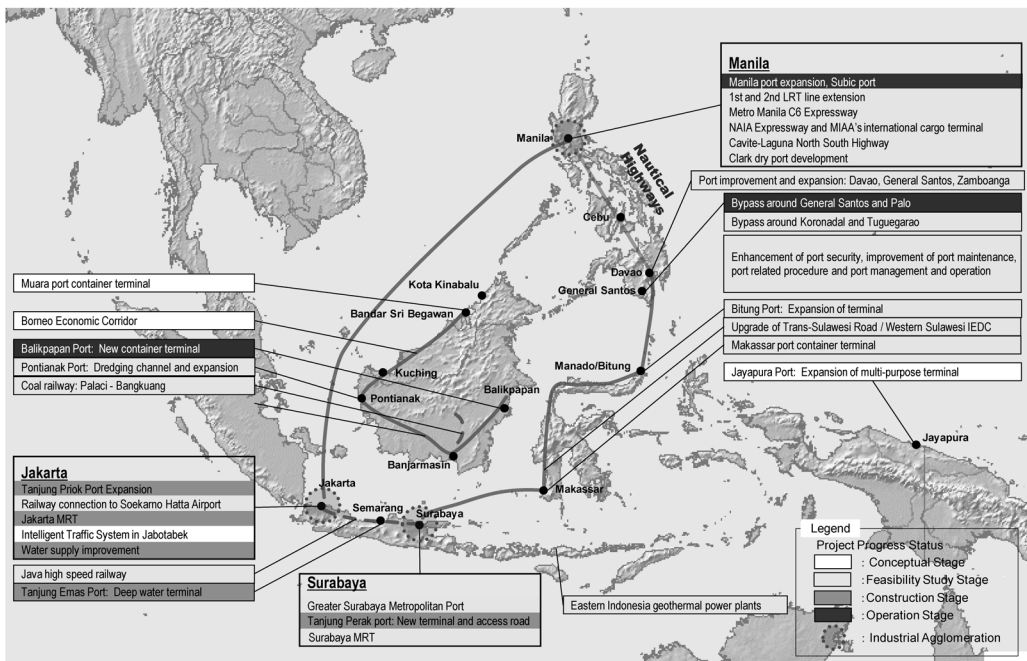


図 7. アジア総合開発計画 BIMF+ 地域主要プロジェクト概観図

出典 ERIA

B-3. アジア総合開発フェーズ 2 について

2011 年、東日本大震災が起こった直後、ERIA は震災が日本やアジア各国の長期的経済にどのような影響を及ぼすかについて推計をした⁵⁵。域内の橋・高速道路の建設、港の開港等のメコン・インド経済回廊整備ならびに、日本との空路・海路ルートの強化、非関税障壁の削減など日本と関連国とのソフト面での連携強化による一大産業動脈の発展は、アジア各国に高い経済成長をもたらすと同時に、日本にとっても震災が起きなかったと仮定した 2030 年のベースライン GDP 比で、4.14% の GDP 成長をもたらすという結果となった⁵⁶。これは震災の負の影響を越えた成長が可能であるという結論であり、ASEAN 域内の連結性強化が、日本国経済の回復につながることを示したのである^{57,58}。

CADP のフェーズ 2 プロジェクトとして、ERIA は ASEAN とインドの連結性に特化した研究プロ

⁵⁵ Isono and Kimura (2011) "Links with East Asia for a recovery from the Great East Japan Earthquake: Geographical Simulation Analysis", ERIA Policy Brief 2011-03, ERIA

⁵⁶ 2011 年通商白書、「第 5 章震災を越え、我が国経済の再生に向けて」
<http://www.meti.go.jp/report/tshaku2011honbun/html/i5210000html>

⁵⁷ 自民党国土強靱化総合研究所、「国土強靱化—日本を強くしなやかに—その 3」（相模書房）自民党国土強靱化総合研究所、「国土強靱化—日本を強くしなやかに—その 3」（相模書房）

⁵⁸ 2012 年通商白書「第 4 章外の繋がりによる日本経済の新たな成長に向けて」
http://www.meti.go.jp/report/tshaku2012/2012honbun_p/2012_04-1.pdf

プロジェクトを実施した⁵⁹。これは、ポテンシャルの高さに比してはまだ ASEAN とインドの連結性が十分に整備・活用されていないことからである。たとえば、インドには下図に示すとおり、チャンナイ、デリー、ムンバイ、グジャラートなどの日系企業の拠点があり、インドシナ最大の日系企業の拠点であるバンコクをこれらと接続することは、多国籍企業たる日系企業にとって極めて重要である。特に、安く大量に物品を運ぶことができる海の新ルートを確認することは価格競争上も欠かせない。CADP、後述の MPAC でも ASEAN が中国、インドや他の東アジアサミット関係国との連結性を向上させることの重要性を説いている。しかし、ミャンマー・ダウエイはメコン・インド経済回廊の最大のミッシングリンクになっている。CADP2 では、ダウエイ港・SEZ 開発を含むメコン・インド経済回廊、タイ・ミャンマー・インドを結ぶ三国間ハイウェイ、ASEAN ハイウェイ、シンガポール昆明鉄道、カラダレン河プロジェクト、チャウピュープロジェクト、パクバラ港プロジェクト、チェンナイ都市開発といった ASEAN とインドの連結性向上に欠かせないプロジェクトについて詳細な分析を行い、GSM によるシミュレーションを用いてこれらプロジェクトの推進がいかに ASEAN とインドの経済成長を促し、またさらなる生産ネットワークの拡大を通じた格差是正に貢献するかを説いた^{60,61}。

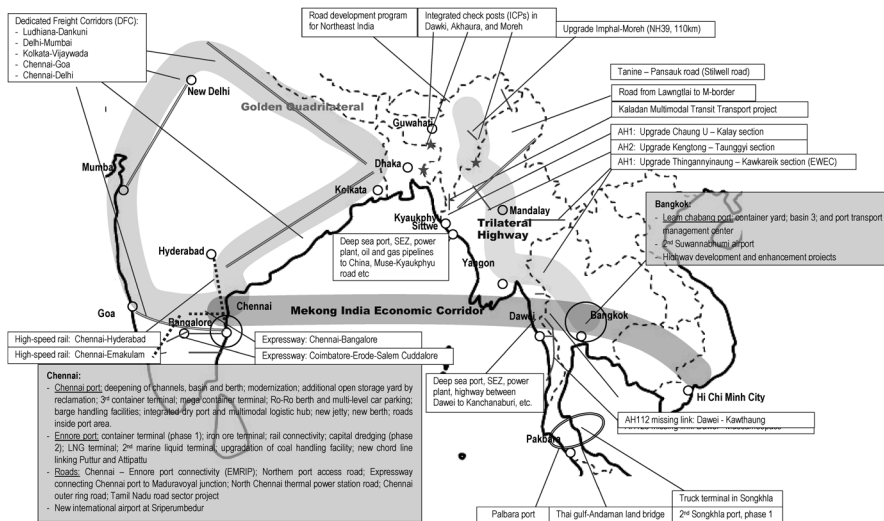


図 8. ASEAN-インド連結性に関する主要プロジェクト

出典 ASEAN-INDIA CONNECTIVITY: THE COMPREHENSIVE ASIA DEVELOPMENT PLAN, PHASE II, ERIA

⁵⁹ Kimura and Umezaki (eds.) (2011) ASEAN-India Connectivity: The Comprehensive Asia Development Plan, Phase II, ERIA Research Project Report 2010-07, ERIA

⁶⁰ ダウエイ開発については、ミャンマーの急速な制度改革を鑑み、2013年に新たにシミュレーションを行った。Isono and Kumagai (2013) "Dawei Revisited: Reaffirmation of the importance of the project in the era of reforms in Myanmar", ERIA Policy Brief 2013-01, ERIA を参照のこと。

⁶¹ 西村英俊, RIETI 世界の視点から「ASEAN-インドの連結性とダウエイ開発の意義」

http://www.rieti.go.jp/jp/special/p_a_w/036.html

C. ASEAN 連結性マスタープラン⁶²

C-1. MPAC の戦略

MPAC では、コネクティビティを物理的コネクティビティ（physical）、制度的コネクティビティ（institutional）、人的コネクティビティ（people-to-people）の 3 つの側面から捉え、合計 19 の戦略を打ち出し、それぞれに関する行動計画を策定している。

物理的コネクティビティを強化するための戦略には、道路、鉄道、港湾、空港などの交通インフラの改善や整備、情報通信網の整備、送電線網やガス・パイプラインといったエネルギー・インフラの整備などが含まれる。ASEAN ハイウェイについては、トランジット輸送ルート（Transit Transport Route: TTR）を優先して、3 等級以下の区間の改善を目指している。シンガポール・昆明鉄道では、タイ・カンボジア間、カンボジア・ベトナム間などに残存する未接続部分の建設を推進する。また、メコン河流域を中心に内陸水運ネットワークの整備を進めるとともに、広域的なマルチモード輸送システムの確立などを通じ、ASEAN 域内、そして ASEAN と域外との物理的なつながりの強化を目指している。エネルギー分野では、ASEAN 送電網、汎 ASEAN ガス・パイプラインなどの大規模インフラ・プロジェクトへの取り組みが本格化されることが期待される。

表 1. MPAC の戦略

物理的コネクティビティを強化するための戦略	
	ASEAN ハイウェイ・ネットワークの完成
	シンガポール・昆明鉄道の完成
	効率的で統合された内陸水運ネットワークの構築
	統合され、効率的な、競争力のある海運システムの確立
	ASEAN を東アジア地域における交通ハブとするために、統合され、シームレスなマルチモード輸送システムの確立
	ASEAN メンバー各国における ICT インフラ、サービス開発を加速
	ASEAN のエネルギー・インフラ・プロジェクトに関する制度的課題を解決するための過程の優先順位付け
制度的コネクティビティを強化するための戦略	
	交通円滑化に関する枠組み合意の完全実施
	ASEAN 域内の陸路旅客輸送の促進
	ASEAN 単一航空市場の設立
	ASEAN 単一海運市場の設立
	ASEAN 域内の障壁を最小化することによる貿易自由化の加速
	効率的かつ競争力のあるロジスティクス産業開発の加速（交通、通信、その他関連サービスを中心に）
	ASEAN 域内の貿易円滑化措置の実効的改善
	国境管理能力の強化
	ASEAN メンバー国の、公正な投資ルールに基づく投資自由化（域内、対域外）を加速
人的コネクティビティを強化するための戦略	
	ASEAN 域内の社会・文化的相互理解の深化を促進
	ASEAN 域内の「人の移動」を振興

⁶² ASEAN (2010) Master Plan on ASEAN Connectivity, ASEAN Secretariat

制度的コネクティビティは貿易、投資、交通・運輸に関する様々な自由化、円滑化措置を通じて強化される。陸路による越境一貫輸送を可能にする交通円滑化措置、および新たに導入される陸路旅客輸送の促進措置は、ASEAN が AEC ブループリントで打ち出したように単一生産拠点を指すための、必要かつ重要なステップである。これにより、ヒト、モノの国境を超える動きが促進されれば、ASEAN に残存する賃金格差をより効率的に活用することができるようになり、結果的に人的コネクティビティの強化、格差是正にも影響すると期待される。

格安航空の成長などを通じ、世界規模で航空市場の再編が進むなか、ASEAN は単一航空市場 (ASEAN Single Aviation Market: ASAM) を目指し、同時に、ASEAN として中国、インド、韓国などとのオープンスカイ協定を進めている。ASEAN にはシンガポール航空、エアアジアといった競争力のある会社があり、また、中間所得層の拡大による需要増も見込まれることから、この動きは注目 に値する。一方で、地理的条件の相違などに起因する ASEAN メンバー国間の見解の相違もあり、ASAM、オープンスカイ協定などがどの程度実効的なものにされていくかにも注視する必要がある。また、ASAM のアナロジーとして推進されている単一海運市場 (ASEAN Single Shipping Market: ASSM) については、カボタージュというセンシティブな問題を含むこともあり、慎重に内容が検討されているところである。

ERIA の立案によるこれらの戦略の実施については、MPAC は、PPP をはじめとする財源の確保と、政治的リーダーシップに裏付けされた実施体制の編成の必要性を示しているが、今後はその実現を如何に進めていくかが大きな課題である。ASEAN は 2011 年に、ASEAN 連結性調整委員会 (ASEAN Connectivity Coordinating Committee: ACCC) の活動を開始した。ASEAN 加盟国をはじめとして、日本、豪州、中国などの対話国や関係する国際機関との連携の下に本プランの実施を推進している。なお MPAC の進捗状況については、「ASEAN 経済と日本 (石川-清水-助川編)」(文眞堂) 2013 第二章に「ASEAN 共同体はできるのか」において石川幸一教授が具体的にまとめているのでその成果を参照いただきたい。さらに ASEAN 事務局による簡潔な進捗報告もなされている⁶³。

また、ASEAN 各国首脳は、MPAC の戦略を実現していくためには様々な技術支援を受ける必要があるとして、MPAC 第 4 章において、潜在的な資金源、パートナーをリストアップしており、その中には ERIA も含まれている。具体的な技術支援の内容は、交通・貿易円滑化などの制度的コネクティビティ強化に関する案件、物理的コネクティビティを強化するインフラ開発プロジェクトのプレ F/S や事後評価などが含まれる。

C-2. ASEAN コネクティビティシンポジウム

ERIA としては、MPAC の着実な実行、それを通じた ASEAN 共同体の構築が、ASEAN のみならず周辺国にとっても非常に大きな意義を持っていると認識しており、ASEAN 各国首脳の要請に応えるべく、2010 年のベトナムでのサミット直後に第 1 回の大規模シンポジウムを行ったことを皮切り

⁶³ Lim Chze Cheen “Implementing the Master Plan on ASEAN Connectivity (MPAC): A Progress Report” にも詳しい。(2013 年 9 月ブルネイで開催された「The 2nd ERIA EDITORS ROUNDTABLE: Challenges Ahead: AEC 2015 and Beyond」にて発表)

No	Possible Sources of Available Funding
1.	ASEAN Development Fund
2.	ASEAN Cultural Fund
3.	ASEAN Information Communications Technology (ICT) Fund
4.	ASEAN Energy Endowment Fund
5.	ASEAN-China Cooperation Fund (ACCF)
6.	Japan-ASEAN Integration Fund (JAIF)
7.	ASEAN-ROK Special Cooperation Fund (SCF)
8.	ASEAN-ROK Future Oriented Cooperation Programme Fund (FOCP)
9.	ASEAN Plus Three Cooperation Fund
10.	ASEAN-Australia Development Cooperation Programme Phase II (AADCP II)
11.	ASEAN-India Fund
12.	ASEAN Economic Integration Support Programme (ASEAN-EU)
13.	ASEAN Air Transport Integration Project (ASEAN-EU)
14.	ASEAN Development Vision to Advanced National Cooperation and Economic Integration (ASEAN-US)
15.	<u>Economic Research Institute for ASEAN and (ERIA)</u>
16.	Asian Development Bank
17.	World Bank
18.	Other Technical Assistance Programmes within ASEAN and with ASEAN External Partners

図 9. 技術支援のための主要資金供給可能機関

出典 MASTER PLAN ON ASEAN CONNECTIVITY

に、その後毎年、議長国、ASEAN 事務局と協力しながら MPAC の推進のための大規模シンポジウムを開催し、ASEAN 調整評議会（ASEAN Coordinating Council）に政策提言し、サミットで評価されている。第 2 回シンポジウムは、2011 年 11 月 8-9 日、第 19 回 ASEAN サミット声明（インドネシア）パラ 96 で評価されている。プロジェクトの紹介と進捗を踏まえて、いかにして民間セクターの有効な取り組みの道を開けるかについて議論した。その後 2012 年 7 月 12 日に開催された東アジア外務大臣会合では、パラ 18 で ERIA にファイナンスの観点から以下の具体的な検討依頼があった。

To this end, the ASEAN Coordinating Committee on Connectivity (ACCC) **with the support of the ASEAN Secretariat and ERIA** will discuss and implement the above-mentioned initiatives, as well as consider working out **the modalities of establishing a Working Group under the EAS rubric to look into the issue of financing ASEAN Connectivity.**（太字強調は筆者が追加）

それを受けて、第 3 回シンポジウムは 2012 年 9 月 7-8 日にカンボジアで開催され、東アジア外務大臣会合からの要請に答えるべく、ASEAN 連結性マスタープラン（MPAC）の実施における課題を特定し、最良の例を網羅的に検討しそれらに対処するための議論を展開した。それは、第 21 回 ASEAN サミット声明（カンボジア）パラ 74 で評価されている。その後 ERIA は、前述の 2012 年 7 月 12 日に開催された東アジア外務大臣会合のタスクアウトの内容につき ASEAN と議論していく中で、financial modality についての検討も行うこととなり、「Financing Infrastructure for ASEAN Connectivity」という報告書を完成させるに至った。

第4回シンポは、2013年8月27日に開催し第23回ASEANサミット声明（ブルネイ）で、以下のようにパラ49で評価されている。

“49. We also welcomed the ASEAN Connectivity Coordinating Committee's (ACCC) engagement with dialogue partners, external parties as well as the private sector in the implementation of the MPAC. In this connection, we **welcomed the outcomes of the 4th ASEAN Connectivity Symposium entitled “Partnering Private Sector for ASEAN Connectivity”** held in Bandar Seri Begawan, Brunei Darussalam, on 27 August 2013 **with the contribution of the ERIA.**”（太字強調は筆者が追加）

以上、毎回MPAC推進のために如何に民間セクターの積極的参加を実現するかにつき具体的政策提言を行ってきているが、今年のシンポでは上記報告書に基づき、ACCCからERIAに要請されたMPAC実施のための活用可能資金ソース調査結果を踏まえ、アジア型のPPPの推進のためのガイドラインの考え方や各国PPPユニットの確立、それを束ねるPPP-COEの設立の可能性などについて具体的に政策提言を形成するための議論を行った。

D. AEC スコアカードの改善

2007年にAECブループリントが策定されたことを受け、2008年以降は、ブループリントの実施がASEAN経済大臣会合の最優先の課題となった。実際には、各分野別大臣会合、分野別専門家会合が責任を負うが、着実な実施のためには客観的なモニタリングも必要である。そのためのツールとして、ASEAN事務局が実施する「AECスコアカード」があり、2年置きに実施状況が公表されている。2010年に発表された第一弾は、2008-09年の実施項目の進捗を評価している。また、2012年に公表された第二弾は、2008-2011年の実施項目の進捗を評価した上で、「2011年末までの行動目標のうち、65.7%が実施された」と結論づけている（その後、閣僚会議等の場で、更に改善した数値が公表されている）。AECスコアカードは、AECの進捗を図る公式な文書であり、その数字のわかり易さから、よく報道でも引用されている。しかし、その評価の仕方、評価結果に問題が多いことも指摘されている。たとえば、2010年AECスコアカードでは、第四の柱（ASEAN域外国とのFTA）の進捗度が100%と評価されていたが、ASEANオーストラリア・ニュージーランド（AANZFTA）、ASEANインドFTAとも交渉中の状況であったし、何より産業界の感覚と大きくずれていることは間違いない。また、コンプライアンス型のスコアリングをしているため、政策実施の有無が、0-1で評価されている。すなわち、各国が実際に努力をしているにも関わらず、実施が途中までしか進んでいない場合には、「0」と評価されてしまう。ASEAN経済大臣は、特に後者の問題（中間的な段階に対する低評価）に着目し、ASEAN事務局が実施するAECブループリントを改善する必要があると感じたようである。ERIAが「AECスコアカードの改善」研究をするという形で、実質的に「第二のスコアカード」を策定することとなった。

ERIAによるAECスコアカード改善研究は、以下の点で、ASEAN事務局のスコアカードよりも優れている。第一に、中間的な政策実施段階も評価する。たとえば、ASEANシングル・ウィンドウの

実現に向けた各国の実施状況について、各国国内で実施すべき項目を詳細に分解、点数配分した上で、国別のスコアリングをしている。第二に、政策当局へのインタビューなどに加え、ASEAN10 カ国の代表的な研究機関が独自に行うことで、ビジネスの声を勘案した、客観的な評価を行っている。途上国では、新たな法律が成立しても、実際の現場で実施されていない状況も多いため、特に産業界の声を拾うことの意義が大きい。第三に、これらの詳細を客観的に評価可能な形で実施している。ERIA の AEC スコアカード改善研究の報告書は、ASEAN 事務局の要請により非公表とされているが、その実施過程において、研究機関ネットワーク（RIN）を構成する、ASEAN10 カ国の主要シンクタンクが関与しており、評価手法の学術的正当性が担保されている。ERIA のスコアカード改善研究は、これまでにフェーズ 1（2010 年）、フェーズ 2（2011 年）、フェーズ 3（2013 年）が実施済である。この結果、2011 年 11 月の ASEAN 首脳会議議長声明は、一つの項目を創設して、ERIA による AEC スコアカード改善研究の実施に謝意を表した（パラグラフ 68）。

“Review of AEC Scorecard

68. We appreciate ERIA’s support for its undertaking of the improvement of the AEC Scorecard Monitoring System and Mechanism to facilitate the timely establishment of the ASEAN Economic Community by 2015.”

首脳会議に先立って開催された ASEAN 経済大臣会合（非公式会合）では、ERIA から各国経済大臣に対して、新たなモニタリングシステムの導入を提唱し、各国経済大臣の賛同を得た。ERIA が提唱する新たなスコアリングとは、① ASEAN 事務局が実施するコンプライアンス型の評価を補完する、分析的なスコアリングシステムであり、②その過程においてビジネスや学者の声を反映する、いわゆるトラック 1.5（トラック 1 とトラック 2 の協力形態）で実施するものである。これが後の「AEC ブループリント中間評価研究」（ASEAN 経済大臣会合の要請を受け、ERIA が 2012 年に実施）の背景となった。

これらの ERIA 研究には、非常に興味深いデータが並んでいるが、残念ながら、経済大臣の要請によって実施した部分（フェーズ 1、フェーズ 2）は公表できない⁶⁴。他方、2009 年に実施した基礎研究（“Tracing the Progress toward the ASEAN Economic Community”, ERIA Project 2009-3）は ERIA の WEB で公表されている。また、評価手法の多くは、2012 年の AEC ブループリント中間評価研究でも継承されている（結果の一部を公表）。さらに、フィリピン開発研究所など、ERIA 研究に参加した一部の機関が、（各国経済大臣の了解を得て）個別国の評価結果を公表している。現在は、2014 年夏の ASEAN 経済大臣会合における発表を目指し、フェーズ 4 研究に着手している。

E. ASEAN 関連 FTA に関する分析

ERIA は、2006 年に日本政府（経済産業省）が提言した「東アジア版 OECD」に、その源を持つ。

⁶⁴ フェーズ 1 研究、フェーズ 2 研究は、幅広い政策分野の評価を行うことを主眼としていたのに対し、フェーズ 3 研究は、新たな分野として規制改革を扱い、特に、貿易円滑化・運輸分野についての評価手法の開発を試みている。フェーズ 3 研究は、ERIA の独自研究であり、近々、レポートを公表する予定。

そして、日本政府が、東アジア版 OECD と同じタイミングで提言したのが、東アジア経済連携協定 (CEPEA) であった。ERIA は、ASEAN のみならず、東アジアの経済統合の推進を業務としている。必然的に、東アジア FTA に関する研究がひとつの柱となっている。

ERIA が 2009 年に FTA 研究に着手したのは、ASEAN 事務局の要請による。2009 年の夏といえば、日本が提案した CEPEA 構想と中国が主導する EAFTA (東アジア自由貿易協定) 構想の双方が、民間研究を終え、政府間研究に入るタイミングであった。ASEAN は、域外国との FTA 締結を通じて、ASEAN 中心性の強化・維持を図ろうとしている (AEC ブループリント)。しかし、2009 年時点での実態は、日中両国に主導されている状況であった。政府間研究に移行するタイミングで、ASEAN がイニシアティブをとりたいとの意向が働き、ASEAN 事務局から、その支援を ERIA が依頼されたのである。

CEPEA/EAFTA に関する議論の最大の特徴は、既に ASEAN 域内の FTA (物品貿易・サービス貿易の両方を含む意味での広義の AFTA)、日 ASEAN 経済連携協定 (AJCEP) をはじめとする ASEAN +1 FTA と呼ばれる自由貿易協定が存在していることである。既存の FTA は、その内容においてどの程度異なり、どの程度、類似しているのか。交渉を進める上でどのような点に注力すべきか。そして、ASEAN の立場で考えると、何が追加的なメリットなのか。こうした点を明らかにするため、ERIA の FTA マッピング研究 (2009-11 年) では、AFTA 及び ASEAN+1 FTA の主要分野に関する分析を行った。マッピング研究以外にも、いくつかの FTA 研究プロジェクトを実施してきている。これらの FTA に関する ERIA の研究を総合的に研究支援しているのが、ERIA Senior Adviser である浦田秀次郎早稲田大学教授である。

ERIA 研究の成果は、様々な場を通じて、ASEAN の意思形成の参考とされている。いくつか例を挙げたい。まず、2009 年から 2011 年に実施された政府間研究の 4 作業部会のうち、経済協力作業部会において、ERIA が、ASEAN+1 FTA の経済協力章の分析結果を発表しており、同作業部会の最終報告書では高く評価されている。また、原産地規則作業部会では、ERIA 研究が提言する選択型原産地規則⁶⁵を原則とすることに合意したが、ERIA 研究が ASEAN 事務局を通じて政策として実現したものと評価できる。2011 年 7 月の ASEAN 経済統合ハイレベル・タスクフォース (貿易副大臣が参加) では、経済協力に留まらず、関税、原産地規則、サービス貿易、投資を含めた、主要な研究成果を公表し、ASEAN への政策提言を行っている。ハイレベル・タスクフォースでは、各国副大臣の関心が極めて高く、数時間に及ぶ議論が行われた。2011 年 8 月の ASEAN 経済大臣会合でも、同様の政策提言を行った。さらに、2011 年 ASEAN 議長国であったインドネシアのマリ貿易大臣の要請を受け、ASEAN テンプレート (CEPEA/EAFTA に盛り込むべき内容として ASEAN が策定していた文書) の検討に参画し、細かな内容についても、上記の学術研究に基づき提言を行った。CEPEA/EAFTA 論争は、現在では、東アジア包括的経済連携 (RCEP) と形を変えているが、その契機は、2011 年 11 月の ASEAN 首脳会議が策定した「RCEP に関する ASEAN 枠組み」であった⁶⁶。ASEAN

⁶⁵ 付加価値基準と関税番号分類基準の選択を認める、柔軟性の高い規則。英語では、co-equal と呼ばれる。

⁶⁶ ASEAN Framework for Regional Comprehensive Economic Partnership, adopted at the 19th ASEAN Summit, Bali, Indonesia 14-19 November 2011.

が、東アジアの FTA 構想において、初めて明確に主導権を発揮した瞬間であったが、その背景には、ASEAN（ASEAN 事務局、ASEAN 議長国）を支える ERIA の存在があった。

2012 年の政策議論は、ASEAN の提言を受け、RCEP 交渉入りをするのか、その場合、こういった要素を軸として盛り込むべきかという点が中心となった。2012 年 5 月には、ASEAN+6 の経済担当高級実務者会議（SEOM）の場において、2 度の発表の機会が与えられるなど、ERIA の研究が、引き続き政策議論の主要参考資料の一つとして扱われていた。同時期に ERIA が主導した、AEC ブループリント中間評価では、域外国との FTA 戦略についても、ASEAN 経済大臣に提言している⁶⁷。これを受け、ASEAN 経済大臣は、RCEP 交渉参加国に対し、2015 年末の妥結を目指すことを提言し、2012 年 11 月の ASEAN 首脳会議に際し、RCEP 交渉入りが宣言される結果に結びついたのである。分析の詳細は、やはり非公表であるが、政策提言の多くは、エグゼクティブサマリー⁶⁸において引用されている。特に重要なのは、TPP や日中韓 FTA が進度を早める中⁶⁹、ASEAN が中心性を発揮する RCEP が存在感を発揮するためには、2015 年末の妥結を目指す必要があると提言した点にある。「RCEP 交渉の基本指針及び目的」（2012 年 8 月、RCEP 閣僚会議が採択）⁷⁰において、ASEAN 中心性の原則とともに、「2015 年末」という交渉妥結目標が明確に盛り込まれた背景として、ERIA の政策提言が生かされていると言えよう。

F. AEC ブループリント実施の中間評価

F-1. AEC の意味するもの：中国との比較からみた連結性の意味

AEC ブループリント、MPAC の実行を通じた AEC 構築は非常に包括的な取り組みであることから、その効果を正確に予測することは困難である。ここでは、中国の経験を援用しつつ、展望を試みてみる。

中国の目覚ましい経済発展の契機となったのが 1970 年代末の改革開放政策の導入であることなどについてはすでに述べたとおりであるが、特に急速に経済成長したのは 2000 年代以降のことである。この時期、特に政策面で重要であったのは、2001 年の WTO 加盟とそれに引き続く外資規制緩和、そして、2003 年に決定され、2006 年までに完成された国内流通市場の開放である。このわずか 5 年の間に、下図に示す通り、中国の GDP は倍増しているのである（図 10）。

ASEAN 経済共同体（AEC）は、そのブループリントにおいて（1）単一市場・生産拠点、（2）競争力のある経済圏、（3）衡平な経済発展、（4）世界経済との統合を中核要素と位置付け具体的 AEC 措置を規定し、各国の自主的実施をスコアカードで評価するシステムになっているが、分析的スコアカードの必要性とその実施については D で述べた。その意味するところはまさに中国が WTO 加盟、外資規制緩和、国内流通市場開放等の改革によって国内のコネクティビティを完成させることによ

⁶⁷ 2012 年には、ERIA と経済大臣との議論が 2 回開催された。また、高級実務者との会議は、4 回に及んだ。

⁶⁸ ERIA（2012）、Mid-Term Review of the Implementation of AEC Blueprint: Executive Summary, Jakarta: ERIA.

⁶⁹ 当時、TPP は 2013 年末の交渉妥結を目指していた。また、日中韓 FTA の前提となる、日中韓投資協定が妥結目前であり、さらに日中韓 FTA に関する政府間研究の結果が取りまとめられるタイミングであった。

⁷⁰ Guiding Principles and Objectives for Negotiating the Regional Comprehensive Economic Partnership, adopted at the RCEP Ministers Meeting, Siem Reap, Cambodia, 30 August 2012. 仮訳については、経済産業省ホームページ参照（http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/RCEP_GP_JP.pdf）

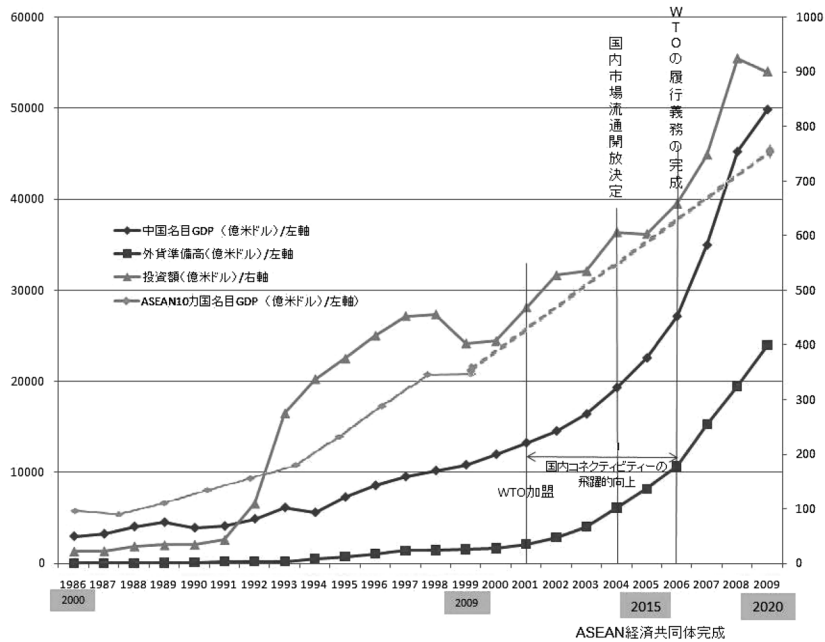


図 10. ASEAN・中国の連結性の向上と経済成長の動き

出典 ERIA

て希求してきたものと一致する。図 10 には、時間軸を 10 年ずらした形で、ASEAN の GDP も図示している。1999 年の中国の GDP は 1 兆 832 億ドルであり、これに対応させている 2009 年の ASEAN の GDP はその約 2 倍に相当する 2 兆 312 億ドルである。図 10 中の破線部分は東アジア全体の所得倍増シナリオ⁷¹に基づく ASEAN の GDP 見通しを示しており、2020 年には ASEAN の GDP は 4 兆 5149 億ドルと、2009 年の中国（4 兆 9847 億ドル）に匹敵する規模になると見込まれる。もちろん、2010 年代には先進国経済の不振など、中国が高成長を達成してきた 2000 年代と比較して不利な条件はあるものの、AEC 構築を通じて ASEAN 域内・域外との交易を活性化しつつ、特に中国、インドといった近隣新興国の需要を取り込んでいくことで、上述のシナリオを達成することは十分可能である。2000 年代に中国が達成してきた経済成長と比較すると、（また、2000 年代の ASEAN の経済成長の実績と比較しても、）その実現が過度の楽観主義に基づくものではないことはお分かりいただけると思う。

F-2. AEC がもたらすもの：民間企業への裨益

上述の通り、ASEAN の経済規模は今後さらに拡大していくものと思われるが、その意義、民間企業にもたらす利益は多面的なものである。

第一はインフラ開発市場としての ASEAN である。ASEAN は強い政治的意思を持って AEC 設立

⁷¹ Fujimoto, T., S. Hara, and F. Kimura, "Comprehensive Asia Development Plan and Beyond: Growth Strategies for More Prosperous and Equitable East Asia," ERIA Policy Brief, No. 2010-02, October 2020

に向けた取り組みを加速しており、インフラ開発はその中核に位置づけられる。CADP がリストアップした 695 件のインフラ案件だけでもその規模は 3897 億ドルを推計されており、実際の市場規模はそれより大きく、また、さらに拡大していくであろう。

近年の急速な経済成長により、ASEAN 全域で電力、交通等のインフラ整備が急務となっている。一方で、ドナー側、レシピエント側双方の財政事情により、ODA など公的資金を通じたインフラ開発に限界が見えてきているのも実情である。このため、官民連携（Public Private Partnership: PPP）などを通じて、民間企業がより大きな役割を果たすことが期待されている。この点についてはすでに MPAC のところで述べた通りである。

第二は、消費財市場としての ASEAN である。下図の通り、近年 ASEAN ではいわゆる中間所得層の拡大が著しい（図 11）。一人当たり年間所得 3000～12,000 ドルを中間所得層と定義すると、そのシェアは 1990 年代半ばには 32.7% であったが、2000 年代半ばには 49.5%、約半数にまで拡大している。中間層の市場規模を人口で見ると、1990 年代半ばには約 1 億 4000 万人であったが、2000 年代半ばには約 2 億 5000 万人となっており、ASEAN 経済共同体が設立される 2015 年に 3 億人を超える中間層市場を期待することは決して難しいことではない。実際に近年、多くの日系企業が ASEAN を含むアジアの中間層向けの商品を開発し、中間層市場参入を強化しつつあるが、このシフトには重要な戦略的意義がある。

このような中間層の拡大と並行して、日本にとっていくつかの追い風もある。インターネットを中心とした情報通信手段の普及により、日本の文化、消費生活などに関する情報は ASEAN 諸国でも容易に入手することができる。また、エアアジアをはじめとする格安航空産業の発展により、ASEAN の中間層にとって、日本への旅行がより身近なものになりつつある。日本政府による、コンテンツ産業の育成、海外進出への支援策強化などもあり、ASEAN の中間層に対する日本ブランドの売り込みに適した環境が整備されつつある。

第三は、セカンド・アンバンドリングを基本にした世界で最も進んだ工程間分業を実現する生産拠

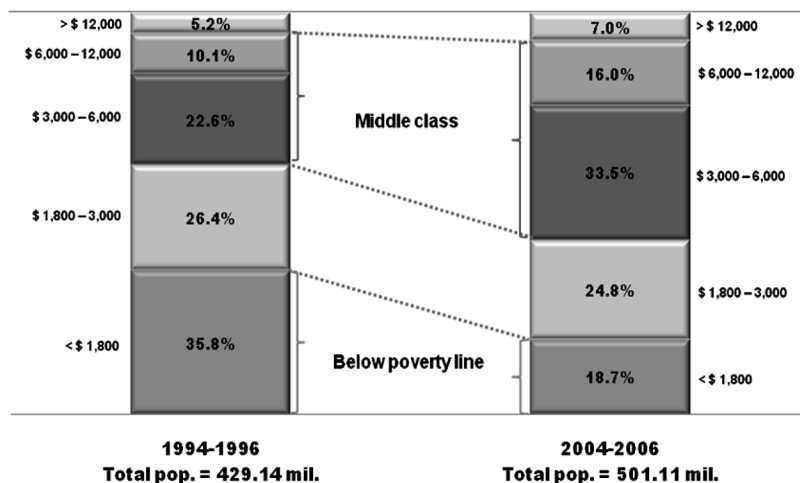


図 11. ASEAN の中間所得層

出典 THE COMPREHENSIVE ASIA DEVELOPMENT PLAN. ERIA

点としての ASEAN である。AEC 設立にいたる AEC ブループリントおよび MPAC の実施過程では、様々な物理的インフラが整備され、自由化・円滑化措置を通じて制度的インフラも改善される。この結果、ASEAN のビジネス環境は劇的に改善されるものと期待される。インフラの供給者としての民間企業の役割は前述したが、民間企業は改善されたインフラの受益者にもなるのである⁷²。

ASEAN に現存する大きな所得格差が 2015 年に解消されるわけではない。また、大陸部、島嶼部からなる広大な ASEAN は、天然資源（鉱物、農林漁業等）の賦存状況という観点からも多様性に富んでいる。このような残存する多様性は、ASEAN 各地域に固有の立地優位性を与えるものである。ASEAN のコネクティビティが強化されることによって、ASEAN 域内の様々な地域で、それぞれの立地優位に基づいた産業開発を進めやすくなる。

F-3. AEC ブループリント実施に関する中間評価実施に至る経緯

F-3-1. 第 19 回 ASEAN サミット

2011 年 11 月の AEM リトリート会合に ERIA 事務総長は招待され、ERIA が行っているスコアカード（フェーズ 2 研究）の報告を行った。すでに ERIA 設立の歴史で見てきたとおり、ERIA は AEC ブループリントの成立と同時に設立されており、その制定を円滑化する観点から、2007 年度にはテストランプロジェクトを遂行してきた。スコアカード事業や CADP、MPAC の実績を評価し、AEM は ERIA に AEC ブループリントの進捗全体の中間評価を行うことを正式に要請した。2011 年 4 月 15 日、AEM 議長のインドネシア・マリ商業大臣が ERIA が行う中間評価の TOR⁷³ を決め要請してきた。

2011 年 11 月 17 日にバリで開催された第 19 回 ASEAN サミット議長声明パラ 52 において、2011 年 6 月 3 日に発出された ERIA 理事会声明を、躍動的で、強靱、競争的かつ持続的な地域共同体を設立するための ERIA の調査研究と政策提言を行うための基本方向を明らかにするものとして位置づけ、歓迎し、ERIA の ASEAN と東アジアの地域統合を加速するためのより強化された貢献を賞賛し、継続的にその専門性を持ってサミットの活動を継続的に支援するいわゆるシェルパ機関としてサミットの活動を支援することを慫慂した。

“52. We welcomed **the Statement of the ERIA’s 4th Governing Board Meeting** issued on 3rd June 2011 and its work plan identifying its direction to undertake research and policy recommendation to establish a dynamic, resilient, competitive and sustainable regional community, and **commend** ERIA for its **intensified contribution** to the acceleration of regional integration in ASEAN and East Asia. Encourage ERIA to **continuously provide support** to the **Summit activities** of ASEAN and East Asia through its **expertise** on regional issues.”（太字強調は筆者が追加）

⁷² アジア総合開発計画については米倉弘昌日本経済団体連合会会長が、経団連としての推進につき全面的な支援を表明している。

⁷³ 2011 年 4 月 15 日インドネシア・マリ商業大臣から ERIA 事務総長宛の要請文書の中に 6 つの TOR が記載。「1. メンバーの実行レベル 2. 採択された措置の有効性 3. 実施に際しての長所と短所 4. 成功または失敗の原因 5. 成功または失敗から学んだ教訓 6. ASEAN の成長、競争力、世界的取組み、雇用、および社会福祉への貢献」

そして AEC ブループリントと AEC スコアカードに関する ERIA のための章を立て、AEC ブループリントの中間評価を行っていることを高く評価し、AEC2015 の設立をタイムリーに実施するための AEC スコアカードの実施のモニタリングシステムとメカニズムの改善に取り組んでいることも高く評価された。

“Review of AEC Blueprint and AEC Scorecard

68. We appreciate ERIA’s support for its undertaking of the midterm review of the AEC Blueprint and the improvement of the AEC Scorecard Monitoring System and Mechanism to facilitate the timely establishment of the ASEAN Economic Community by 2015.”

このような背景のもとに ERIA は総力を挙げ AEC ブループリントの中間評価に取り組んだ。総計 100 名を超える研究関係者と 4000 頁におよぶ調査結果を踏まえ、ASEAN の全関係機関との協議を重ねながら報告書を完成させた。内容は公表を禁じられたが、2012 年 8 月 28 日に開催された ASEAN 経済共同体評議会において ERIA 事務総長は報告をし、80 ページを超える Executive Summary の公表に対して、政治決断を求めた。ERIA の要請に対して、評議会の意見による、修正を加えた上で、11 月 18 日の第 21 回 ASEAN サミットの際に公表することが決定された（議長声明の内容については、後述）。

F-3-2. AEC ブループリント実施中間評価（MTR）

F-3-2-1. ASEAN 経済共同体措置の実施

以下において ERIA が報告した中間評価の結果の概要を示したい⁷⁴。

ERIA が AEC スコアカード、AEC 中間評価などにおいて ASEAN の民間部門に対して行った調査結果によると、「ASEAN 経済共同体 2015」に向けた一連の措置によって、ASEAN 向け直接投資が急拡大していることが認められる。ASEAN 経済共同体措置は、実質的な効果を発揮し始めているといえる。

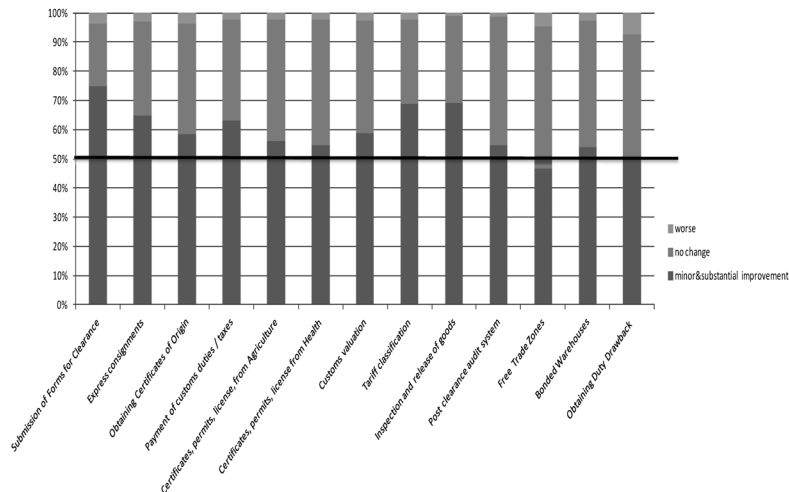
- ・関税は、ASEAN 諸国の「政治的コミットメントの成功例」である。（ASEAN 域内貿易に適用される）共通効果特惠（CEPT）関税は ASEAN6⁷⁵ においては実質ゼロを達成し、ASEAN の新規加盟国である CLMV 諸国⁷⁶ においては、平均 2.6% にまで引き下げられた。CEPT による ASEAN 諸国間の関税引下げ／撤廃により、予想されたように、ASEAN 諸国の輸入に占める ASEAN からの輸入の割合は上昇した。1990 年代初頭には ASEAN の中でもマレーシアとシンガポールの間の貿易が突出していたのに対して、今日では様々な国の間の貿易が拡大してきており、ASEAN 域内貿易における地理的な拡大がみられる。

⁷⁴ 西村英俊「早稲田大学自動車部品産業研究所紀要、2012 年上期 9: P3-13」

⁷⁵ ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの 6 か国。

⁷⁶ カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの 4 か国。

- ・貿易円滑化措置は、「新たな成功例」である。ASEAN の 5 か国はナショナル・シングル・ウィンドウ (NSW)⁷⁷ を運用中であり、2015 年までに全 ASEAN 諸国の重要な港湾、空港、及びより多くの政府関係機関を NSW に連結させ、完全に運用を開始する計画を進めている。残り 5 か国のうち 2 か国⁷⁸ は準備を大きく進めている一方、3 か国⁷⁹ は「2015 年までに実施する」と表明してはいるものの、NSW の完全実施に必要な技術上、制度上、法律上の多くの問題に対応しなくてはならない。世界初の地域的シングル・ウィンドウとなるであろう ASEAN シングル・ウィンドウ (ASW) については、技術的及び法律的な基礎が確立されつつあり、2015 年の簡易な実施に向けて準備を進めている。本研究の一部として行われた民間部門に対する調査の結果によれば、近年の ASEAN 諸国の税関及び輸出入手続きにおいて顕著な改善がみられた (図 12)。
- ・ASEAN 包括的投資協定 (ACIA) について、70% 外資出資基準に拠り分析してみると、物品分野の投資自由化は ASEAN 諸国において大きく進んでいることがわかる。もちろん ACIA の留保表に掲載されている産業の数を減少させる更なる余地は残っている (図 13)。
- ・他にも多くの ASEAN 経済共同体措置の実質的な成果がみられる。「ASEAN マイナス X」枠組みを活用した航空部門統合ロードマップ (RIATS) の実施、ASEAN プラス 1 の枠組みによる 5 つの自由貿易協定 (FTA) の実施と調印 (全部合わせると、ASEAN と域外国 6 か国を含むものになる)、チェンマイ・イニシアティブの調印と実施、及び農業、競争政策、知的財産権等の分野における地域内協力にもかなり多くの進展がみられる。



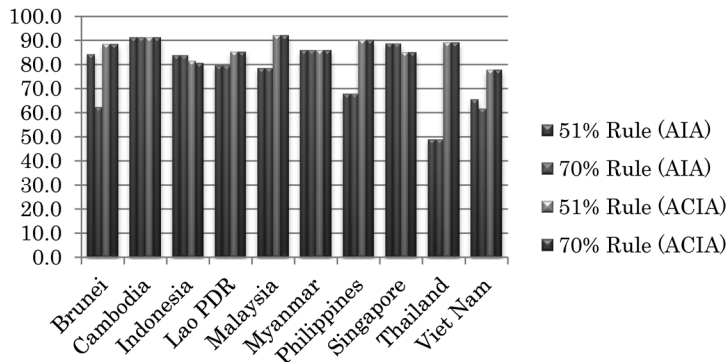
出典: MTR Executive Summary.

図 12. ASEAN における税関および輸出入手続きに関する民間部門からの回答

⁷⁷ ASEAN10 カ国で推進されている輸出入・港湾関連手続のワンストップサービスを指す。これを地域レベルで連結させるのが ASEAN シングル・ウィンドウ構想である。

⁷⁸ ブルネイ、ベトナムの 2 カ国。

⁷⁹ カンボジア、ラオス、ミャンマーの 3 カ国。



注：インデックスは70%、50%それぞれの出資基準を満たすサブセクター数、ならびに自由化を約束したサブセクターにおけるマーケットアクセスの自由化度から算定。完全に自由化されれば100.0。

出典：MTR Executive Summary.

図 13. 外資出資基準に関する自由化度インデックス

このように、実質的な成果は多いものの、さらに多くのなすべきことが残っている。AEC プループリントは実際の政策実施が求められる広い分野を網羅しており、またすでに上げられた成果の中でも一層の改善が求められるものもある。

F-3-2-2. ASEAN 経済共同体の公約と関連措置・政策実施の優先順位付け

世界的によく適用される GTAP モデルを MTR 分析用に修正したモデルを用いてシミュレーションすると、ASEAN 経済共同体が実現した場合、潜在的にはすべての ASEAN 諸国が利益を受けることがわかる⁸⁰ (図 14)。

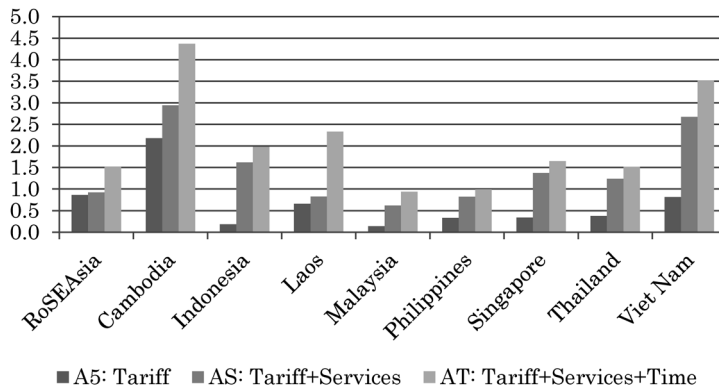
こうした経済効果の多くは、サービス貿易における障壁の撤廃や、貿易円滑化・交通円滑化の推進に由来する。特に ASEAN 新規加盟国が利益を享受することになる。IDE-ERIA 経済地理シミュレーションモデルも陸海における ASEAN の連結性の向上が ASEAN 諸国、特に ASEAN 新規加盟国に実質的な利便をもたらすことを示している⁸¹ (図 15)。

同時にシミュレーション結果は、ASEAN がオーストラリア、インド及びニュージーランドを含んだ、より広い東アジアの国々と、関税撤廃、そしてもっと重要なことであるが、サービス貿易における障壁の減少や貿易円滑化措置の改善により深い統合を推進した場合には、より大きな利益が得られる潜在性があることを示す。つまり、シミュレーションの結果は、ASEAN 域内は ASEAN 経済共同体のもとで、他の東アジア諸国との間は RCEP (東アジア地域包括的経済連携)⁸² という新しい

⁸⁰ MTR レポート本体 (英文)、6-8 ページ参照。

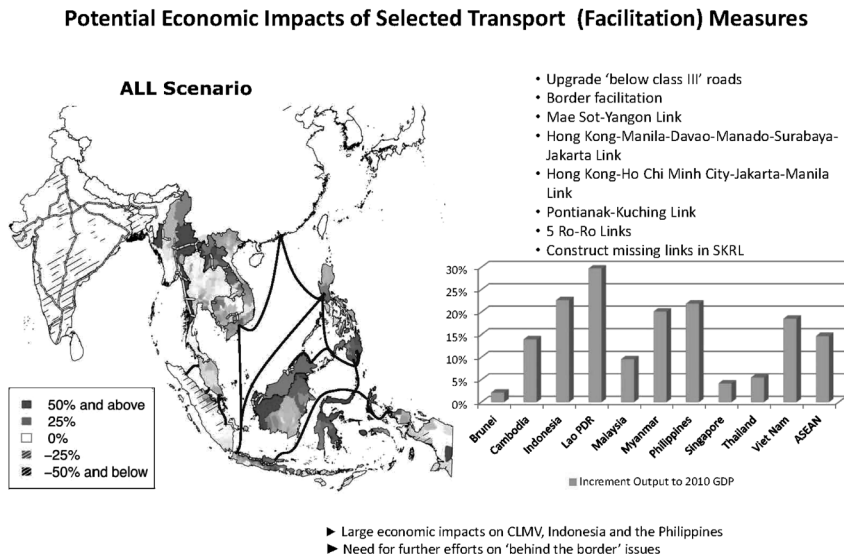
⁸¹ MTR レポート本体 (英文)、28-30 ページ参照。

⁸² 2011 年 11 月の交渉入りに向けて議論が進められている、東アジアの自由貿易協定構想の名称。16 カ国が交渉に参加するものと見込まれている。



注: ブルネイはRest of South East Asia (RoSEAsia) で代用、ミャンマーはデータ欠損。
出典: MTR Executive Summary.

図 14. ASEAN 経済共同体の経済効果 (GDP 寄与率, 累積パーセントポイント)



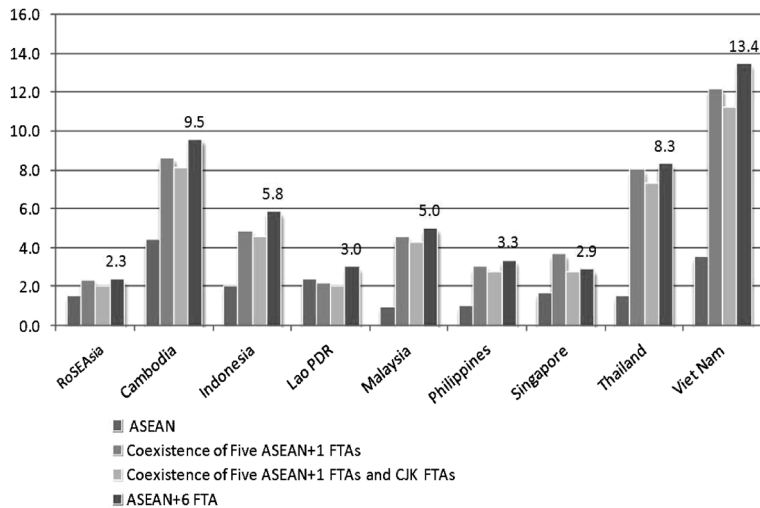
出典: MTR Executive Summary.

図 15. 交通円滑化の経済効果 (地域内総生産寄与率, 10 年間累積)

アプローチのもとで、地域統合をより深め、連結性を推進するということに十分な価値があるということを示している (図 16)⁸³。貿易や経済効率性に対するより実質的な障壁は、サービス貿易の自由化と貿易円滑化の 2 つの分野に存在し、そしてその障壁の実質的な削減が困難な傾向にあるからこそ、両分野における取組が大きな効果を生むのであるという点に留意すべきである (図 14)。

ASEAN 経済共同体の大きな意義と 2015 年までに投入可能な資源と時間的制約を鑑みれば、

⁸³ MTR レポート本体 (英文), 8-10 ページ参照。



注: ブルネイはRest of South East Asia (RoSEAsia)で代用、ミャンマーはデータ欠損。

出典: MTR Executive Summary.

図 16. ASEAN の FTA, ASEAN+1 FTA, ASEAN+6 FTA の経済効果 (GDP 寄与率, 累積パーセントポイント)

ASEAN が好機をつかむために、ASEAN 経済共同体措置と政策実施の優先順位付けが必要になる。MTR レポートは、2015 年にむけての ASEAN 経済共同体措置の実施については ASEAN 経済統合と連結性にとって中核的かつ基礎的な内容であり、かつ ASEAN と他の東アジア地域との統合に資する政策を優先すべきだと提案する。また、ASEAN 地域統合戦略における発展格差は正も力点がおかれるべき政策課題である。これらのことから、2015 年までの優先政策としては、以下を挙げることができる。すなわち、関税撤廃（ほぼ実施済）、非関税障壁または大きな障壁効果をもつ非関税措置への対応、貿易円滑化、サービス自由化、投資自由化・円滑化、交通円滑化、RCEP 交渉の完了、ASEAN 経済統合イニシアティブ (IAI) の活性化、中小企業のより一層の発展促進である。ERIA の調査結果によれば、ASEAN の民間部門にとっては、2015 年までに貿易、投資、交通分野の貿易円滑化が進められることが決定的に重要であることが判明している。以上の優先措置は「ASEAN 経済共同体 2015」の成功のために最も重い課題をもった措置ではあるものの、2015 年以降も、継続的に取り組み、より深く、より拡大して推進していかなければならないものである。実際、RCEP 交渉がたとえ 2015 年までに妥結したとしても、その実施は 2015 年以降になると思われる。

その他の ASEAN 経済共同体施策もまた、ASEAN 経済共同体が完全に機能するために重要であると民間部門に認識されている。しかし、これらの措置は技術的な、また金融健全性上の複雑な問題を孕み、時に巨額の資金を必要とするため、慎重で段階的な対応が必要であり、その実施には時間がかかる。つまり、これらは主として長期的・継続的課題である。しかしながら、気運を一層高め、「ASEAN 経済共同体 2015」により多くの成果を盛り込むために、これらの ASEAN 経済共同体措置についても、2015 年までに優先政策実施の「成功例」を作り出すことが必要である。

F-3-3. 第 21 回 ASEAN サミット

2012 年 11 月 18 日に開催された第 21 回 ASEAN サミットにおいて、AESAN 事務局が行った、コンプライアンススコアカードは AEC 措置の 75.4%の進捗を示した。しかし ERIA が行った分析的スコアカードに基づく AEC ブループリントの中間評価もエンドースされ、AEC 措置の優先付けを以下のように首脳声明のパラ 30 で ASEAN の首脳は受け入れた。その後のパラグラフで ERIA が指摘した事項が、より詳細に記述された。次の章においてその優先事項を説明し、2015 年を超えて、継続される政策とそれによりもたらされる AEC2015 を超えた世界について論ずることとしたい。

“30. We have progressed in delivering the commitments we made last year to deepen economic integration under the ASEAN Economic Community (AEC). We are pleased that the implementation rate of AEC Blueprint has increased to **74.5 percent**. Nonetheless, we recognize the challenges we all face domestically in implementing the AEC. We agree to intensify our efforts in those areas under the AEC in order to achieve AEC goals by 2015. We **welcome the prioritization** of AEC measures undertaken by the AEC Council, as well as **the recommendations of the AEC Blueprint Mid-term Review**, on taking forward the timely, full and consistent realization of our AEC commitments.”（太字強調は筆者が追加）

本稿において、いささか長く ASEAN 成立以前からの歴史を概観してきた。ASEAN は当初の目的をはるかに超えて、政治・経済の統合のアジアの中心としてのステータスを形成してきた。そのような歴史の推移の中で、必然とも言う形で ERIA は歴史の中に登場してきた。曲折はあったが、ERIA は当初の期待どおり、AEC ブループリントの全面的中間評価を任せられ、ERIA はそれに全力で答えた。それは ASEAN が ASEAN 事務局とは別物でありながら、自らの内に自らの発展を支える機関を培養したという証である。統合と自律という問いに対してアジアの英知がクリストライズしたものと理解することも可能である。

G. その他の ERIA の業績

その他にも ERIA は以下の項目で大きな業績を上げているが、別の機会に研究報告をしたいと思う。

- 1 東アジアエネルギー政策に対する全面的貢献
- 2 ASEAN 中小企業政策インデックスの形成を通じた ASEAN 中小企業政策形成への貢献
- 3 各国の国家ビジョンの作成協力—インドネシア経済回廊（IEDC）、ミャンマー総合開発ビジョン（MCDV）の形成
- 4 CLMV を中心としたキャパシティビルディングセミナーによる政策協力
- 5 アジアコスモポリタン賞の実施によるアジア・アイデンティティ形成への貢献
- 6 ERIA 議員連盟との協力

などである。それぞれサミットを始め関係閣僚会議などにおいて評価されている。

4. AEC2015 とその後

① ASEAN 共同体ポスト 2015 ビジョンに関するバンダル・スリ・ブガワン宣言の発出

2012 年 11 月 18 日に開催された第 21 回 ASEAN サミットにおいて ERIA は AEC ブループリントの中間評価を提出した。そこにおいて AEC 措置について評価を行い、2015 年までに是非ともやり遂げるべき措置と 2015 年以降も引き続き努力すべき措置との優先順位付けを行った。ASEAN の首脳は首脳声明パラ 30 において ERIA の提言を歓迎した。ERIA はそれらの課題を約 40 のテーマに分類し、共同研究を行い、副大臣級からなる経済統合に関するハイレベル・タスクフォースとの連携を取った。翌年の 2013 年 8 月 21 日に行われた第 2 回東アジアサミット経済大臣会合に ERIA 事務総長は特別招聘され、それらを踏まえた ERIA の活動と経済統合と開発格差を同時に達成する東アジアのための新しい開発・統合モデルを報告提案した⁸⁴。同会合の議長声明パラ 15 において「大臣らは、中小企業、AEC スコアカード、連結性、エネルギー、ミャンマー総合開発ビジョン（MCDV）等の様々な分野の ERIA からの最新活動報告を賞賛し、2015 年以降の AEC のためのブループリントを進展させていくための ASEAN の取り組みの中で ERIA の重要な役割について合意した。」と記述され、ERIA のプレゼンテーションを歓迎するとともに、「大臣は地域全体の統合と繁栄のための ERIA の継続的な支援と貢献に期待を表明した」。

Updates on ERIA Activities

15. The Ministers commended the updates provided by ERIA in various fields such as SME, AEC Scorecard, connectivity, energy, and Myanmar Comprehensive Development Vision (MCDV), and **agreed on the important role of ERIA in ASEAN's efforts to develop a blueprint for the AEC beyond 2015.**（2013 年 8 月 21 日 東アジアサミット経済大臣会合共同メディア声明・ブルネイ）（太字強調は筆者が追加）

これらの結果は 2013 年 10 月 10 日に同じくブルネイで開催された第 8 回東アジアサミットパラ 33 において歓迎された。

Trade and Economics

33. We recognised the necessity of strengthening economic relations among EAS participating countries and welcomed **the outcomes of the EAS Economic Ministers' Meeting**, held on 21 August 2013, in Bandar Seri Begawan, Brunei Darussalam.（太字強調は筆者が追加）

その際に ASEAN 共同体ポスト 2015 ビジョンに関するバンダル・セリ・ベガワン宣言が出され、ASEAN 調整評議会に 2014 年の ASEAN サミットまでにビジョンの中心的要素の開発が要請された。

⁸⁴ 2013 年 8 月 21 日の東アジア経済大臣会合では「ERIA and its Activities」というタイトルで発表を行い、報告書「A Note on "Inclusive Growth in the East Asian Way by Executive Director, Hidetoshi Nishimura and Chief Economist, Fukunari Kimura"」を提出した。

これらの動きに対応して ERIA はかねてより研究を進めていた約 40 のテーマを AEC ブループリントの 4 つの柱に対応させて、2013 年 11 月 16 日から 26 日にかけて集中的にジャカルタ、クアラルンプール、ヤンゴン、マニラでそれぞれワークショップを行い、サミットのシェルパ機関として最終報告と政策提言をミャンマー議長の成功に貢献するべく準備を進めている⁸⁵。

② 2015 年以降 AEC をさらに発展させるために

i. ASEAN の奇跡を実現させるために—ジャカルタフレームワークの形成

2015 年以降の工程表の必要性を強く訴えたのは 2011 年のサミットの議長であったインドネシアユドヨノ大統領であった。インドネシア議長と密接な連携をとっていた ERIA は、インドネシア政府—ERIA—ハーバード大学のシンポジウムにおいてこの考えを敷衍した議論を行った⁸⁶。そのシンポジウムの結果を踏まえて、AEC2015 を超えてよりグローバルな世界経済の中で ASEAN が引き続きその存在を高めてゆく戦略的方向性を示したジャカルタフレームワーク⁸⁷を議長に提出した。2011 年 11 月 17 日の第 19 回 ASEAN サミットの議長声明パラ 51 には以下のように評価されている。

“51. We appreciate the report of the Government of **Indonesia-ERIA-Harvard Symposium on “Moving the ASEAN Community Forward into 2015 and Beyond”**, which provides creative ideas for a competitive, dynamic, inclusive, sustainable, and globally engaged ASEAN beyond 2015. **The “Jakarta Framework”** which was presented to the Chairman of ASEAN will add value to the discussion to establish **the ASEAN Economic Community by 2015 and beyond.**”
(太字強調は筆者が追加)

そしてサミットにおいて、ユドヨノ大統領が提唱した、ASEAN をよりグローバルな世界的枠組みの中で位置づけ、その発展の方向性を指し示すバリコンコード III (the Bali Declaration on ASEAN Community in a Global Community of Nations) が署名された。

ジャカルタフレームワークは ASEAN 経済共同体の 4 つの柱である A 単一の市場と生産基地 B 競争力のある経済地域 C 衡平な経済発展 D グローバル経済への統合 に対応して以下の図のような 4 つの方向性を示している。ERIA はこの方向性を踏まえて①でのべた共同研究を総力を挙げて展開している。以下はその成果の一端を私見として述べることにしたい。

ii. ASEAN RISING に向けて

A. 2015 年までに実行すべき政策

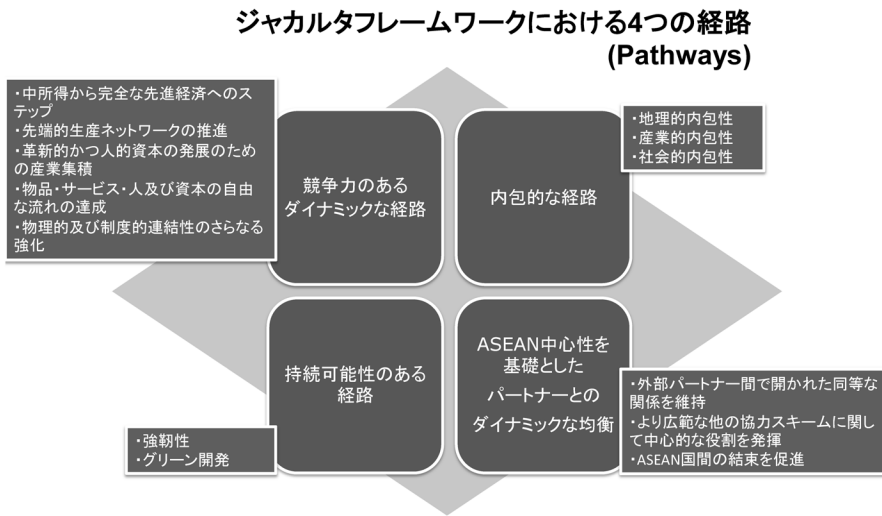
2015 年以降の ASEAN の掲げるビジョンは、ASEAN が成し遂げてきた成果と問題点を詳細に分析

⁸⁵ Workshop on ASEAN and AEC Beyond 2015 が 4 カ国で開催された。(第一回目：インドネシア 2013 年 11 月 16 日／第二回目：マレーシア 2013 年 11 月 19 日／第三回目：ミャンマー 2013 年 11 月 23 日／第四回目：フィリピン 2013 年 11 月 26 日)

⁸⁶ The Report of the Government of Indonesia-ERIA-Harvard Symposium on “Moving the ASEAN Community Forward into 2015 and Beyond”

⁸⁷ Jakarta Framework on “Moving ASEAN Community Forward into 2015 and Beyond”

ジャカルタフレームワーク



出典：ERIA

第19回アセアンサミット提出資料

図 17. Jakarta Framework on “Moving ASEAN Community Forward into 2015 and Beyond” 基本コンセプト

した上で形成されなければならない。そもそもいままでの長い分析で見てきたとおり AEC は、ASEAN という多様性を持った主体が、あらゆる経済活動の多面的相互作用の結果を受け入れ、いわば、生き物のように経済環境の変化に対して進化変貌を遂げながら作り出したものであるということを踏まえてはならない。強制力のある制度は完成すれば機能するというのは極端なことを言えば幻想である。法的であれいかなる形のものであれ、現実の切実な要請の前には無力である。制度が実態を作るのではなく、実態が制度を作るからである。そして制度を制度たらしめる根底のものは現実を踏まえた、人々の意思である。ASEAN でありたいという意思の背景には、経済活動という生き物がセカンドアンバンドリングという進化の一形態によって作り出された現実の元で連結を強く求める欲求というものが存在する。ASEAN は連結を望む意思の共有とあくまでその意思を決断するのはメンバー国自身であるといういわばジレンマの中で独特の進化の道を歩んできた。AEC とはその進化がもたらした必然の産物ともいえる。そして 2015 年以降はこの生き物はさらなる脱皮をとげ、より広い世界の新しい環境の中でその進化を進めようとしている。ERIA は AEC ブループリントの中間評価においてその成果を詳細に分析し、多くの専門家、関係者と意見交換をし、その脱皮をし、さらなる成長をするまでに準備するべきことを具体的に以下のように提案してきた。

A-1. MTR を踏まえた 2015 年に向けての政策提言

2015 年末までに行うべき優先政策提言は以下のとおりである。ASEAN が取り組むべき喫緊の課題といえる。

1. 非関税措置の障壁効果の体系的な改善⁸⁸。

非関税措置には多くの場合、その実施に正当な理由があることを考慮した上で、非関税措置が有する障壁効果を改善させる確固たるメカニズムを構築することが重要である。このことは、ASEAN 経済官僚自身がその重要性を強調している。MTR レポートは、確固たるメカニズム形成に向けて以下の措置を提言する。すなわち、コア非関税措置⁸⁹の新規導入禁止、透明性、コア非関税措置及び実質的に障壁効果を持つ非関税措置の削減（表 2）、技術的モニタリングを行う陣容をそなえた第 3 者機関の設置、ACT 制度⁹⁰の強化、である。

表 2. コア非関税措置インデックス

Country	Total Tariff Lines	Prevalence Rate	Coverage Rate	Core-NTM Restrictiveness Index
1-Brunei	5224	0.17	0.15	0.16
2-Cambodia	5224	0.05	0.04	0.05
3-Indonesia	5224	0.90	0.44	0.67
4-Lao PDR	5224	0.05	0.05	0.05
5-Malaysia	5224	0.61	0.42	0.52
6-Myanmar	5224	0.08	0.07	0.07
7-Philippines	5224	0.03	0.03	0.03
8-Singapore	5224	0.04	0.04	0.04
9-Thailand	5224	0.03	0.03	0.03
10-Viet Nam	5224	0.24	0.22	0.23

注：Coverage Rate はコア非関税措置を持つタリフラインの割合。Prevalence Rate では複数のコア非関税措置を持つタリフラインで複数回カウントし割合を出したものの。インデックスはその平均。0 であればコア非関税措置を持つタリフラインが存在しないことになる。

出典：MTR Executive Summary.

2. 貿易円滑化措置での具体的成果⁹¹。

ナショナル・シングル・ウィンドウ及び ASEAN シングル・ウィンドウの実施と不断の改善に加え、この地域の「改善された貿易円滑化」のためには、輸出入にかかる日数の削減のための目標の設定と実施（そのためには手続の簡素化、書類の数と物理的な検査率の削減が必要である）に加え、ナショナル・トレード・レポジトリ⁹²を基盤とする ASEAN トレード・レポジトリの完全実施が必要である。同時に「改善された投資円滑化」のためには、投資前、工場稼働前の時期における手続き簡素化（できれば改善目標を伴った）、関係機関間の調整の改善、一層の透明性が必要である。域内

⁸⁸ MTR レポート本体（英文）、23-25 ページ参照。

⁸⁹ 非関税措置のうち、特に非関税障壁となる蓋然性が高いものを定型的に抽出した概念であり、MTR レポートでは、①非自動ライセンス、②量的措置、③禁止、④企業指定規制、⑤外国為替市場規制、⑥輸入独占を指す。

⁹⁰ 「貿易投資関連課題解決のための ASEAN 協議メカニズム」の略。同メカニズムは、民間企業が外国政府に対して直接問題提起することができる地域枠組みである。

⁹¹ MTR レポート本体（英文）、25-30 ページ参照。

⁹² 貿易・税関関連法規及び手続をまとめた各国のウェブサイトを目指す。これを ASEAN 地域全体で取りまとめたものが、ASEAN トレード・レポジトリである。

における「改善された交通円滑化」のための最も重要な提言は、ASEAN 交通関連協定の完全実施である。

3. 自由化の断行⁹³。

ASEAN の民間部門にとって、ASEAN 経済共同体自由化措置は、円滑化措置よりも 2015 年までに実施すべき優先度が低いとはいえ、ASEAN 経済統合を深め更に真に機能する経済共同体となるためには、不可欠の要素である。ASEAN 諸国は、2015 年に向けて、サービスと投資の自由化を、適切なスケジュールの下に現行のアプローチのもとに与えられた柔軟性をもって断行していかなくてはならない。自由化プログラムに突破口を開くためには、とりわけ MTR レポートは、ACIA 留保表に残った規制を最小限度とするための明確なガイドラインを設定することを提案し、さらには国内規制を自由化プログラムと整合性を持つものにすることが必要であるということを提言する。サービス貿易自由化については、多くのサービス産業における過半数外資出資を認めるとともに、15%フレキシビリティ・ルール⁹⁴の中に含むことが許される措置に関するガイドラインの策定などを提案している。

4. AEC ブループリントの第3の柱（衡平な経済発展）の推進⁹⁵。

MTR の調査によると、域内の中小企業育成プログラムはこれまであまり大きな効果を上げていない。ASEAN は、AEC ブループリントの第3の柱に対する各国首脳の公約を実現するために、中小企業育成について、より一致した努力を推進しなくてはならない。そのためには、ASEAN 中小企業ワーキング・グループが ASEAN 中小企業戦略プラン及び ASEAN 中小企業政策インデックスを通じて進める多くの重要な政策を実施しなくてはならない。同時に、ASEAN 統合イニシアティブ（IAI）のプログラムが CLMV 諸国に好意的に受け止められていることを踏まえると、MTR レポートは、ASEAN 新規加盟国が ASEAN 経済共同体上の義務を果たし、プロジェクト推進についての IAI 内と対話国との間の調整に参画すること、さらには、成功した ASEAN 新規加盟国が IAI プログラムの受取者の立場から卒業できるようにすることを提言する。

5. ASEAN と東アジアとの統合の促進⁹⁶。

RCEP の交渉妥結は AEC 措置の優先事項である。RCEP 交渉の場を提供するということを超えて、その交渉のサブスタンスをリードすることによって ASEAN 中心性は確保される。RCEP により、AEC はさらに進化し、AEC はその適用を ASEAN+6 の地域に拡大させることにより東アジアの統合を促進させることになる。RCEP の下で東アジア諸国と「質の高い」地域貿易協定を構築することは大きな課題である。この課題について MTR レポートは、95%の関税撤廃目標、最大限の「共通譲許表」アプローチの採用、サービスの一層の自由化、原産地規制に関する選択式（co-equal）ルールの使用拡大、ASEAN 同様の具体的な貿易円滑化プログラムの採用を提言する。

6. 2015 年までに、単一市場・単一生産基が実際に機能するための基盤を形成し、2015 年以降には完全に統合され、競争力があり、躍動的な経済共同体を形成すること⁹⁷。

⁹³ MTR レポート本体（英文）、30-32 ページ参照。

⁹⁴ AEC ブループリントでは、2015 年までのサービス貿易自由化目標を定めた上で、15%フレキシビリティ・ルールを定めている。

⁹⁵ MTR レポート本体（英文）、32-35 ページ参照。

⁹⁶ MTR レポート本体（英文）、35-36 ページ参照。

⁹⁷ MTR レポート本体（英文）、36-45 ページ参照。

他の ASEAN 経済共同体措置の中においても、より焦点をあて断固たる努力を行えば、2015 年までに成功例となりうる多くの政策がある。例えば、基準認証、専門サービスに関する相互認証枠組み、資本市場の発展、金融統合、情報通信技術 (ICT)、エネルギー、競争政策、知的財産権、農業である。これらの具体的成功例は、POST2015 に対するダウンペインメントのようなものである。

7. 制度的問題への取り組みと規制改革への一体的取組の推進⁹⁸。

AEC ブループリントのより効率的な実施のために MTR レポートは、ASEAN 事務局を技術的モニタリングと陣容を備えた機関として強化すること、ASEAN 経済共同体の官民協働メカニズムの制度化を含めて、ASEAN 経済共同体に関する各国の努力をモニタリングすること、ASEAN 経済共同体における民間セクターとの協働の推進、紛争解決制度の実効化、補完的な規制改革取組が重要である。

以上の 7 つの政策提言について、ASEAN の加盟国が一体となって優先政策の推進・改革に取り組むことにより、「ASEAN 経済共同体 2015」は記念碑的快挙となり、ASEAN を経済面の良い統治 (good economic governance) が行われる地域へ仕立て上げることとなり、多くの投資者を惹きつけることとなることが期待される。衡平で国際的に (Globally equitable) よく統合 (well integrated) され、かつ競争的な (competitive) 1 つの市場・生産基地 (A single market and production base) を構築するという ASEAN 経済共同体の最終目的は、ASEAN 諸国にとって、永続的で進化し続ける挑戦や試みが求められるものの、「ASEAN 経済共同体 2015」は、ASEAN の地において、統合され世界と繋がる衡平な経済共同体に向けての確固たる基盤を形成するという意味において、歴史的な快挙となりうるものであり、ASEAN は 2015 年という時機を逸することなく自ら選んだ道を進んでいかなければならない。

B. POST2015 の AEC の 4 つの柱

B-1. POST AEC2015 が目指すべき具体的目標

ASEAN は 1986-1996 年にかけての高度成長、2000 年代における比較的緩やかな成長の下、目覚ましい経済進化を遂げてきたが、一方で、80 年代や 90 年代の高度成長が挫折した経験を踏まえて、それを補うためのチャレンジにも面している。前述したとおり、制度を決めるビジョンを形成するためには、まずその前に人々の切実な、あるいは強い要請、期待、夢を確かめなければならない。ビジョンはそれを実現するためのパッションであり、制度はそれを実現するための道具である。ジャカルタフレームワークは進むべき 4 つの方向性を示したが、まずはすでに ASEAN が経験した 1986 年から 1996 年のような高成長を前回の轍を踏むことなく持続的に、そして内包的に、衡平に実現することが期待される。具体的には、2030 年を念頭に置いて次のような経済的な望ましい姿が考えられる。

① ASEAN は 1990 年に比して貧困率を 2010 年には 45 パーセントから 14 パーセントにまで急速に落としてきた、そしてそのことは、2030 年までに貧困率をゼロにまで引き下げることが可能であろう。②また若い人の文盲をなくし、栄養状態を飛躍的に改善することも可能であろう。③そして衡平な所得分配を行い、ジニ係数を 40 以下にすること。④一人当たり GDP を毎年継続的に上昇させること。(ブルネイ、シンガポール：2.3-3.2%，カンボジア、ラオス、ミャンマー：6.3-7.3%，マレー

⁹⁸ MTR レポート本体 (英文)、45-51 ページ参照。

シア、タイ：3.9-5.5%，インドネシア、フィリピン、ベトナム：5.2-7.3%）⑥国際貿易における ASEAN の比率を 20% まで高め、ASEAN 域内での貿易を少なくとも 30% に伸ばすことなどである。

B-2. RESPONSIVE ASEAN（感動する ASEAN）

これら全ては、ジャカルタフレームワークが示した方向性をさらに精緻化した四つの柱によって一すなわち、(i) 統合されかつ高度に競争的な ASEAN、(ii) 競争力のあるダイナミックな ASEAN、(iii) 内包的で強靱性のある ASEAN、(iv) グローバルな ASEAN—を通じて達成可能である。そして、これら四つの柱は、「ASEAN 感動性（Responsive ASEAN）」という一つの強力な土台の上に立つものである。（感動という言葉は、のちに詳述するが、まずは「感」じて「動」くことと認識して欲しい。）

a single market の達成は短期的には困難である。その目標を着実に実現するためには、まず多面的かつ自由な参入退出を現実のものとする「統合されかつ高度に競争的な ASEAN」（Integrated and highly Contestable ASEAN）であることが必要である。そのためには、インフラの連結性、効率的な貿易・投資・運輸設備、サービス・投資の高い競争力、貿易、投資の円滑さを促す基準や構造、非生産的な非関税措置の撤廃、制度の一貫性、技能的労働者の高いモビリティを備えることが求められる。基本的には国境を越える措置（BTB: Behind the Border Issues）とサービス自由化がもたらす効果が巨大である。ERIA が開発した Restrictiveness Index に基づき、全 ASEAN 加盟国の国内障壁コストが 1% 削減されると、ASEAN 域内貿易（輸出＋輸入）が約 141-155 億 US\$ 増加するという結果が出ている⁹⁹。

そして BTB コストを 1% 下げるためには、輸出国又は輸入国が以下の効果をもつ政策を組み合わせ対応すればよいことになる。それぞれの項目のコストを 1% 下げれば、どのように BTB コストが下がるかが ERIA の研究で明らかになっている。

輸出国の通関と物流 Customs and logistics of exporting country: 0.34-0.39

輸入国の通関と物流 Customs and logistics of importing country: 0.23

輸出国の国内競争 Domestic competition of exporting country: 0.50-0.60

輸入国の国内競争 Domestic competition of importing country: 0.74-0.83

またサービス自由化の効果が関税引き下げの効果に比べて各種 FTA においてはるかに大きいことは既に示したとおりである。これら非関税措置を如何に自由化していくかが、ASEAN の Contestability の向上に不可欠であり、それを産業界と政府と研究機関が一体となって合理的に行っていく、いわば 1.5 モニタリングとも言うべき新しい ASEAN WAY の確立が急務である¹⁰⁰。その具体的対応として、informed regulatory conversation という方法を ERIA 事務総長は 2013 年 8 月 19 日に開催

⁹⁹ Intal Jr., P., P. Dee, D. Narjoko, and Y. Fukunaga (2014; forthcoming), *Towards Informed Regulatory Conversations and Improved Regulatory Coherence in ASEAN: Logistics Sector and Trade Facilitation*. Jakarta: Economic Institute for ASEAN and East Asia.

¹⁰⁰ 第 19 回 ASEAN サミット議長声明（インドネシア）“68. We appreciate ERIA's support for its undertaking of the midterm review of the AEC Blueprint and the improvement of the AEC Scorecard Monitoring System and Mechanism to facilitate the timely establishment of the ASEAN Economic Community by 2015.”

された ASEAN 経済共同体 (AEC) 評議会に招待され発表している¹⁰¹。21 日に行われた東アジア経済大臣会合議長声明パラ 8 において規制の連結性の発展およびその理解の深化に関して、EAS メンバーを支援する ERIA の役割が承認された。

Enhancing Connectivity

“8. … The role of ERIA in assisting EAS members in better understanding and advancing **regulatory connectivity** was acknowledged.”

第 2 番目の柱である「競争力のあるダイナミックな ASEAN」(Competitive and Dynamic ASEAN) は、ASEAN の持つ最大の強みであるセカンド・アンバンドリングを最大限活用することにより、地域・世界の生産ネットワークにおいて、重要なプレーヤーとなることを目指す。そしてそれは、サービス産業自体をも生産ネットワークを支える産業へと進化させ他に類を見ないサービス産業の自由化を通じた連結性の向上や産業集積の発展の違いに着目したハード、ソフトのインフラの充実と相まって高度な産業クラスターを実現する政策の拡大によって達成されるであろう。2013 年の第 8 回東アジアサミットの議長声明パラ 34 において ERIA は「中長期的な観点から ASEAN の成長を更に促進し、最適な生産ネットワークを実現する地域全体の産業クラスター政策の提案」を求められた。「**encouraged ERIA for its continued contribution to the region through its research and policy recommendations, including proposing a **region-wide industrial cluster policy** which will attain **optimal production networks** to further promote growth in ASEAN from a medium- and long- term perspective** (太字強調は筆者が追加)」また、ASEAN にとって、製造業のバリューチェーンの上流へ移行し、また「中所得国の罠 (Middle-income trap)」をくぐり抜けるためには、技術、人材開発、技術能力に対して、積極的に投資をする必要があるといえる。

第 3 番目の柱である「内包的で (inclusive) 強靱性 (resilient) のある ASEAN」の実現のためには以下の政策が必要である。内包性にはジャカルタフレームワークで示したように、①地理的内包性②産業的内包性③社会的内包性が考えられ、まだ、それぞれの産業の立地は遍く広くとはいかず、一部の地域に偏っているし、大企業と中小企業の連携、農業と工業の連携、その他の産業との連携も不十分である。さらに有効な経済政策により人々の生活の中に生じている地域的な、あるいは社会的格差や富の不十分な分配を正していく必要がある。この柱の政策的コアリソースとなるのがこれまで詳細に論じてきた、セカンドアンバンドリングの発展、進化、拡大である。この地域のセカンドアンバンドリング型生産ネットワークが各種の外的ショックに対して強靱であることは ERIA の実証研究により明らかにされたが、産業的内包性という観点から見れば、より包括的な中小企業政策の確立が必要である。2013 年 8 月 13 日にブルネイで開催された ASEAN 経済大臣会合共同声明パラ 28 におい

¹⁰¹ 「Towards Informed Regulatory Conversations and Improved Regulatory Coherence in ASEAN: Logistics Sector and Trade Facilitation」というプレゼンテーションを行った。informed regulatory conversation とは、responsiveness (感動性) を実現する政策手段の一形態である。規制する側と規制される側の間に、専門的知識と分析手段を兼ね備えた RIN メンバーのような第 3 者機関が橋渡しをし、双方と会話し、双方の真意を正しく把握のうえ、科学的分析を加えた上で、双方に伝達し、合理的な結論に至るのをサポートするやり方。ERIA で 2013 年に RIN と協力してモデルケースを発表した。

て、大臣らは ASEAN 中小企業インデックス開発の進捗とインテグレーティブ・各国レポートが 2013 年 9 月に完成されることを了承した。

“28. The Ministers noted the progress in the development of **the ASEAN SME Policy Index and the integrative and country reports** to be finalised by September 2013. The Ministers welcomed the enhanced regional cooperation on SMEs as well as the enhanced cooperation between ASEAN and the dialogue partners focusing on SME development.”（太字強調は筆者が追加）

ERIA が OECD と ASEAN 中小企業作業部会と共同で開発した中小企業政策インデックスが完成し、各国の中小企業政策の評価報告書が完成した。これは中小企業政策を総合的に評価しうる 8 つの視点から 58 の中枢政策を抽出し、全てに客観的評価基準を設定した上で、各国の中小企業政策を 6 段階で点数評価したものである。次のステップは評価によって明らかになった各国の政策ニーズに対して、政策の優先順位をつけて限られた政策資源を有効活用し、政策体系の高度化を図っていく必要がある。そしてそこでは、国内及び地域の生産ネットワーク両方において、中小企業が相互に、また多国籍企業と統合され、同じ土俵で活動することも重要な政策課題である。更に中小企業政策の他にも、各種スキームにより食料安全保障をはかり、高い農業生産性と、農村における産業支援策を有する必要がある。社会的内包性という観点からは適正でターゲットされた社会保障は、ASEAN の強靱性向上に寄与するものである。ERIA が提唱した持続的社会保障制度に関する研究は第 5 回東アジアサミットパラ 13 で以下のように認知された。

“We also noted the report of the “Symposium on **Evolving ASEAN Society and Establishing Sustainable Social Security Net**” held on October 26, 2010 in Hanoi by ERIA, the Central Institute for Economic Management of Viet Nam (CIEM) and Harvard University.”（太字強調は筆者が追加）

その研究成果はタイで始まったコミュニティベースの社会保障制度として結実した。このことは、これらの研究成果が、ASEAN 全体の社会保障制度のプロトタイプとなりうる可能性を有することを示唆している。強靱化という観点からは、ASEAN は、エネルギー、災害対策、気候変動に関する地域協力を促進しなければならない。アジア通貨危機を通じてチェンマイ・イニシアティブが確立し地金的な金融セーフティネットは形成された、次はエネルギーに関して独自のセーフティネットを形成する必要がある。ERIA は IEA とともに 2013 年「東南アジアエネルギー見通し」を出版し、第 8 回東アジアサミット議長声明のパラ 11 で評価された。

“11. We recognised the close collaboration of the ASEAN Centre for Energy (ACE), the International Energy Agency (IEA), the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), and other parties in conducting **energy outlook studies for the Southeast Asia and the EAS regions**. We welcomed publication of the Special Report on “**Southeast Asia Energy**

Outlook” in connection with the IEA’s 2013 edition of the World Energy Outlook (WEO 2013) that manifested a robust analysis on Southeast Asia’s energy prospects.”（太字強調は筆者が追加）

IEA と協力してこの地域のエネルギー緊急時体制の確立に貢献しなければならない。またシェールガス革命がもたらすエネルギー需給構造への変革のみならずそれが経済構造へ変革をもたらすこの地域の生産ネットワークに与える影響についても研究することも必要である。

4 番目の柱が「グローバル ASEAN」である。ERIA は AEC ブループリント実施に関する中間評価において RCEP に求めるべき成果の中身と RCEP の交渉終了を 2015 年までに実現すべきことを、AEC 優先政策として AEC と密接不可分のものとして位置づけた。RCEP は 32 億人の人々がその市場に含まれるという意味で世界最大の FTA であるとともにセカンドアンバンドリング型生産ネットワークを拡大進化させこの地域を世界最大の最も進んだ生産ネットワークに育て上げる可能性を秘めている。ASEAN が提唱者として有している主導権は単に ASEAN の場を提供し、会議を主催することだけにあるのではなく、RCEP のサブスタンスの形成に対しても力を注がなければならないといえる。たとえば、二国間 FTA 交渉を経ずに RCEP を通じて参加国全員がその効果を享受できるように交渉の主導権を生かしていくことが必要である。そしてそれらの積極性のうえで、格差是正という交渉テーマにつき参加の先進国の協力をスキーム化することにより ASEAN の均衡ある発展を加速化するという ASEAN にとっての政策の実現を目指すことも可能となる。ERIA は第 8 回東アジアサミット議長声明バラ 34 において

“34. We also emphasised the importance of deepening economic integration through trade liberalisation initiatives such as **RCEP** aimed at narrowing the development gaps and maximising mutual benefits. In this regard, we appreciated **analytical works and policy recommendations by the ERIA** for maximising benefits of economic integration through coordinated cooperation among all EAS participating countries, and **encouraged ERIA** for its continued contribution to the region through **its research and policy recommendations.**”（太字強調は筆者が追加）

と記述され、RCEP につき調査および政策提言をサミットに行うことが期待されている。また、ASEAN 事務局を始め ASEAN 内における各種機関の強化は、地域・世界的な場における ASEAN の「一つの声（One Voice）」を形成し、力を与え、ASEAN の世界に対する影響力の形成に寄与するであろう。これら全ての活動は、「高感度に聞く耳を持ち柔軟に対応する ASEAN（Responsive ASEAN）：これを ASEAN 感動性と呼ぶ」という共通の土台に基礎付けされたものであり、これにより、同地域におけるビジネスの諸懸念事項に迅速に対処することが期待される。ASEAN 及び個々の加盟国は、制度に関する対話におけるアクティブな聞き手となり、更にはそのための能力開発の強化を行わなければならない。また、制度に関しての対話や改革は、調査され、分析された事実に基づいた継続的な努力によるものである必要がある。協調された努力、政治的意志、民間セクターの支援によってこそ、ASEAN は 2020 年までに、高所得・中高所得のカテゴリーに区分されることを目標とすることができると考えられる。そしてそれを可能とする機関として ERIA の存在価値があるものと考えられる。

5. 第3の道—岡倉天心の思いに答えて

清水一史教授の『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』（ミネルヴァ書房）の補章「統合理論の脱構築」は次のように総括する。「われわれは、統合理論の歴史性と統合理論のパッチワーク性をまとめた。結局、理論ができるのは、せいぜい所与の仮定の下での、一部分の合理性の把握のみである。統合はすぐれて歴史的なものであり、統合のリアルな分析を行うには、市場という全体像の一部分だけでなく、政治を含めた全体像を把握しなければならず、歴史的構造的事情に接近しなければならない」。本稿はまさに、同様の問題意識で 1960 年代からおよそ半世紀にわたる ASEAN のドラマを描いてきた。さらに、経済統合は、「自己規定的ではなく、きわめて歴史的な、その時代の世界政治経済に規定されるのである」と教授は指摘する。本稿では ASEAN の政策決定のプロセスを、ASEAN 自身だけでなく、日本、中国、インドという周辺国の政治経済状況の視点から概観し、如何に ASEAN の首脳達が世界の変化に敏感に機動的に柔軟に対応してきたかを見てきた。

ASEAN は伝統的な統合理論で説明することが、困難な経済統合はないであろう。約半世紀にわたる ASEAN の努力は association にすぎなかった組織が community を形成するに至るドラマである。山影教授の言葉を借りれば、「シンボルからシステムへ」、更に具体的に共同体へと進化の階段を急速に登っている。初期 ASEAN のメンバーの間に差はあっても、その格差は今ほどではなかった。現在の ASEAN は EU とは異なって、大きな格差、政治体制の多様さを抱えることになっても、メンバーの拡大を大胆に行ってきた。そこには一見経済合理性、効率性を超えた、ASEAN 的なものを見て取ることができる。大胆に決断し、ゆっくりと大股で進む。しかもその ASEAN 的なものも進化し、内容を変える。では、ASEAN 的とは何か。それは政策を実現するのに形から入るのではなく、形は出来るだけ柔軟に構えながら、中味をじっくり議論するやり方である。ERIA も AEM の了解を取るのに如何に政策に役立つ研究ができるかをテストされたのはすでに述べたとおりである。ERIA の登場により ASEAN WAY に客観的な研究に基づく十分な話し合いという側面が強くなってきたと考える。経済共同体を形成するのに必要な措置はほとんどが Behind the Border Issues（国内措置）であり、その国が真に変えようと思わない限り、強制的には変えることのできないものである。それを変えることができるのは聞く耳を持つ人になるほどと思い、強制されることなく独自に判断し、良かれと思い、努力して実行する以外にはない。そのために極めて重要なのは、調査され、分析された事実であり、それを使いこなせる人材である。ERIA はそれに答えることにより、ASEAN WAY の進化に貢献している。

経済統合を議論するとき、必ず素朴な質問が投げかけられる。「グローバリズムにおいては、強いものが勝ち残り、競争における敗者は市場から去らねばならない。統合においても、強いところに統合され、弱いところは空洞化する。」それに対してこのような答えが返ってきた。「統合することにより、ベストプラクティスが共有され、弱い人をみつけたら、その人を助けるために協力し合うことにより、全体としては、幸せになれるのだ」。どちらも真実である。

私がこの 5 年ほど ASEAN 経済共同体形成に関与してきて、感じた ASEAN 的なものの源泉とは、いろいろな主張、考えを現実的な立場に立って、聞きとるヒアリング能力のことである。ASEAN は、たとえ、一般の人々から見れば、合意が困難な状態に見えても、なんとか答えを出す天才である。そのことが、如実に表れたのが、2013 年 12 月にインドネシア・バリで行われた WTO 閣僚会議である。

閣僚会議議長を務めたインドネシアのギタ商業大臣は土壇場で見事に初めての WTO の世界貿易円滑化等を柱とする部分合意を実現して見せた。ASEAN 的なものの成果である、ERIA は議長のゲストとして閣僚会議に招かれ、14 か国の研究機関の代表の意見とギタ大臣の決意をしたためた「THE ROAD TO BALI: ERIA Perspective on the WTO Ministerial and Asian Integration」を出版し、閣僚会議とバックトゥーバックでシンポジウムを開催し、関係者に配布した¹⁰²。そこで ASEAN の AEC への取り組みを説明し、「貿易円滑化 (Trade Facilitation) は途上国である ASEAN の発展のため、自らの決断によりやっている、先進国から強制されてやっているのではない。他の地域の発展途上国も ASEAN に続くべきである」と訴えた。まさに ASEAN WAY を WTO の場で実践したのである。アジアは一つと岡倉天心が述べた背景にはアジアの多様性があった。その多様性をダイナミズムとして共通の真実にたどり着くことが可能であると彼は訴えた。ASEAN にとって共同体とは、新しいことではない。長い間にわたってアジア的な、コミュニティで人々は生きてきた。そして今も多様性の中でコミュニティは存在する。ASEAN 的なコミュニティを失ってから共同体を作るか、存在するものを守って共同体を作るか、ASEAN は先進国が進んだ前者の道ではなく、後者の道を選んだ。多様性を前提に、聞く耳を持つこと、そして自ら判断し、合理的行動を発展のために柔軟にかつ断固として取ること。それはかつて先進国の植民地とされた経験のある人々の自ら勝ち得た境地ともいえよう。『ASEAN 経済と日本』(石川幸一他編、文眞堂、2013 年)は経済共同体を目指す ASEAN の最新の努力を網羅的に扱った優れた業績であるが、その第 11 章には ERIA がバリーで配布した著書の編者である福永佳史氏が「2015 年以後の ASEAN 経済統合の更なる深化にむけて」と題して研究を発表している。そこで、ASEAN は 2015 年以降関税同盟を目指すのか、EU を目指すのかというテーマに取り組んでいる。2015 年以後の ASEAN が、バラッサを始め多くの先人達の優れた研究のもとに積み重ねられてきた経済統合の理論が目指す類型とは別の道を歩む可能性が指摘されている¹⁰³。そこには、以上述べてきた政治・文化的アセアンの伝統と英知に加え、この半世紀にわたって生成発展してきたセカンドアンバンドリングの存在も無視できない。ASEAN のユニラテラルな自由化、統合化の努力の背後には、「連結したい」と強く望むプロダクションネットワークの存在がある。それが、ASEAN WAY を実行するにあたっての「内なる共通の経済動機」というものを創り出しているのかもしれない¹⁰⁴。私は、この第 3 の道—ASEAN が進もうとする新しい道—のエートスには Responsiveness という概念が重要な要素となるのではないかと考えている。

岡倉天心がアジアはひとつといったことに対して、そう、“Responsive ASEAN (感動する ASEAN)”と答えたい。

¹⁰² Yoshifumi Fukunaga, John Riady, Pierre Sauve, “The Road to Bali: ERIA Perspective on the WTO Ministerial and Asian Integration”, ERIA Research Project Report FY2012, No. 31, http://www.eria.org/publications/research_project_reports/RPR-FY2012-No.31.html

¹⁰³ 進藤榮一「アジア力の世紀」(岩波新書、2013 年)は、バラッサの経済統合理論とは異なった「開かれた地域統合」の可能性について、進むべき ASEAN の道として、アジア通商共同体、アジア金融共同体、開発共同体という 3 つの視座で論じており、岡倉天心の思いに対する現代的提言となっている。

¹⁰⁴ 2014 年 1 月 28 日にジュネーブの国際問題高等研究所のリチャード・ボールドウィン教授を訪ねて東アジアの経済統合につき 2 人でじっくりと議論する機会があった。そこでは、現代においては、保護主義そのものが、産業を保護する力を失いつつあること、連結性の経済的意味、TPP と RCEP、WTO に期待するもの、新しい統一市場の可能性などの論点につき、深い示唆を得ることができた。本稿の考えもボールドウィン教授のすぐれた洞察力に触発されたことを明記したい。